

# 令和7年度予算概要

令和7年4月



東京都



# 目 次

第 1 一 般 会 計	頁
歲 入 .....	1
第 1 款 都 稅 .....	1
第 2 款 地 方 讓 与 稅 .....	1
第 3 款 助 成 交 付 金 .....	2
第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 .....	2
第 5 款 特 別 交 付 金 .....	2
第 6 款 分 担 金 及 負 担 金 .....	2
第 7 款 使 用 料 及 手 数 料 .....	2
第 8 款 国 庫 支 出 金 .....	3
第 9 款 財 產 收 入 .....	3
第 10 款 寄 附 金 .....	4
第 11 款 繰 入 金 .....	4
第 12 款 諸 收 入 .....	4
第 13 款 都 債 .....	5
第 14 款 繰 越 金 .....	5
歲 出 .....	6
第 1 款 議 会 費 .....	6
第 2 款 總 務 費 .....	6
第 3 款 徵 稅 費 .....	8
第 4 款 生 活 文 化 費 .....	8
第 5 款 都 市 整 備 費 .....	9
第 6 款 環 境 費 .....	10
第 7 款 福 祉 費 .....	11
第 8 款 保 健 医 療 費 .....	14
第 9 款 產 業 勞 働 費 .....	16
第 10 款 土 木 費 .....	18
第 11 款 港 灣 費 .....	19
第 12 款 教 育 費 .....	20
第 13 款 学 務 費 .....	22

	頁
第14款 警 察 費 .....	23
第15款 消 防 費 .....	24
第16款 公 債 費 .....	25
第17款 諸 支 出 金 .....	26
第18款 予 備 費 .....	26
第2 特 別 会 計	
1 特 別 区 財 政 調 整 会 計 .....	27
2 地 方 消 費 税 清 算 会 計 .....	27
3 小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金 会 計 .....	27
4 国 民 健 康 保 險 事 業 会 計 .....	27
5 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 会 計 .....	28
6 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 会 計 .....	28
7 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 会 計 .....	28
8 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計 .....	28
9 林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 会 計 .....	29
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 会 計 .....	29
11 と 場 会 計 .....	29
12 都 営 住 宅 等 事 業 会 計 .....	29
13 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計 .....	30
14 都 市 開 発 資 金 会 計 .....	30
15 用 地 会 計 .....	31
16 公 債 費 会 計 .....	31
17 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業 会 計 .....	31
18 工 業 用 水 道 事 業 清 算 会 計 .....	31

第3 公営企業会計	頁
1 中央卸売市場会計	33
2 都市再開発事業会計	33
3 臨海地域開発事業会計	33
4 港湾事業会計	33
5 交通事業会計	34
6 高速電車事業会計	34
7 電気事業会計	34
8 水道事業会計	35
9 下水道事業会計	35

< 付 表 >

1 各会計予算総括	40
(1) 歳出予算総額	40
(2) 歳出予算人件費・事業費別内訳	41
2 一般会計予算	43
(1) 歳入予算款別内訳	43
(2) 歳出予算款別内訳	44
(3) 歳出予算款別財源別内訳	45
(4) 歳出予算局別人件費・事業費別内訳	47
(5) 歳出予算局別財源別内訳	49
(6) 歳出予算性質別財源別内訳	51
(7) 都税収入見込額	53
3 特別会計予算	55
4 公営企業会計予算	57
(1) 収益的収支(損益勘定)	57
(2) 資本的収支(資本勘定)	59
5 給与費明細	61
(1) 各会計給与費内訳	61
(2) 一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)	62
6 職員手当等の内訳	63
7 歳出予算節別内訳	65
8 都債現在高	67
9 起債充当事業予算	69

＜ 参 考 表 ＞	頁
1 国・地方及び都の財政規模累年比較	75
(1) 財政規模の累年比較	75
(2) 国税・地方税及び都税の累年比較	77
2 都税の税目別収入額累年比較	79
3 東京都一般会計歳計収支累年比較	81
4 東京都一般会計歳入歳出決算累年比較	83
(1) 歳                  入	83
(2) 歳                  出	85
5 財政収支の累年比較(普通会計)	87
6 東京都一般会計歳入歳出当初予算累年比較	89
(1) 歳                  入	89
(2) 歳                  出	91
7 東京都一般会計当初予算性質別累年比較	93
8 東京都一般会計当初予算目的別及び充当一般財源累年比較	95
9 普通交付税	97
(1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)	97
(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)	99
10 各種基金の年度別推移	103
11 都債年度末現在高の推移	107
12 地方財政計画	109
(1) 通常収支分	109
(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)	111
(3) 東日本大震災分(全国防災事業)	111
13 地方債計画	113
(1) 通常収支分	113
(2) 東日本大震災分	115
14 国の一般会計歳入歳出予算	118
(1) 一般会計歳入歳出予算の概要	118
(2) 租税及印紙収入予算額内訳	118
(3) 歳出予算主要経費別内訳(一般歳出)	119
15 主要経済指標	121

凡 例

- 1 本書における令和7年度の予算額は、当初予算の数値である。
- 2 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値である。
- 3 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 4 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算している。
- 5 施設などの名称には仮称のものを含む。

# 第 1 一 般 会 計 歳 入

## 第1款 都

## 税

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,929,588,404	6,386,470,478	543,117,926

都税の令和7年度当初予算額は、令和6年度当初予算額に比べ、8.5%増の6,929,588百万円を計上した。

この予算額は、直近までの都税調定収入実績を踏まえ、政府・民間調査機関による経済見通しや経済指標などを勘案するとともに、税制改正の影響額などを織り込んで、算定したものである。

都税収入の中で大きな割合を占める法人都民税と法人事業税については、業種別・決算期別に区分し、企業収益の動向などを勘案するとともに、特別法人事業税相当額（地方法人特別税を含む。）を控除し、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

個人都民税のうち、所得割については、前年中の所得に対して課税されることから、令和6年中の都民の給与所得や事業所得の動向などを、均等割については、都内就業人口の動向などを、配当割及び株式等譲渡所得割については、金融市場の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

繰入地方消費税については、全国の譲渡割額及び貨物割額を民間最終消費支出や輸入額の動向などからそれぞれ見込み、徴収取扱費を控除した上で、都分清算基準を乗じて算定した。このうち、税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（約2,230億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆6,350億円）に充当することとしている。

不動産取得税については、土地と家屋（既存・新增築）に区分し、不動産の取引状況や都内大型物件竣工状況などを勘案し、算定した。

自動車税については、環境性能割及び種別割（令和元年9月末までの自動車税を含む。）に区分し、新車販売、転出入・廃車等の動向及び過去の実績などを勘案するとともに、グリーン化による影響額を織り込んで、算定した。

固定資産税と都市計画税については、資産別に区分し、土地については、負担調整措置、小規模非住宅用地に係る減免措置及び税額の上昇を一定の範囲内に抑える条例減額制度などの影響を、家屋については、令和6年中の新增築の動向などの影響を、償却資産に

ついては、令和6年中の民間設備投資の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

事業所税については、資産割と従業者割に区分し、都内オフィスビル床面積の動向や雇用者報酬の動向などを勘案し、算定した。

税目別内訳は次のとおりである。

		7年度 千円	6年度 千円
都 民 税	税	2,158,062,780	1,884,710,536
個 人 法 人 利 子 割		1,245,083,433	1,091,131,265
事 業 税	税	881,981,041	784,272,264
個 人 法 人		30,998,306	9,307,007
繰入地方消費税		1,717,056,009	1,576,223,105
不動産取得税		62,800,814	58,924,016
都たばこ税		1,654,255,195	1,517,299,089
ゴルフ場利用税		815,894,000	752,370,000
軽油引取税		102,698,512	97,256,987
自動車税		17,031,290	17,379,040
環境性能割		652,487	661,551
種別割		35,653,000	37,713,000
鉦区税		119,342,987	116,017,008
固定資産税		20,711,476	15,984,481
国有資産等所在市町村交付金		98,631,511	100,032,527
特別土地保有税		2,247	2,121
狩猟税		1,528,445,567	1,489,367,806
事業所税		1,515,905,067	1,476,991,106
都市計画税		12,540,500	12,376,700
宿泊税		10,000	10,000
旧法による税		4,220	4,275
自動車取得税		131,650,615	119,925,054
		296,190,138	290,066,543
		6,894,501	4,763,401
		51	51
		51	51

## 第2款 地方譲与税

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
82,831,993	63,825,452	19,006,541

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、これを地方自治体に譲与するものであ

る。このため、国税である地方揮発油税などの収入見込額を基礎に算定した。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
石油ガス譲与税	107,973	116,010
特別とん譲与税	243,000	287,000
航空機燃料譲与税	118,990	120,988
地方揮発油譲与税	1,673,840	1,694,120
森林環境譲与税	208,325	201,996
自動車重量譲与税	1,076,009	1,025,946
特別法人事業譲与税	79,403,856	60,379,392

### 第3款 助 成 交 付 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	44,583	43,200	1,383

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されるものである。

### 第4款 地方特例交付金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	6,199,551	44,194,235	△ 37,994,684

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和 7 年度分の個人住民税における定額減税並びに令和 3 年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されるものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
地方特例交付金	6,162,960	44,065,885
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,591	128,350

### 第5款 特 別 交 付 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	3,088,486	3,138,311	△ 49,825

特別交付金は、「道路交通法」の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済

道路延長を基準として交付されるものである。

### 第6款 分 担 金 及 負 担 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	23,307,326	29,342,298	△ 6,034,972

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
総務費負担金	295,627	184,829
都市整備費負担金	7,938,605	14,061,614
福祉費負担金	252,828	249,004
保健医療費負担金	40	40
産業労働費負担金	105,724	119,694
土木費負担金	12,109,361	12,413,355
港湾費負担金	2,603,595	2,312,697
消防費負担金	1,546	—
（環境費負担金）	—	1,065

### 第7款 使 用 料 及 手 数 料

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	85,473,317	83,240,614	2,232,703

使用料は、公の施設の利用料などであり、手数料は、特定の者に提供される行政サービスの対価として徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
使 用 料	63,407,482	61,838,995
総務使用料	23,714	2,794
生活文化使用料	192,327	168,954
環境使用料	28,831	22,892
福祉使用料	12,697,773	12,502,201
保健医療使用料	3,104,496	3,292,042
産業労働使用料	401,563	457,948
土木使用料	32,399,610	30,582,009
港湾使用料	2,508,507	2,459,696
教育使用料	10,654,901	11,011,417
諸 使 用 料	1,395,760	1,339,042
手 数 料	22,065,835	21,401,619
総務手数料	32	34
徴税手数料	311,519	310,708

生活文化手数料	1,928,115	1,842,327
都市整備手数料	1,578,264	1,426,373
環境手数料	565,111	574,882
福祉手数料	166,846	158,940
保健医療手数料	1,162,124	1,181,748
産業労働手数料	88,851	83,815
土木手数料	37,704	37,233
港湾手数料	26	27
教育手数料	328,192	329,332
学務手数料	62	62
警察手数料	15,607,268	15,159,019
消防手数料	286,035	290,500
諸手数料	5,686	6,619

産業労働費国庫補助金	2,368,905	2,481,791
土木費国庫補助金	29,549,894	26,921,809
港湾費国庫補助金	6,715,544	7,762,456
教育費国庫補助金	12,464,777	11,277,359
学務費国庫補助金	48,666,219	47,524,026
警察費国庫補助金	17,987,818	17,003,484
消防費国庫補助金	952,031	933,750
委託金	25,164,355	8,380,634
総務費委託金	18,210,218	1,562,222
生活文化費委託金	1,575	1,575
都市整備費委託金	3,386	3,300
環境費委託金	27,118	24,699
福祉費委託金	279,912	174,542
保健医療費委託金	1,900,829	2,036,250
産業労働費委託金	4,556,824	4,484,493
土木費委託金	13,738	13,514
港湾費委託金	1,647	1,647
教育費委託金	169,108	78,392

### 第8款 国庫支出金

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
424,010,755	378,518,864	45,491,891

国庫支出金には、「地方財政法」などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
国庫負担金	227,952,134	210,997,077
総務費国庫負担金	10,227	15,740
都市整備費国庫負担金	3,197,731	1,467,798
福祉費国庫負担金	44,703,148	41,300,366
保健医療費国庫負担金	15,273,344	14,087,668
産業労働費国庫負担金	1,396,039	672,034
土木費国庫負担金	13,356,409	9,445,079
港湾費国庫負担金	4,866,400	3,881,698
教育費国庫負担金	145,148,836	140,126,694
国庫補助金	170,894,266	159,141,153
総務費国庫補助金	3,346,288	875,894
生活文化費国庫補助金	2,385,139	353,917
都市整備費国庫補助金	5,311,516	5,713,659
環境費国庫補助金	399,227	514,246
福祉費国庫補助金	19,895,910	18,755,151
保健医療費国庫補助金	20,850,998	19,023,611

- (1) 福祉費国庫負担金は、障害者医療費に係る 22,407 百万円などである。
- (2) 保健医療費国庫負担金は、特殊疾病医療費に係る 14,809 百万円などである。
- (3) 教育費国庫負担金は、義務教育教職員給与金に係る 130,762 百万円、高等学校等就学支援金交付金に係る 10,720 百万円などである。
- (4) 保健医療費国庫補助金は、医療介護提供体制改革推進交付金に係る 12,275 百万円などである。
- (5) 土木費国庫補助金は、街路整備費に係る 13,386 百万円などである。
- (6) 学務費国庫補助金は、高等学校等就学支援金交付金に係る 23,301 百万円などである。

### 第9款 財産収入

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	50,921,365	40,709,640	10,211,725

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
財産運用収入	35,313,406	24,812,898
財産貸付収入	13,149,968	12,407,785

利子及配当金	22,163,438	12,405,113	中央卸売市場会計繰入金	6,226,192	2,514,270
財産売却収入	15,607,959	15,896,742	都市再開発事業会計繰入金	106,351	125,968
不動産売却収入	15,519,891	15,810,878	臨海地域開発事業会計繰入金	835,976	977,458
物品売却収入	88,067	85,863	港湾事業会計繰入金	244,044	254,235
債券償還収入	1	1	交通事業会計繰入金	1,052,809	622,223
<b>第10款 寄附金</b>			高速電車事業会計繰入金	830	492
7年度 千円	6年度 千円	比較 千円	水道事業会計繰入金	1,296,063	814,216
61,000	61,000	—	下水道事業会計繰入金	2,483,941	1,984,125
寄附金の内訳は次のとおりである。			基金繰入金	713,593,275	698,037,341
	7年度 千円	6年度 千円	都市外交人材育成 基金繰入金	935,683	988,784
環境費寄附金	50,000	50,000	災害救助基金繰入金	71,091	76,620
福祉費寄附金	500	500	区市町村振興基金 繰入金	3,201,600	2,254,475
保健医療費寄附金	500	500	社会資本等整備基金 繰入金	112,987,168	157,083,917
土木費寄附金	10,000	10,000	東京強靱化推進 基金繰入金	210,469,694	193,005,423
<b>第11款 繰入金</b>			東京2020大会 レガシー基金繰入金	58,677,674	47,051,912
7年度 千円	6年度 千円	比較 千円	スマート東京推進 基金繰入金	57,344,803	57,843,490
729,717,871	714,637,900	15,079,971	鉄道新線建設等準備 基金繰入金	6,251,521	2,720,992
繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事 する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分 などを一般会計に繰り入れるものである。			緑あふれる東京 基金繰入金	3,978,585	6,532,181
内訳は次のとおりである。			公害健康被害予防 基金繰入金	159,697	178,698
	7年度 千円	6年度 千円	花と緑の東京募金 基金繰入金	8,537	30,028
特別会計繰入金	3,878,390	9,307,572	ゼロエミッション東京 推進基金繰入金	63,385,851	64,921,306
地方消費税清算会計 繰入金	1,000	1,000	新築建築物再生可能エネルギー 設備設置等推進基金繰入金	19,243,381	24,200,423
国民健康保険事業 会計繰入金	338,616	321,195	介護保険財政安定化 基金繰入金	70,000	70,000
母子父子福祉貸付 資金会計繰入金	1,454,295	1,893,559	安心こども基金 繰入金	275,675	532,444
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計繰入金	257	5	福祉先進都市実現 基金繰入金	124,973,408	112,451,537
中小企業設備導入等 資金会計繰入金	95,510	97,514	後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	1,000	1,000
林業・木材産業改善 資金助成会計繰入金	2	18,502	地域医療介護総合 確保基金繰入金	22,813,615	22,230,281
沿岸漁業改善資金 助成会計繰入金	2	2	公立学校情報機器 整備基金繰入金	28,744,292	5,863,830
と場会計繰入金	2	2	<b>第12款 諸収入</b>		
都営住宅等事業 会計繰入金	848	774	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
都市開発資金会計 繰入金	1,969,667	6,957,417	619,357,349	396,154,008	223,203,341
臨海都市基盤整備 事業会計繰入金	18,191	17,602	諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入		
公営企業会計繰入金	12,246,206	7,292,987			

などである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
延滞金及加算金	7,210,616	6,778,670
都預金利子	155,000	9,000
貸付金元利収入	383,002,716	173,876,173
受託事業収入	54,026,266	51,902,483
収益事業収入	60,385,992	60,552,550
利子割精算金収入	1	1
弁償金及報償金	1,356,693	1,355,422
物品売払代金	112,453	87,649
雑入	113,107,612	101,592,060

- (1) 貸付金元利収入は、中小企業融資資金など産業労働費貸付金元利収入 334,648 百万円、都市整備費貸付金元利収入 44,158 百万円などである。
- (2) 受託事業収入は、消防費受託事業収入 44,684 百万円などである。
- (3) 収益事業収入は、宝くじ収入であり、子供家庭福祉費や医療助成費などに充当される。
- (4) 雑入は、出捐金返還収入 78,949 百万円、納付金 9,093 百万円などである。

### 第13款 都 債

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	203,397,000	312,663,000	△109,266,000

都債は、社会資本の整備や都市改造などの膨大な財政需要に応じていくための財源の一つである。

予算額は 203,397 百万円であり、前年度と比べると 34.9%の減である。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
総 務 債	1,710,000	4,170,000
生 活 文 化 債	762,000	18,461,000
都 市 整 備 債	3,541,000	5,178,000
環 境 債	5,612,000	9,231,000
福 祉 債	14,856,000	17,593,000
保 健 医 療 債	98,000	—
産 業 労 働 債	2,829,000	474,000
土 木 債	123,426,000	191,693,000
港 湾 債	26,277,000	24,128,000
教 育 債	13,383,000	25,536,000

学 務 債	1,414,000	4,126,000
警 察 債	3,639,000	2,707,000
消 防 債	5,850,000	9,270,000
( 徴 税 債 )	—	96,000

### 第14款 繰 越 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	1,000	1,000	—

繰越金は、前年度からの繰越金を計上するためのものである（科目存置）。

# 歳 出

## 第1款 議会費(議会局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,013,000	5,419,000	594,000

この経費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費である。

## 第2款 総務費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
382,411,000	337,128,571	45,282,429

この経費は、政策企画局、子供政策連携室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費である。

### 1 総務管理費(総務局、財務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
63,274,213	62,437,836	836,377

この経費は、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
職 員 研 修 費	1,888,158	1,991,704
福 利 厚 生 費	40,351,345	38,945,449
人 権 対 策 費	1,086,147	1,082,885
児 童 手 当	1,203,780	997,920
総 務 管 理 費	15,164,783	15,758,878
財 務 管 理 費	3,580,000	3,661,000

### 2 政策企画費(政策企画局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
12,065,000	12,687,571	△ 622,571

この経費は、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、広報広聴事業などに要する経費である。

### 3 子供政策連携費(子供政策連携室所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
15,099,000	13,083,000	2,016,000

この経費は、子供政策等の連携推進などに要する経費である。

## 4 デジタルサービス費(デジタルサービス局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
72,646,000	71,974,000	672,000

この経費は、デジタルファーストの推進、構造改革の推進、スマートシティの推進、つながる東京の推進、システム・ネットワークの整備・運用管理、(一財)GovTech東京の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
デジタルファーストの推進等	9,472,119	8,491,191
構造改革の推進	5,383,997	6,083,526
スマートシティの推進等	4,541,630	4,838,197
つながる東京の推進	10,653,987	8,758,005
システム・ネットワークの整備・運用管理等	33,256,989	35,483,089
(一財)GovTech東京の運営等	4,625,654	4,130,262
管理事務その他	4,711,624	4,189,730

- (1) デジタルファーストの推進等では、行政手続のデジタル化推進、デジタル人材の確保・育成などを行う。
- (2) 構造改革の推進では、ユーザーレビューフォームの構築などを行う。
- (3) スマートシティの推進等では、スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進などを行う。
- (4) つながる東京の推進では、5Gネットワークに加え、Wi-Fiや衛星など様々な通信手段の整備などを行う。
- (5) システム・ネットワークの整備・運用管理等では、庁内システム基盤の整備やサイバーセキュリティ対策などを行う。
- (6) (一財)GovTech東京の運営等は、都と協働体制を構築し区市町村を含めた東京全体のDX推進を牽引するGovTech東京の運営などに要する経費である。

## 5 区市町村振興費(総務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
130,735,646	112,439,306	18,296,340

この経費は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
区 市 町 村 振 興	121,034,881	102,587,093
市町村総合交付金	70,500,000	62,000,000
特別区都市計画交付金	30,000,000	20,000,000
特別区事務処理特例交付金	8,487,502	8,757,212
区市町村振興基金繰出金	1,528,421	1,370,755
市町村振興宝くじ交付金	7,278,378	7,600,143
(公財)東京都島しょ振興公社への貸付等	3,240,580	2,858,983
支 庁 管 理 費 等	9,700,765	9,852,213

(1) 市町村総合交付金は、市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定、強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るための交付金である。

(2) 特別区都市計画交付金は、特別区における都市計画道路整備事業、都市計画公園整備事業、土地区画整理事業、連続立体交差化事業などの都市計画事業について、その円滑な促進を図るための交付金である。

(3) 区市町村振興基金繰出金は、区市町村の行う公共施設整備事業などへ貸付けを行うことにより、区市町村の財政負担を緩和し、行政水準の向上を図ることを目的とした区市町村振興基金に対する繰出金である。

#### 6 選挙費(選挙管理委員会事務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,783,000	6,787,000	5,996,000

この経費は、令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙及び令和7年7月22日に任期満了となる都議会議員の選挙などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
参議院議員選挙費	6,907,041	—

都議会議員選挙費	5,463,290	—
委員会費等 (都知事選挙費等)	412,669	441,439
	—	6,345,561

#### 7 防災管理費(総務局、財務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	18,312,914	16,335,840	1,977,074

この経費は、震災に関する各種調査、防災センター及び応急給水槽の維持管理などに要する経費である。

#### 8 建築保全費(財務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	16,464,000	14,829,000	1,635,000

この経費は、本庁舎等の維持管理及び営繕工事などに要する経費である。

#### 9 退職手当及年金費(総務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,421,226	18,953,741	△ 6,532,515

この経費は、職員の退職手当(教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。)及び「地方公務員等共済組合法」施行(昭和37年12月1日)前に退職した職員(特別区職員を含む。)の恩給などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
恩給及び退職年金	41,936	66,356
退 職 手 当	12,374,210	18,882,367
普通退職	2,307,367	2,227,729
定年等退職	10,043,339	16,560,702
特別職退職	23,504	93,936
事 務 費	5,080	5,018

#### 10 その他(総務局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	28,610,001	7,601,277	21,008,724

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
統 計 費	11,467,001	1,708,277
会 計 管 理 費	15,045,000	4,005,000
人 事 委 員 会 費	1,173,000	1,013,000

監査委員費 925,000 875,000  
 会計管理費は、都市外交人材育成基金ほか 19 基金から生じる利子等の積立金などである。

**第3款 徴税費(主税局所管)**

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	96,429,000	84,784,000	11,645,000

この経費は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
徴税管理費	43,848,000	34,565,000
課税費	14,622,000	13,235,000
徴収費	36,224,000	34,895,000
個人都民税徴収取扱等に対する交付金	29,385,000	28,499,000
管理費等	6,839,000	6,396,000
施設整備費	1,735,000	2,089,000

**第4款 生活文化費**

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	98,092,000	92,054,026	6,037,974

この経費は、生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部の管理運営などに要する経費である。

**1 生活文化費(生活文化局所管)**

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	42,803,000	57,271,223	△ 14,468,223

この経費は、都民生活施策、男女平等参画施策、消費生活対策及び文化振興施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都民生活施策	4,521,710	3,795,452
男女平等参画施策	1,450,264	1,403,329
消費生活対策	2,102,123	1,871,311
計量検定所の運営	442,730	393,072
文化振興施策	30,296,215	45,786,752
管理費	3,989,958	4,021,307

(1) 都民生活施策では、市民活動の促進、多文化共生推進事業、海外渡航相談及び旅券発給、都民専門

相談事業などを行う。

(2) 男女平等参画施策では、「東京都男女平等参画基本条例」に基づく東京都男女平等参画推進総合計画の推進、東京ウィメンズプラザの運営などを行う。

(3) 消費生活対策では、消費生活に関する施策を総合的に調整・推進し、取引指導及び表示の適正化、危害防止対策、公衆浴場対策及び消費生活総合センターの運営などを行う。

(4) 計量検定所の運営では、質量計、タクシメーターなどの計量器の検定、使用計量器の検査、製造工場などへの立入検査、計量改善指導などを行う。

(5) 文化振興施策では、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成、(公財)東京都交響楽団への助成などを行う。

**2 都民安全総合対策費(都民安全総合対策本部所管)**

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	8,490,000	2,884,482	5,605,518

この経費は、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などに要する経費である。

**3 スポーツ推進費(スポーツ推進本部所管)**

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	46,799,000	31,898,321	14,900,679

この経費は、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
スポーツ総合推進施策	28,711,037	11,353,726
スポーツ施設施策	12,733,496	16,199,434
管理費	5,354,467	4,345,161

(1) スポーツ総合推進施策では、東京 2020 大会のレガシーを活用し、都民スポーツの振興、東京のアスリートの発掘・育成・強化、パラスポーツの振興及び東京 2025 世界陸上や東京 2025 デフリンピックをはじめとした国際スポーツ事業の推進などを行う。

(2) スポーツ施設施策では、東京 2020 大会後の戦略

的な活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行う。

### 第5款 都市整備費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
137,584,000	143,346,000	△ 5,762,000

この経費は、「都市計画法」、「建築基準法」などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費である。

#### 1 都市整備管理費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
12,466,000	10,202,000	2,264,000

この経費は、都市整備局の管理事務、企画調査、水資源対策及び土地に関する調査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
企 画 調 査 費	8,874,824	6,711,888
水 資 源 対 策 費	401,746	430,648
土 地 調 整 費	591,269	636,258
管 理 費	2,598,161	2,423,206

- (1) 企画調査費は、建設副産物再利用促進事業などを行う経費である。
- (2) 水資源対策費は、水資源に関する調査・連絡調整経費である。
- (3) 土地調整費は、土地に関する調査及び土地取引の規制事務などを行う経費である。

#### 2 都市基盤整備費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
21,956,000	22,947,000	△ 991,000

この経費は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 市 基 盤 調 査 費	3,453,548	7,219,163
都市基盤施設等助成費	17,540,032	14,876,061
管 理 費	962,420	851,776

- (1) 都市基盤調査費は、総合都市交通体系調査などを行う経費である。
- (2) 都市基盤施設等助成費は、交通局及び東京地下

鉄(株)の地下鉄建設に対する補助金、首都高速道路(株)の首都高速道路整備に対する出資金、区施行連続立体交差事業に対する補助金などである。

#### 3 市街地整備費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
47,639,000	57,782,000	△ 10,143,000

この経費は、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点的整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都市防災施設整備事業費	6,901,996	6,540,958
土地区画整理助成費	4,887,479	5,661,065
市街地再開発事業助成費	2,060,811	2,518,087
臨海都市基盤関連街路整備費	984,900	984,900
都 市 改 造 費	26,419,499	36,747,619
ニュータウン事業費	607,077	720,625
管 理 費	5,777,238	4,608,746

- (1) 都市防災施設整備事業費は、防災密集地域再生促進事業などを行う経費である。
- (2) 土地区画整理助成費は、土地区画整理事業に伴う都市計画街路、公園などの公共施設の整備に対して補助する経費である。
- (3) 市街地再開発事業助成費は、市街地再開発事業に伴う市街地整備補助金及び公共施設管理者負担金である。
- (4) 臨海都市基盤関連街路整備費は、臨海部と都心部との交通に必要な広域幹線街路の整備を行う経費である。
- (5) 都市改造費は、六町地区など3地区で行う土地区画整理事業及び東池袋地区など5地区の沿道一体整備事業等を行う経費である。
- (6) ニュータウン事業費は、多摩地域の拠点的整備などを行う経費である。

#### 4 建築行政費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,505,000	7,106,000	△ 601,000

この経費は、建築行政に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
建築指導費	4,770,473	5,616,951
建設業指導費	284,956	242,022
管理費	1,449,571	1,247,027

(1) 建築指導費は、建築物の確認、違反建築物の指導取締りや建築物の耐震化を促進するための事業などを行う経費である。

(2) 建設業指導費は、建設業者の指導、建設業の許可事務などを行う経費である。

## 5 住宅政策費(住宅政策本部所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	49,018,000	45,309,000	3,709,000

この経費は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
空き家施策推進事業	703,775	425,349
東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,082,194	1,198,107
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	5,565,959	1,572,309
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進等	592,885	469,123
民間住宅施策	32,875	32,983
既存住宅流通の活性化	71,814	98,220
民間住宅利子補給等	85,653	99,753
優良民間賃貸住宅等利子補給	323,539	401,538
民間活用都民住宅供給助成	30,009	35,986
既存住宅省エネ改修の促進等	365,964	83,159
マンション適正管理・再生促進事業	1,498,293	592,502
マンション耐震改修促進事業	277,016	285,323
区市町村住宅供給助成	940,448	2,068,264
宅地建物取引業等指導	409,976	374,342
公社都民住宅供給助成	171,392	172,774
東京都住宅供給公社負担金等	1,549,486	2,401,027

既設都営住宅移管 44,530 430,533

都営住宅等事業会計繰出金 26,585,808 25,970,115

管理費 8,686,384 8,597,593

## 第6款 環境費(環境局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	217,678,000	175,783,000	41,895,000

この経費は、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「東京都環境基本条例」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「東京都廃棄物条例」などに基づく各種環境対策事業に要する経費である。

### 1 環境管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	8,430,000	6,410,000	2,020,000

この経費は、環境局の管理事務に要する経費、環境に関する企画・調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
企画・調整	5,532,797	3,528,691
環境科学研究所の調査研究等	989,137	982,999
管理費	1,908,066	1,898,310

企画・調整では、環境保全施策の企画調整などを行うほか、区市町村との連携による環境政策加速化事業などの取組を実施する。

### 2 環境保全費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	193,649,000	156,215,000	37,434,000

この経費は、環境保全に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
気候変動対策	172,840,147	136,446,855
環境改善	5,667,908	5,727,195
自然環境	12,744,786	11,862,812
管理費	2,396,159	2,178,138

(1) 気候変動対策では、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、新築などの大規模建物を対象とした建築物環境

計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模新築建物を対象とした建築物環境報告書制度の効果的な運用に向けた支援を実施する。あわせて、省エネ性能の高い家電や新築住宅の普及などに取り組む。また、ゼロエミッション・ビークルの普及促進に向けた施策を強化するとともに、東京の特性を踏まえた再生可能エネルギーの実装加速化、エネルギーマネジメントを強力に推進することで、2030年カーボンハーフ、ひいては2050年ゼロエミッション東京の実現を目指して脱炭素化の取組を加速させる。

(2) 環境改善では、大気環境対策として事業所に対する規制指導や大気汚染状況の常時監視及び揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組むとともに、微小粒子状物質（PM2.5）の削減対策を推進する。また、フロン類対策を推進するとともに、自動車環境対策として、低公害・低燃費車の普及促進などに取り組む。

(3) 自然環境では、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画として令和5年4月に改定された「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、「生物多様性の保全と回復」、「生物多様性の持続的な利用」、「生物多様性に関する理解と行動変容」に関する取組を行う。あわせて、「東京における自然の保護と回復に関する条例」、「東京都自然公園条例」に基づき、緑地の保全、自然公園の整備などを進める。また、世界自然遺産に登録された小笠原諸島では、外来種対策や東京都版エコツーリズムなどの取組を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。さらに、水環境対策として事業所に対する規制指導や水質汚濁状況の常時監視などを行うとともに、東京湾の水質改善に取り組む。

### 3 廃棄物費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	15,599,000	13,158,000	2,441,000

この経費は、廃棄物対策に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
廃棄物対策	10,599,234	9,942,924	
施設整備	3,436,509	2,154,599	

管 理 費 1,563,257 1,060,477

(1) 廃棄物対策では、一般廃棄物・産業廃棄物処理に係る各種許可・規制指導を行うとともに、市町村への財政的支援、特別区等から受託する廃棄物の埋立処分など、廃棄物の適正処理の促進を行う。また、「プラスチック削減プログラム」に基づく持続可能なプラスチック利用の実現や「東京都食品ロス削減推進計画」に基づく先進的な食品ロス対策、産業界のDX加速化に取り組むとともに、廃食用油・廃棄物を原料としたSAFの推進などを通じて、持続可能な資源利用の実現を図る。

埋立処分量（年量）

	7年度	6年度	比 較
	322,040 t	340,170 t	△ 18,130 t

(2) 施設整備では、廃棄物の最終処分先を安定的に確保するため、中央防波堤外側埋立処分場の有効活用を図るとともに、新海面処分場の建設整備を行う。

### 第7款 福祉費(福祉局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	1,211,168,000	1,104,502,000	106,666,000

この経費は、「生活保護法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」などに基づく社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費である。

#### 1 福祉管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	8,182,000	7,307,000	875,000

この経費は、福祉局の管理事務、福祉改革の推進支援、政策連携団体に対する補助金及び社会福祉法人の指導検査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
福祉改革の推進に向けた支援等	364,941	159,199	
政策連携団体等に対する補助金	3,778,267	3,420,827	
社会福祉法人の指導検査等	521,000	547,000	
管理事務その他	3,517,792	3,179,974	

(1) 福祉改革の推進に向けた支援等では、社会全体

で子育てを支えるため、都の出捐及び都民や企業の寄附による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者の支援などを行う。

- (2) 政策連携団体等に対する補助金は、(公財)東京都福祉保健財団や(社福)東京都社会福祉事業団に対する運営費補助などである。
- (3) 社会福祉法人の指導検査等は、社会福祉法人の指導検査・認可等に係る事務費などである。

## 2 生活福祉費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
81,865,000	73,917,000	7,948,000

この経費は、「生活保護法」に基づく各種扶助及び被保護世帯に対する援護のほか、旧軍人・中国帰国者などに対する援護、地域福祉事業の推進、福祉人材の養成・確保、民生・児童委員の活動、低所得者等への生活支援、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
生活保護等	22,516,000	22,374,000
旧軍人等の援護等	286,000	125,000
中国帰国者等の援護	6,864	7,429
地域福祉事業の推進	4,078,000	3,678,000
福祉人材養成・確保の支援	1,242,248	785,326
民生・児童委員の活動及び指導等	1,810,752	1,245,674
低所得者等への生活支援	10,445,136	10,382,571
心身障害者(児)医療費の助成	16,671,093	15,987,194
ひとり親・乳幼児・義務教育就学児・高校生等医療費の助成	18,665,949	13,466,785
管理事務その他	6,142,958	5,865,021

- (1) 生活保護等では、生活困窮者に対する最低限度の生活の保障及び自立を助長するため、各種扶助を行う。
- (2) 地域福祉事業の推進では、日常生活自立支援事業など契約による福祉サービス利用の支援等を行う。
- (3) 福祉人材養成・確保の支援では、社会福祉事業

に従事する職員などの資質向上を図り、求人求職情報の収集・提供や就職のあっせんなどを行うほか、将来に向けて福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していくための支援を行う。

- (4) 民生・児童委員の活動及び指導等では、民生・児童委員の活動などを支援し、地域福祉力の向上を図る。
- (5) 低所得者等への生活支援では、路上生活者の自立支援、多重債務者の生活再生などを支援する新生活サポート事業、住居喪失不安定就労者や離職者などに対する生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援などを実施し、低所得者などの生活改善の支援を行う。
- (6) 医療費の助成では、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などを行う。

## 3 子供・子育て支援費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
544,869,000	482,489,000	62,380,000

この経費は、「児童福祉法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」などに基づき、児童の健全な育成と家庭に恵まれない児童の保護育成、母子又は父子世帯の経済的自立と生活意欲の助長及びひとり親家庭の福祉増進、女性福祉など、子育て環境の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
児童育成手当等の支給	31,606,937	31,075,733
子供・母子・父子の福祉増進	201,808,785	193,163,623
母子・小児医療体制の充実	27,864,278	27,090,644
児童相談所の運営	9,532,000	7,227,000
児童福祉施設等の運営	37,010,247	33,124,433
女性相談支援センター等の運営及び女性の福祉増進	1,889,000	1,635,000
保育事業	223,216,753	178,552,567
管理事務その他	11,941,000	10,620,000

- (1) 子供・母子・父子の福祉増進では、地域の実情に応じた子育てサービス全般の充実を図るため、子育て推進交付金及び子供家庭支援区市町村包括補助を実施する。また、学童クラブについて、子供と

保護者のニーズに応える、多様なサービスを提供する認証制度を創設し、質の向上を支える財政支援を実施する。さらに、子供一人ひとりの成長を等しく支えるため、018サポートを実施する。

- (2) 母子・小児医療体制の充実では、「母子保健法」などにに基づき、市町村が実施する母子保健事業などを支援するほか、小児慢性特定疾病児の医療費助成や不妊検査・治療費の助成などにより、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
- (3) 児童相談所の運営では、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発を行うとともに、児童相談所の体制を強化する。
- (4) 児童福祉施設等の運営では、民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。
- (5) 保育事業では、認可保育所や都独自の基準による認証保育所などの保育の質の向上を図るほか、幼児教育の無償化等の利用者支援を充実するなどにより、多様な保育サービスの充実に向けた取組を推進する。

#### 4 高齢者施策推進費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	279,770,000	262,198,000	17,572,000

この経費は、「介護保険法」、「老人福祉法」などにに基づき、介護保険制度の運営及び在宅高齢者に対する各種の援護など、高齢者の地域生活と自立への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
介護保険給付費負担金等	177,315,000	171,857,000
シルバーパスの交付等	27,816,739	21,364,983
高齢者福祉の増進	57,977,261	52,941,017
高齢福祉施設の運営	9,133,000	8,952,000
医療センターへの助成等	5,841,000	5,455,000
管理事務その他	1,687,000	1,628,000

- (1) 介護保険給付費負担金等では、介護保険給付に係る負担のほか、介護支援専門員への支援などを行う。

- (2) 高齢者福祉の増進では、高齢者の社会参加や健康の維持・増進を図るとともに、認知症のある人に対する支援、地域包括ケア体制の推進、介護サービスを支える人材の確保などを実施する。
- (3) 高齢福祉施設の運営は、特別養護老人ホームの経営支援などに要する経費である。

#### 5 障害者施策推進費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	253,644,000	242,654,000	10,990,000

この経費は、「障害者総合支援法」、「身体障害者福祉法」、「知的障害者福祉法」、「児童福祉法」、「精神保健福祉法」などにに基づき、障害者(児)に対する援護と自立更生を図るための指導訓練及び精神障害者の医療費助成など、障害者の自立生活への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
重度心身障害者(児)手当の支給	6,756,896	6,853,810
心身障害者福祉手当の支給	6,819,242	6,856,904
障害者(児)の福祉増進	71,250,862	70,415,286
心身障害者福祉センター等の運営	560,000	575,000
障害者(児)施設の運営	105,412,000	98,936,000
精神保健福祉対策	52,047,000	48,163,000
管理事務その他	10,798,000	10,854,000

- (1) 障害者(児)の福祉増進では、在宅の障害者(児)に対する施策として、障害者グループホームなど地域の居住の場を増やすとともに、居宅介護等事業などを引き続き推進する。
- (2) 障害者(児)施設の運営では、都立心身障害者(児)施設の運営及び民間社会福祉施設に対する補助などを行う。
- (3) 精神保健福祉対策では、地域における精神科医療提供体制の整備などを行う。

#### 6 施設整備費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	42,838,000	35,937,000	6,901,000

この経費は、社会福祉関係の直営施設の整備及び区

市町村、民間に対する社会福祉施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
社会福祉施設等の整備	11,488,323	5,431,967
社会福祉施設等の整備助成	31,349,677	30,505,033

(1) 社会福祉施設等の整備は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
自立支援センターの整備	269,064	418,353
板橋キャンパスの再編整備	6,491,064	402,821
各施設整備補修等	4,728,195	4,610,793

(2) 社会福祉施設等の整備助成は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
民間社会福祉施設設備改善整備費補助	66,758	66,758
社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	1,400,000	791,121
老人福祉施設整備助成	16,123,097	14,657,803
老人保健施設整備費補助	741,161	786,030
障害者施設整備助成	9,949,841	11,163,932
児童福祉施設等整備助成	2,244,069	2,095,764
各施設整備助成	824,751	943,625

整備助成箇所数は次のとおりである。

	7年度 所	6年度 所
特別養護老人ホーム	16	17
老人保健施設	—	1
障害者通所施設	22	25
地域生活支援型入所施設	8	9
重症心身障害児施設等	1	4
児童館	42	17
学童クラブ	48	56
児童養護施設	6	7
母子生活支援施設	3	1
乳児院	1	2
女性自立支援施設	—	1
認可保育所	1	1
院内保育施設	3	2
病児保育施設	2	3

## 第8款 保健医療費(保健医療局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	545,161,000	492,753,000	52,408,000

この経費は、「地域保健法」、「医療法」、「食品衛生法」、「感染症法」などに基づく保健衛生事業、医療施設等の整備などに要する経費である。

### 1 保健医療管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	6,082,000	6,182,000	△ 100,000

この経費は、保健医療局の管理事務、保健医療改革の推進支援及び(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
保健医療改革の推進に向けた支援	444,102	399,069
(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費	3,754,655	3,752,565
管理事務その他	1,883,243	2,030,366

保健医療改革の推進に向けた支援では、都民の利便性向上や事業者の負担軽減のための支援を強化するため、DXを進めていく。また、認知症発症メカニズムの解明や発がんメカニズムの解明等に係る基礎研究などを推進する。

### 2 保健政策費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	345,800,000	341,547,000	4,253,000

この経費は、「地域保健法」、「健康増進法」、「国民健康保険法」などに基づき、地域保健事業、健康づくり推進事業、特定疾病患者への医療費助成、国民健康保険財政健全化並びに後期高齢者医療制度の運営など、都民の保健サービスの向上に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
地域保健対策	4,263,000	4,112,000
保健所	6所	6所
出張所	4所	4所
支所	2所	2所
健康づくり推進対策	1,456,000	1,402,000

特定疾病対策	37,249,000	34,004,000
原爆被爆者対策	2,421,000	2,611,000
国民健康保険事業等	137,528,494	139,622,323
後期高齢者医療制度都負担金等	157,516,506	154,710,677
管理事務その他	5,366,000	5,085,000

- (1) 地域保健対策では、多摩・島しょの保健所等の管理運営と保健所を窓口として実施する健康相談事業や自殺総合対策の推進などを行う。
- (2) 健康づくり推進対策では、「東京都健康推進プラン21(第三次)」の着実な推進を図り、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、生活機能の維持・向上等により、健康寿命の延伸に向けた取組などを行う。
- (3) 特定疾病対策では、難病患者の医療費などを助成するほか、在宅難病患者療養支援などを行う。
- (4) 国民健康保険事業等では、国民健康保険事業会計への繰出しを行うほか、区市町村、国民健康保険団体連合会に対する助成などを行う。
- (5) 後期高齢者医療制度都負担金等では、後期高齢者医療給付に係る負担などを行う。

### 3 医療政策費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	95,064,000	52,864,000	42,200,000

この経費は、「医療法」に基づく医療指導事務のほか、救急医療、周産期医療、地域医療、医療人材の確保など、患者中心の医療体制の構築に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医療政策	78,707,000	42,810,000
救急医療対策	8,969,067	8,325,208
周産期医療対策	3,043,087	2,967,612
公立病院運営費補助	3,372,532	3,374,888
地域医療対策	36,685,747	3,316,970
地域医療介護総合確保基金	18,413,130	16,931,412
リハビリテーション医療対策等	8,223,437	7,893,910
医療人材の確保等	13,277,000	7,162,000
管理事務その他	3,080,000	2,892,000

(1) 医療政策では、安全で安心かつ良質な保健医療体制を実現するため、都民の視点に立った保健医療情報を提供するとともに、生活習慣などに起因するがん、脳卒中、心血管疾患及び糖尿病の各疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療などの各事業について、急性期から在宅医療に至る切れ目のない医療連携体制を構築する。

(2) 医療人材の確保等では、地域の医療提供体制を安定的に確保していくため、医師・看護師などの確保対策を強化するとともに、看護師などの養成、医療従事者研修などを実施することにより、資質の高い医療人材の育成に取り組む。

### 4 都立病院支援費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	60,124,000	55,246,000	4,878,000

この経費は、都立病院等の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都立病院等の運営	59,342,493	54,616,797
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計繰出金	390,740	210,423
管理事務その他	390,767	418,780

### 5 健康安全費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	12,021,000	10,787,000	1,234,000

この経費は、「食品衛生法」、「医薬品医療機器等法」などに基づき、食品の衛生監視、薬事監視、薬物乱用防止対策、健康安全研究センターの管理運営、生活環境対策など、多様化する健康危機への対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
食品保健	921,000	894,000
薬事監視等	1,070,000	444,000
健康安全研究センター費	2,474,000	2,392,000
生活環境対策	2,122,000	1,943,000
管理事務その他	5,434,000	5,114,000

- (1) 食品保健では、食の安全を確保するため、食品安全情報評価委員会において、食品の安全性に関する情報の収集・分析体制を整備するとともに、都民とのリスクコミュニケーションなどを充実する。
- (2) 生活環境対策では、大気汚染による健康障害者救済のため、医療費の助成などを行う。

## 6 感染症対策費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
8,232,000	9,391,000	△ 1,159,000

この経費は、「感染症法」などにに基づき、感染症全般への的確な対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
感染症対策	6,373,000	7,459,000
管理事務その他	1,859,000	1,932,000

感染症対策では、新たな感染症の出現や既知の感染症の発生・まん延に備え、必要な対策を行う。

## 7 施設整備費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
17,838,000	16,736,000	1,102,000

この経費は、保健衛生関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する医療施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医療施設等の整備	1,996,771	1,725,326
医療施設等の整備助成	15,841,229	15,010,674

- (1) 医療施設等の整備は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
島しょ保健所小笠原出張所の改築	354,195	811,464
広尾看護専門学校改築	571,920	294,133
各施設整備補修等	1,070,656	619,729

- (2) 医療施設等の整備助成は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医療施設等整備助成	14,818,870	13,942,093
各施設整備助成	1,022,359	1,068,581

整備助成箇所数は次のとおりである。

	7年度 所	6年度 所
小児初期救急医療施設	1	3
休日・全夜間参画医療施設等	15	14
救命救急センター等	56	49
周産期医療施設	43	55
災害拠点病院等	87	100
へき地医療施設	9	9
公立病院等	12	12
民間医療施設等	688	326
看護師宿舎等	32	21
感染症診療協力医療機関等	34	43
協定締結医療機関	690	1,301

## 第9款 産業労働費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
796,275,000	707,535,436	88,739,564

この経費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費である。

### 1 労働委員会費(労働委員会事務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
632,000	620,000	12,000

この経費は、労働委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

### 2 産業労働管理費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
18,008,000	10,257,359	7,750,641

この経費は、産業政策の立案、国際金融都市の推進及び産業労働局の管理事務に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
産業政策費	2,029,000	1,480,000
国際金融都市推進費	13,726,000	7,011,724
管理費	2,253,000	1,765,635

### 3 商工業振興費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
650,140,000	580,188,000	69,952,000

この経費は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
経営技術支援	146,244,000	114,127,000
中小企業金融対策	363,797,000	359,381,000
産業・エネルギー対策	105,690,620	72,433,204
観光産業振興	30,563,000	30,608,000
管理費	3,845,380	3,638,796

- (1) 中小企業の喫緊の課題となっている事業承継の促進に加え、価格転嫁や賃上げへの支援など、中小企業の持続的な発展を後押しし、東京の経済の更なる成長に結びつける政策を展開していく。
- (2) DXやイノベーション推進などに必要な設備投資への支援、海外進出のサポートなど、中小企業等の「稼ぐ力」を高める取組を充実する。また、新たな時代の流れに対応した商店街づくりを支援するとともに、地域の防災力強化につながる取組など、商店街の更なる振興をサポートしていく。
- (3) 中小企業制度融資の融資目標額を2兆円とし、社会的課題の解決や事業活動に係る様々な影響への対応などについて、多様な融資メニューにより、中小企業の成長と経営安定の両面からきめ細かく対応し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。
- (4) 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、地域の金融機関との連携による独自の金融支援策を引き続き実施する。
- (5) 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業等による省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備等の導入を支援するとともに、ゼロエミッション・ビークルの普及拡大や水素エネルギーの社会実装に向けた取組を推進する。また、多様な主体と連携して産業の活性化を図る。
- (6) 「PRIME 観光都市・東京」の実現を目指して、東京の魅力を積極的に発信するとともに、戦略的なプロモーションを展開し、国内外旅行者の誘致に取り組む。また、MICEの誘致、魅力を高める観光資源の開発、受入環境の整備などに取り組む。

#### 4 農林水産費(産業労働局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	31,191,000	30,968,000	223,000

この経費は、都内の農林水産業に対し、都市、山村、島しょそれぞれの地域の特性に応じた施策を講じ、都

民生活にとって重要な生鮮食料品の供給を確保するとともに、自然環境の保護を図るために要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
農業振興	12,068,000	12,470,000
林業振興	8,287,000	8,264,000
水産業振興	3,765,000	3,162,000
緑化推進	248,000	248,000
農林災害復旧	1,762,000	2,087,000
小笠原振興	1,299,000	1,075,000
管理費	3,762,000	3,662,000

#### 5 労働費(産業労働局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	63,257,000	56,000,000	7,257,000

この経費は、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
就業促進対策	23,941,000	24,572,000
労使関係改善及び労働福祉対策	21,409,000	13,700,000
職業能力開発対策	13,010,000	13,130,000
管理費	4,897,000	4,598,000

- (1) 全ての人が活躍できる社会の実現のため、「東京しごとセンター」を通じた求職者個々への支援策に加え、女性の活躍を促進するためのきめ細かい就職支援など、多様なニーズに応じた雇用就業支援を実施する。また、中小企業の人材不足を解消するため、人材確保の支援を推進する。
- (2) テレワークをはじめとする時間と場所にとられない柔軟な働き方の支援など、社会構造の変化に適応した働き方改革を推進し、労働条件の改善・向上を支援する。
- (3) 委託訓練など民間活用を推進し、多様な職業訓練機会を確保した公共職業訓練を実施する。

## 6 施設整備費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
14,398,000	5,737,000	8,661,000

この経費は、産業労働施設の整備に要する経費である。

## 7 スタートアップ戦略推進費(スタートアップ戦略推進本部所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
18,649,000	23,765,077	△ 5,116,077

この経費は、スタートアップ戦略の推進及び戦略的な海外プロモーションの推進などに要する経費である。

## 第10款 土木費(建設局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
656,728,000	636,558,000	20,170,000

この経費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費である。

### 1 道路橋梁費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
404,132,000	399,016,000	5,116,000

この経費は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
道路、街灯、交通安全施設、緑地帯等の維持管理	30,366,000	28,369,000
橋 梁 の 維 持	5,074,000	4,794,000
駐車場の維持管理	1,707,000	1,345,000
路面の補修、道路の緑化、道路施設整備等	41,308,000	38,448,000
交通安全施設の整備	50,674,000	45,478,000
道路災害防除	5,974,000	5,334,000
道路・街路の整備	165,659,047	169,684,193
鉄道の連続立体交差化の推進	52,000,953	54,489,807
橋 梁 の 整 備	29,805,000	30,486,000
国が直轄施行する道路事業に対する負担金	16,203,000	16,725,000
小笠原道路整備	1,782,000	638,000

都道の認定改廃、道路台帳等道路の管理 971,000 745,000

道路災害復旧費 3,000 3,000

道路橋梁事業管理費 2,605,000 2,477,000

- (1) 道路・街路の整備では、骨格幹線道路、地域幹線道路などについて、構築66,594m、舗装206,490㎡、用地買収101,654㎡を実施する。整備に当たっては、区部環状道路・多摩南北道路の重点的な整備促進を図る。さらに、東京外かく環状道路の整備を国と連携して推進する。また、市町村と協力して第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施する。

踏切による交通渋滞と地域分断の解消を図るため、京浜急行本線や西武新宿線・国分寺線・西武園線など7路線9か所で連続立体交差化事業を推進する。

- (2) 橋梁の整備では、関戸橋、等々力大橋(仮称)など14橋の新設、架替えを実施し、勝鬒橋など53橋で長寿命化、大井北部陸橋など80橋で補修等を行う。

- (3) 路面の補修は、新目白通り、要町通りなどの333か所1,241,787㎡を実施する。そのほか街路樹、道路排水施設などの整備を行う。

- (4) 交通安全施設の整備では、多摩地域を重点に、歩道6,696mの整備を行うとともに、慢性的な交通渋滞を緩和するため、「第4次交差点すいすいプラン」として町田街道など23か所の整備を行う。

また、環七通りなど53.7kmで、無電柱化を推進する。

### 2 河川海岸費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	146,030,000	125,442,000	20,588,000

この経費は、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
護岸堤防、水門、砂防施設、海岸保全施設等の維持管理	6,052,000	5,703,000
水防倉庫、移動ポンプ等の維持管理	537,000	574,000
在来護岸の局部改良等	9,119,000	9,243,000
河川環境整備	1,768,000	2,028,000

中小河川の整備	77,185,000	56,574,000
高潮防御施設の整備	35,551,000	34,168,000
砂防施設、海岸保全施設等の整備	7,352,000	7,972,000
小笠原河川整備	413,000	385,000
国が直轄施行する河川事業等に対する負担金	6,078,000	6,910,000
河川災害復旧費	3,000	3,000
河川海岸事業管理費	1,972,000	1,882,000

(1) 中小河川の整備では、石神井川、神田川、善福寺川、空堀川など、山の手、多摩地域の中小河川28河川の護岸整備952mと用地買収10,060㎡を実施する。また、都市型水害から都民生活を守るため、近年多発している時間50ミリを超える降雨に対応する善福寺川上流地下調節池など10の調節池及び谷沢川分水路の整備を進める。

(2) 高潮防御施設の整備では、石神井川、隅田川など7河川の防潮堤・護岸整備を行うとともに、江東内部河川の護岸整備及び隅田川のスーパー堤防の整備などを行う。

また、「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、新中川、中川など21河川の堤防や、新小名木川水門など9の水門・排水機場等において、耐震・耐水対策を推進する。

### 3 公園霊園費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	82,420,000	86,631,000	△ 4,211,000

この経費は、公園、動物園、霊園などの施設の管理運営と施設整備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
公園の維持管理	14,782,000	13,410,000
動物園の維持管理	7,781,000	7,323,000
霊園・葬儀所の維持管理	2,547,000	2,374,000
公園の整備	44,004,000	50,951,000
動物園の整備	4,235,000	3,334,000
霊園・葬儀所の整備	5,990,000	6,281,000
小笠原公園の整備	100,000	108,000
公園霊園事業管理費	2,981,000	2,850,000

(1) 公園の整備では、練馬城址公園など29公園の造成、用地買収及び既設公園の施設整備を行う。本年

度の開園面積75.2haを含め、都民一人当たり公園面積は5.88㎡となる。

(2) 動物園の整備では、恩賜上野動物園の鳥類展示施設解体を行うほか、多摩動物公園のトキ展示ゾーン整備などを行う。

(3) 霊園の整備では、青山霊園、谷中霊園、染井霊園及び雑司ヶ谷霊園の再生を行うほか、既設霊園の整備等を行う。

### 4 土木管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	24,146,000	25,469,000	△ 1,323,000

この経費は、用地買収に伴う移転者に対する生活再建対策及び市町村土木補助などに要する経費である。経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
土木補助	5,609,000	5,609,000
生活再建資金の貸付	282,000	286,000
代替地の購入	787,000	777,000
土木技術の支援	327,000	255,942
管理事務及び建設事務所の整備等	17,141,000	18,541,058

(1) 土木補助は、市町村が施行する道路、河川及び公園事業に対する補助である。

(2) 生活再建資金の貸付は、公共事業の施行に伴って建築物の移転、土地購入などを要する者に対して資金を貸し付けるもので、年利は財政融資資金の金利などを参考とし、貸付期間は5～20年間である。

### 第11款 港湾費(港湾局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	171,509,000	100,365,000	71,144,000

この経費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費である。

#### 1 東京港整備費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	147,115,000	76,227,000	70,888,000

この経費は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
港湾整備	110,004,000	37,958,000
汚泥しゅんせつ	244,000	550,000
東京港廃棄物処理場建設	12,630,000	15,184,000
海岸保全施設建設	10,533,000	10,032,000
港湾施設等の管理運営	10,180,000	9,146,000
東京港整備事業管理費	3,524,000	3,357,000

(1) 港湾整備では、ふ頭建設及び海上公園整備などの事業を行う。

(2) 汚泥しゅんせつでは、運河の汚泥除去などを行う。

(3) 東京港廃棄物処理場建設では、中央防波堤外側処分場及び新海面処分場の建設を行う。

(4) 海岸保全施設建設では、高潮対策等のための防潮堤及び内部護岸の建設などを行う。

## 2 島しょ等港湾整備費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	23,614,000	23,432,000	182,000

この経費は、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
港湾整備	9,854,000	9,752,000
漁港整備	5,825,000	5,828,000
空港整備	2,094,000	2,120,000
海岸保全施設整備	1,415,000	1,367,000
災害復旧	2,000	2,000
港湾施設等の管理運営	1,675,000	1,663,000
島しょ港湾整備事業管理費	2,749,000	2,700,000

## 3 港湾管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	780,000	706,000	74,000

この経費は、港湾局の管理事務に要する経費である。

## 第12款 教育費(教育庁所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	1,047,801,000	1,009,413,000	38,388,000

この経費は、教育委員会が所管する小学校・中学

校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費である。

## 1 小中学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	558,047,000	512,813,000	45,234,000

この経費は、「市町村立学校職員給与負担法」に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

小中学校(義務教育学校を含む。)、小中高一貫教育校及び中高一貫教育校の規模は次のとおりである。

### (1) 区市町村立小学校

	7年度	6年度	比較	
学校数	1,264	1,268	△ 4	
学級数	22,062	21,850	212	
児童数	591,586	596,818	△ 5,232	
職員数	教育職	33,542	33,168	374
	その他	1,662	1,647	15

### (2) 区市町村立中学校

	7年度	6年度	比較	
学校数	本校	609	611	△ 2
	分校	1	1	0
学級数	7,709	7,700	9	
生徒数	229,172	230,498	△ 1,326	
職員数	教育職	15,320	15,359	△ 39
	その他	784	776	8

(職員数は通信教育を含む。)

### (3) 都立小中高一貫教育校

	7年度	6年度	比較	
学校数	1	1	0	
学級数	8	6	2	
児童数	280	210	70	
職員数	教育職	17	15	2
	その他	1	1	0

### (4) 都立中高一貫教育校

	7年度	6年度	比較
学校数	10	10	0

学 級 数	123	122	1	
生 徒 数	4,920	4,880	40	
職 員 数	教育職	236	234	2
	その他	17	17	0

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
小学校職員関係費	339,192,095	325,419,418
中学校職員関係費	153,147,494	146,401,896
非常勤講師報酬	17,767,238	16,599,493
その他小中学校管理費	47,940,173	24,392,193

## 2 高等学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	167,037,000	155,345,000	11,692,000

この経費は、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

高等学校の規模は次のとおりである。

### (1) 高等学校（全日制課程）

	7年度	6年度	比 較	
学 校 数	177	177	0	
学 級 数	3,234	3,232	2	
生 徒 定 員	126,580	126,495	85	
職 員 数	教育職	8,226	8,225	1
	その他	809	795	14

### (2) 高等学校（定時制課程）

	7年度	6年度	比 較	
学 校 数	54	53	1	
学 級 数	563	552	11	
生 徒 定 員	16,890	16,560	330	
職 員 数	教育職	1,348	1,316	32
	その他	216	215	1

（職員数は通信制課程を含む。）

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
高等学校職員関係費	98,378,629	95,683,323
非常勤講師報酬	4,009,779	3,429,290
寄宿舎の運営及び賄費	135,006	124,635
自律的な学校経営の確立	4,817,555	4,687,898
給付型奨学金	1,713,598	1,372,660
産業教育設備の整備	1,780,496	1,833,303

情報教育の推進	4,726,340	5,252,972
その他高等学校運営費	51,475,597	42,960,919

## 3 特別支援学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	109,051,000	100,962,000	8,089,000

この経費は、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費並びに区立特別支援学校教職員の給与などに要する経費である。

特別支援学校の規模は次のとおりである。

	7年度	6年度	比 較	
学 校 数	都立	58	59	△ 1
	区立	5	5	0
学 級 数	3,131	2,994	137	
児 童 生 徒 数	15,278	14,481	797	
職 員 数	教育職	6,283	6,057	226
	その他	442	449	△ 7

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
特別支援学校職員関係費	64,934,515	60,963,288
非常勤講師報酬	1,633,236	1,495,829
寄宿舎の運営及び賄費	161,406	173,116
スクールバスの運行	12,860,690	11,752,696
自律的な学校経営の確立	1,214,152	1,198,762
給付型奨学金	59,688	66,320
就学奨励	1,197,697	1,201,935
その他特別支援学校運営費	26,989,616	24,110,054

## 4 社会教育費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,669,000	10,830,000	1,839,000

この経費は、図書館などの社会教育施設の管理運営及び文化財の保護など社会教育の振興に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
社会教育振興	5,255,084	4,845,658
文化財保護	2,317,614	1,589,349
社会教育施設運営	3,631,147	3,003,542
管 理 費	1,465,155	1,391,451

## 5 退職手当及年金費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
24,776,000	44,851,000	△ 20,075,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
恩給及び退職年金	26,759	32,490	
退職手当	24,740,550	44,809,313	
普通退職	5,999,200	4,842,460	
定年等退職	18,741,350	39,966,853	
事務費	8,691	9,197	

## 6 施設整備費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
45,197,000	65,740,000	△ 20,543,000

この経費は、都立学校、社会教育施設等の建設及び改築などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
都立学校整備	44,416,015	65,106,092	
社会教育施設整備	601,771	208,198	
諸施設整備	179,214	425,710	

(1) 特別支援教育に伴う施設整備については、次のとおりである。

### ア 改築

継続 7校 新規 1校 設計 3校

### イ 大規模改修

設計 1校

### ウ 増改修

継続 2校

(2) 校舎などの増改築等の主なものは、次のとおりである。

高等学校老朽校舎改築

継続 7校 設計 6校

## 7 教育管理費その他

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
131,024,000	118,872,000	12,152,000

この経費は、教育行政の管理及び研究・指導などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
教育管理費	81,756,000	72,311,000
教職員福利厚生費	1,430,000	2,872,000
教育指導奨励費	47,838,000	43,689,000

## 第13款 学務費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
317,073,000	298,918,967	18,154,033

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費である。

### 1 東京都公立大学法人支援費(総務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
31,802,000	27,577,000	4,225,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び施設費補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
運営費交付金	25,924,535	22,209,416
施設費補助金等	5,259,683	4,760,442
管理事務	617,782	607,142

### 2 私立学校振興費(生活文化局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
284,954,000	271,060,967	13,893,033

この経費は、私立学校教育の振興を図るため、「東京都私立学校教育助成条例」などにに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行うものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
私立高等学校経常費補助	74,270,538	69,232,159
私立中学校経常費補助	31,396,921	30,094,398
私立小学校経常費補助	8,443,428	8,002,559
私立幼稚園経常費補助(学校法人・学校法人化志向園)	17,093,247	16,589,193
私立特別支援学校等経常費補助	2,866,250	2,771,731
私立通信制高等学校経常費補助	144,773	128,438
私立高等学校等特別奨学金補助	64,250,851	59,953,599
私立高等学校等奨学給付金事業費補助	1,946,334	1,547,762

私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,809,659	3,193,562
私立高等学校等入学支度金貸付利子補給	8,360	9,296
私立学校安全対策促進事業費補助	1,760,918	1,866,929
私立専修学校教育環境整備費補助	526,616	522,977
私立幼稚園教育振興事業費補助	550,307	616,150
私立幼稚園特別支援教育事業費補助	614,656	687,568
私立専修学校教育振興費補助	651,126	598,234
私立専修学校特別支援教育事業費補助	201,429	194,834
私立外国人学校教育運営費補助	89,805	91,335
私立幼稚園預かり保育推進補助	915,874	881,916
私立高等学校都内生就学促進補助	485,089	482,790
私立学校退職手当補助	4,226,700	4,219,019
私立学校教職員共済費補助	2,027,482	1,980,583
私立学校被災生徒等受入支援事業費補助	1,642	1,648
私立学校グローバル人材育成支援事業費補助	2,148,513	2,105,497
私立幼稚園等施設型給付費負担金	9,260,683	7,533,749
私立幼稚園等施設等利用費負担金	5,659,233	6,762,450
私立専修学校授業料等減免費用負担金	7,654,566	6,780,441
私立学校デジタル教育環境整備費補助	3,840,542	3,634,869
私立中学校等特別奨学金補助	8,578,074	8,084,487
その他助成	6,121,464	5,977,877
私立高等学校等就学支援金 学校事務費補助	336,832	622,496
私立高等学校等就学支援金 管理費	23,191,369	23,529,086
	1,880,719	2,363,335

### 3 育英資金費(生活文化局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
317,000	281,000	36,000

この経費は、修学資金貸付事業を行う者に対する補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
育英資金事業費補助	265,528	241,826
事務費	51,472	39,174

### 第14款 警察費(警視庁所管)

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
713,399,000	682,260,000	31,139,000

この経費は、警視庁(警察署102署など)が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費である。

#### 1 警察管理費

7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
577,666,449	543,403,227	34,263,222

この経費は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに要する経費である。

警察職員の定数は次のとおりである。

	7年度 人	6年度 人	比較 人
警察官	43,521	43,577	△ 56
その他の職員	3,015	3,015	0
計	46,536	46,592	△ 56

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
公安委員会費	40,237	50,613
職員費	443,328,214	419,233,845
管理事務費	87,856,716	84,917,811
被服調製費	3,135,663	3,230,389
通信施設維持管理費	5,428,957	5,199,398
警察情報管理システム 運営費	11,257,065	9,928,140
被留置者給食費等	1,604,846	1,403,463
教養及び福利厚生費等	2,329,067	2,245,246
装備費	15,549,821	11,138,573
運転免許費	7,135,863	6,055,749

装備の主なものは次のとおりである。

	7年度	6年度
車両等の維持管理		
車両	8,200台	
舟艇	22隻	
ヘリコプター	13機	
車両等の購入		
車両	163台	

ヘリコプター		1機	
<b>2 退職手当及年金費</b>			
	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	14,588,249	28,178,118	△ 13,589,869

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
恩給	265,729	346,180	
退職手当	14,315,593	27,825,179	
普通退職	2,793,490	2,011,385	
定年等退職	11,522,103	25,813,794	
事務費	6,927	6,759	

### 3 警察活動費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	64,395,555	60,878,764	3,516,791

この経費は、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
交通指導取締費	10,195,838	10,007,115	
交通安全施設管理費	14,173,843	13,107,350	
交通安全施設整備費	17,414,761	16,659,329	
警備及び地域警察運営費	6,245,819	6,033,857	
刑事警察運営費	11,898,278	10,926,815	
生活安全警察運営費	4,467,016	4,144,298	

交通安全施設整備の主なものは次のとおりである。

交通信号機新設	16所
交通信号機改良	
多現示装置	14所
視覚障害者用信号施設	25所
交通信号機更新	
制御機	803所
普通標識	15,000枚

### 4 警察施設費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	56,748,747	49,799,891	6,948,856

この経費は、警察庁舎などの建設、改修及び維持管理などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
建設費	36,610,918	28,752,159
改修費	2,013,893	2,229,845
施設管理費	18,123,936	18,817,887

建設事業の主なものは次のとおりである。

警察署	改築 2署
交番・駐在所	改築 44所
本部関係施設	改築 2所

### 第15款 消防費(東京消防庁所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	299,175,000	279,384,000	19,791,000

この経費は、東京消防庁(消防署 81 署・出張所など 211 所)が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費である。

多摩地区の消防業務は、本来、市町村の業務であるが、稲城市を除いて、その業務を受託している。この経費の市町村負担額については、委託に関する規約に基づく協定により、毎年度定めている。

#### 1 消防管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	225,463,000	213,341,000	12,122,000

この経費は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに要する経費である。

消防職員の定数は次のとおりである。

	7年度 人	6年度 人	比較 人
消防吏員	18,417	18,351	66
その他の職員	422	422	0
計	18,839	18,773	66

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
職員費	178,556,011	168,238,849
管理事務費	32,714,512	31,406,856
庁舎等維持管理費	5,898,477	6,392,295
電子計算管理費	6,652,000	5,716,000
教養及び福利厚生費等	1,642,000	1,587,000

#### 2 消防活動費

	7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
	40,290,000	33,651,000	6,639,000

この経費は、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
警 防 業 務 費	1,245,000	983,000
防 災 業 務 費	1,280,000	1,015,000
救 急 業 務 費	3,718,000	3,561,000
予 防 業 務 費	758,000	725,000
装 備 費	33,289,000	27,367,000

装備の主なものは次のとおりである。

車 両 等 の 維 持 管 理	
車 両	2,774 台
消 防 艇	9 艇
ヘリコプター	8 機
車 両 の 購 入	219 台

### 3 消防団費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
4,701,000	3,957,000	744,000

この経費は、特別区内 58 消防団（定員 16,000 人）の運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
委 員 会 費	8,000	13,000
活 動 費	3,373,492	3,140,979
装 備 費	1,319,508	803,021

整備する装備の主なものは次のとおりである。

可 搬 式 小 型 ポンプ	66 台
分 団 格 納 庫	8 棟

### 4 退職手当及年金費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
4,890,000	10,314,000	△ 5,424,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
恩 給	65,217	84,105
退 職 手 当	4,820,460	10,225,500
普 通 退 職	557,669	467,828
定 年 等 退 職	4,262,791	9,757,672
事 務 費	4,323	4,395

### 5 建設費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	23,831,000	18,121,000	5,710,000

この経費は、消防庁舎などの建設、改修、防火水槽の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
庁 舎 建 設 費	11,253,000	8,994,000
改 修 費	7,971,000	5,239,000
消 防 水 利 費	4,607,000	3,888,000

建設事業の主なものは次のとおりである。

本 部 庁 舎	改築
消 防 署	改築 3 署
出 張 所 等	改築 29 所
40 m <sup>3</sup> 防 火 水 槽	3 所

### 第 16 款 公債費(財務局、会計管理局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
287,177,000	323,848,000	△ 36,671,000

この経費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子を計上したものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
公 債 費 会 計 繰 出 金	287,136,000	323,814,000
一 時 借 入 金 等 利 子	41,000	34,000

公債費会計繰出金の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
元 金	17,254,782	41,828,788
普 通 債	16,678,990	41,254,404
転 貸 債	575,792	574,384
利 子	43,516,030	41,173,483
普 通 債	43,503,018	41,160,244
転 貸 債	13,012	13,239
減 債 基 金 積 立 金	224,094,660	238,849,359
発 行 及 び 償 還 手 数 料 等	2,270,528	1,962,370

## 第17款 諸支出金

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
2,169,327,000	1,973,948,000	195,379,000

この経費は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費である。

### 1 他会計支出金(総務局、財務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
1,467,616,980	1,424,232,980	43,384,000

この経費は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などの財源に充てるための支出金である。

各会計への支出金の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
特別会計繰出金	1,288,082,980	1,220,133,980
特別区財政調整会計	1,277,476,980	1,216,008,980
と 場 会 計	4,432,000	3,920,000
用 地 会 計	198,000	205,000
工業用水道事業清算会計	5,976,000	—
公営企業会計支出金	179,534,000	204,099,000
中央卸売市場会計	3,234,000	3,117,000
経 費 補 給 金	3,234,000	3,117,000
都市再開発事業会計	540	1,880
経 費 補 給 金	540	1,880
臨海地域開発事業会計	19,680	19,330
経 費 補 給 金	19,680	19,330
港 湾 事 業 会 計	780	790
経 費 補 給 金	780	790
交 通 事 業 会 計	8,345,000	8,611,000
経 費 補 給 金	8,007,000	7,951,000
出 資 金	338,000	660,000
高速電車事業会計	24,299,000	24,637,000
経 費 補 給 金	10,234,000	10,058,000
出 資 金	14,065,000	14,579,000
電 気 事 業 会 計	10,000	2,000
経 費 補 給 金	10,000	2,000
水 道 事 業 会 計	3,726,000	3,579,000
経 費 補 給 金	3,232,000	3,196,000
出 資 金	494,000	383,000
下 水 道 事 業 会 計	139,899,000	164,131,000

経 費 補 給 金	132,251,000	134,042,000
出 資 金	7,648,000	30,089,000

### 2 その他(総務局、財務局、主税局、福祉局、収用委員会事務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
701,710,020	549,715,020	151,995,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
財政調整基金積立金	26,211,322	—
社会資本等整備基金積立金	2,660,000	3,400,000
収 用 委 員 会 費	421,000	414,000
利 子 割 交 付 金	18,413,000	5,529,000
配 当 割 交 付 金	45,008,000	32,722,000
株式等譲渡所得割交付金	54,797,000	33,818,000
法 人 事 業 税 交 付 金	18,418,000	16,959,000
地方消費税交付金	407,947,000	376,185,000
ゴルフ場利用税交付金	457,000	464,000
環境性能割交付金	8,461,063	6,530,425
旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,000
利 子 割 精 算 金	1,000	1,000
過 誤 納 還 付 金	115,871,000	70,769,000
国庫支出金返納金	150,000	150,000
国有資産等所在市町村交付金	1,005,957	1,018,595
財 産 運 用 費 等	1,887,678	1,754,000

### 第18款 予備費(財務局所管)

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上するものである。

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
5,000,000	5,000,000	—

## 第 2 特 別 会 計

### 1 特別区財政調整会計(総務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
繰入金	1,277,476,980	1,216,008,980
諸収入	10	10
繰越金	10	10
計	1,277,477,000	1,216,009,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
特別区交付金	1,277,477,000	1,216,009,000
普通交付金	1,213,603,150	1,155,208,550
特別交付金	63,873,850	60,800,450

この会計は、「都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、財政調整を行うための収支を経理するものである。

(1) 普通交付金は、各区ごとに算定した基準財政需要額と基準財政収入額につき、需要額が収入額を超える特別区に対して交付する。

(2) 特別交付金は、基準財政需要額の算定では捕そくされない財政需要や災害など特別の財政需要又は財政収入の減少等のあった特別区に対して、それらの事情を考慮して交付する。

(3) 交付金の総額は、都が課する固定資産税、市町村民税(法人分)、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額並びに固定資産税減収補填特別交付金の収入見込額に一定の調整率(55.1%、ただし、現行条例では56%に改正)を乗じた額である。

普通交付金の総額は交付金の総額の95%(ただし、現行条例では94%に改正)、特別交付金の総額は交付金の総額の5%(ただし、現行条例では6%に改正)である。

### 2 地方消費税清算会計(主税局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
地方消費税	2,128,569,000	2,040,537,000
諸収入	549,269,000	521,799,000
繰越金	409,289,000	308,098,000
計	3,087,127,000	2,870,434,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
地方消費税清算費	2,802,875,000	2,471,855,000

この会計は、地方消費税の清算に関する収支を明確に経理するためのものである。

### 3 小笠原諸島生活再建資金会計(総務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	8,562	8,562
諸収入	200	200
繰越金	363,238	363,238
計	372,000	372,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
貸付費	372,000	372,000

この会計は、小笠原諸島帰島民などに対して、資金の貸付けを行い、島民の自立と定着を図るものである。

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
生活再建資金	87	372,000

### 4 国民健康保険事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
分担金及負担金	446,825,256	473,723,088
国庫支出金	289,638,845	299,721,976
前期高齢者交付金	221,904,454	232,560,273
共同事業交付金	3,716,358	4,033,608
出産育児交付金	101,241	122,546
財産収入	111,023	791
繰入金	89,008,043	93,355,675
諸収入	1,767,499	1,530,321
繰越金	38,923,281	20,649,722
計	1,091,996,000	1,125,698,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
国民健康保険事業費	1,091,996,000	1,125,698,000

この会計は、「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
保険給付費等交付金	813,455,342	842,734,063
後期高齢者支援金	172,984,127	176,640,869
前期高齢者納付金	908,515	769,450
介護納付金	70,043,975	71,637,917
流行初期医療確保拠出金	2	2
共同事業拠出金	3,717,610	4,034,846
財政安定化基金支出金	2,120,000	1,900,000
財政安定化基金積立金	8,031,547	5,543,078

諸支出金	20,131,921	21,858,524
一般会計繰出金	338,616	321,195
管理費	264,345	258,056

#### 5 母子父子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	2,842,519	3,495,027
繰入金	147,476	150,636
諸収入	11	11
繰越金	2,962,994	4,279,326
計	5,953,000	7,925,000

(歳出)		
貸付費	5,953,000	7,925,000

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、現に児童を扶養している配偶者のない女子又は男子などに対して資金を貸し付けることによって、母子家庭又は父子家庭などの経済的自立と生活意欲の助長を図るものである。

##### (1) 貸付金

本年度の貸付金の内訳は次のとおりである。

	件	千円
事業開始資金	1	1,100
事業継続資金	1	532
修学資金	1,782	1,306,617
技能習得資金	21	8,610
修業資金	16	8,416
生活資金	33	17,529
住宅資金	2	3,472
転宅資金	31	7,254
就学支度資金	375	154,977
医療介護資金	1	203
計	2,263	1,508,710

(2) 貸付及び回収事務費 151,584

(3) 繰出金 4,292,706

#### 6 心身障害者扶養年金会計(福祉局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	119,243	23,000
繰入金	3,021,751	3,131,994
諸収入	5	5
繰越金	1	1
計	3,141,000	3,155,000

(歳出)

扶養年金費	3,141,000	3,155,000
-------	-----------	-----------

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」の附則に基づく心身障害者扶養年金制度の廃止における清算金などの経理を明確にするためのものである。

制度の廃止に当たっては、年金受給者には、現行の給付を継続するとともに、年金未受給者には、掛金納付期間に応じて清算金を支払う。

本年度の内訳は次のとおりである。

	件	千円
年金	延 76,044	2,370,720
葬祭料	169	5,150
清算金		601,410
基金積立金等		163,720

#### 7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	5,404,003	13,466,572
繰入金	390,740	210,423
諸収入	257	5
都債	23,534,000	15,018,000
計	29,329,000	28,695,000

(歳出)

貸付等事業費	29,329,000	28,695,000
--------	------------	------------

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け及び都債の償還に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
貸付費	23,534,000	15,018,000
一般会計繰出金	257	5
公債費会計繰出金	5,770,215	6,254,128
管理費	24,528	27,165
(施設整備費)	-	7,395,702

#### 8 中小企業設備導入等資金会計(産業労働局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	313,100	317,100
繰入金	9,000	7,000

諸 収 入	1	1
繰 越 金	14,899	14,899
計	337,000	339,000
(歳 出)		
助 成 費	337,000	339,000

この会計は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、事業協同組合などに対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律」に基づく国の貸付金を償還する。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
高度化資金	1	9,000
(2) 貸付及び回収事務費		15,000
(3) 繰 出 金		311,500
(4) 国の貸付金の償還金		1,500

9 林業・木材産業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
事 業 収 入	5,001	5,501
繰 入 金	997	997
諸 収 入	1	1
繰 越 金	45,001	100,501
計	51,000	107,000

(歳 出)

助 成 費	51,000	107,000
-------	--------	---------

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、林業従事者などに対し、林業経営又は木材産業経営の改善などに必要な資金を貸し付け、林業経営及び木材産業経営の改善と林業労働災害の防止を図るものである。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
林業・木材産業改善資金	2	50,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

10 沿岸漁業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
事 業 収 入	3,571	3,571

繰 入 金	997	997
諸 収 入	1	1
繰 越 金	43,431	43,431
計	48,000	48,000

(歳 出)

助 成 費	48,000	48,000
-------	--------	--------

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、沿岸漁業従事者などに対し、漁業生産技術改善などに必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図るものである。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
沿岸漁業改善資金	7	47,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

11 と場会計(中央卸売市場所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	1,362,433	1,336,815
繰 入 金	4,432,000	3,920,000
諸 収 入	58,566	57,184
都 債	1,416,000	1,430,000
繰 越 金	1	1
計	7,269,000	6,744,000

(歳 出)

と 場 事 業 費	7,269,000	6,744,000
-----------	-----------	-----------

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、「と畜場法」に基づき、獣畜解体及びこれらに付帯する事業を行う芝浦と場施設の管理運営などを経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
と 場 運 営 費	3,437,889	3,289,364
施 設 整 備 費	1,441,674	1,449,852
公債費会計繰出金	400,228	52,287
管 理 費	1,989,209	1,952,497

12 都営住宅等事業会計(住宅政策本部所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
分担金及負担金	456,549	268,579
使用料及手数料	68,115,681	67,026,773

国庫支出金	39,210,571	37,196,102
財産収入	2,671,081	2,467,957
繰入金	29,000,931	28,333,467
諸収入	5,002,186	5,198,121
都債	46,367,000	40,913,000
繰越金	1	1
計	190,824,000	181,404,000

(歳出)

都営住宅等事業費	190,824,000	181,404,000
----------	-------------	-------------

この会計は、都営住宅などの建設及び管理に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費などの内訳は次のとおりである。

(1) 住宅建設費

ア 建設等戸数

	7年度 戸	6年度 戸
公営住宅	3,800	3,800

イ 経費内訳

	7年度 千円	6年度 千円
公営住宅	75,838,985	70,529,693
都営住宅耐震改修	1,790,054	2,317,403
小笠原住宅建設	1,263,884	467,447
地域開発整備	1,404,434	2,078,344

(2) 住宅管理費

	7年度 千円	6年度 千円
都営住宅等管理	2,979,317	3,170,685
管理戸数	249,670戸	250,915戸
特定公共賃貸住宅等管理	161,937	150,940
管理戸数	3,874戸	3,874戸
東京都住宅供給公社委託等	69,168,728	64,534,771
委託等戸数	253,151戸	254,396戸

(3) 都営住宅等所在市町村交付金等

	7年度 千円	6年度 千円
都営住宅等所在市町村交付金	5,794,438	5,688,491
公債費会計繰出金	28,310,003	28,823,476
都営住宅等保証金会計繰出金	1,739,000	1,453,000
管理費	2,373,220	2,189,750

13 都営住宅等保証金会計(住宅政策本部所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
保証金収入	844,000	660,000
繰入金	1,739,000	1,453,000
諸収入	2,000	1,000
繰越金	7,515,000	8,180,000
計	10,100,000	10,294,000

(歳出)

返還金	703,000	693,000
繰出金	2,200,000	2,200,000
計	2,903,000	2,893,000

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅などの保証金(敷金)及び定期借地権設定に係る保証金の経理を明確にして、その運用を図るためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
既設団地住宅営繕費繰出金	2,200,000	2,200,000
都営住宅退去者の保証金返還金	655,000	636,000
特定公共賃貸住宅退去者の保証金返還金	37,000	45,000
地域特別賃貸住宅退去者の保証金返還金	10,000	11,000
定期借地権保証金返還金	1,000	1,000

14 都市開発資金会計(都市整備局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	1,972,251	6,960,352
繰入金	11,250	5,500
諸収入	498	147
都債	1,000,000	1,000,000
繰越金	1	1
計	2,984,000	7,966,000

(歳出)

用地費	2,984,000	7,966,000
-----	-----------	-----------

この会計は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金の貸付けを受けて行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

この制度に基づく用地取得の対象となるものは、建築物の密集等のため環境が劣悪な区域における工場などの敷地、都市の機能を維持増進し計画的な整備改善

を促進するために有効に利用できる土地及び都市計画決定された道路・公園などの都市施設用地である。

本年度は、都市施設用地 0.34ha を対象として用地取得を行う。

#### 15 用地会計(財務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	1,325,061	1,252,698
繰入金	198,000	205,000
諸収入	1,241	512
都債	8,366,000	9,979,000
繰越金	3,891,698	2,448,790
計	13,782,000	13,886,000

(歳出)

用地費	13,782,000	13,886,000
-----	------------	------------

この会計は、河川、道路、公園などの整備事業を円滑に推進するために行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

#### 16 公債費会計(財務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	2,562,687	1,494,246
繰入金	944,885,972	975,355,843
諸収入	239,341	428,911
都債	312,831,000	138,637,000
計	1,260,519,000	1,115,916,000

(歳出)

公債費	1,260,519,000	1,115,916,000
-----	---------------	---------------

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために一括計上し、経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
元金償還金	941,766,818	785,386,918
利子償還金	63,697,354	61,486,762
減債基金積立金	251,906,436	266,273,701
発行及償還手数料等	3,148,392	2,768,619

会計別公債費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
一般会計	897,910,449	716,657,836
特別会計	95,035,768	92,277,014

母子父子福祉貸付資金会計	2,838,411	3,695,742
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	5,770,669	6,254,203
中小企業設備導入等資金会計	216,000	218,000
と場会計	400,228	52,287
都営住宅等事業会計	82,994,989	78,232,052
都市開発資金会計	11,250	5,500
用地会計	2,804,221	3,819,230
公営企業会計	267,572,783	306,981,150
中央卸売市場会計	133,384,985	36,664,657
交通事業会計	5,734,414	3,967,947
高速電車事業会計	17,848,817	19,224,155
水道事業会計	14,842,357	18,167,543
下水道事業会計	95,762,210	131,167,025
(臨海地域開発事業会計)	—	97,789,823

#### 17 臨海都市基盤整備事業会計(都市整備局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	2	5
繰入金	882,942	877,210
諸収入	3,775	7,514
繰越金	1,587,466	1,680,057
計	2,474,185	2,564,786

(歳出)

臨海都市基盤整備費	1,222,000	1,384,000
-----------	-----------	-----------

この会計は、臨海都市基盤整備事業を経理するものである。

本事業は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路などの整備を行うために、晴海、豊洲、有明北地区を土地区画整理事業などにより整備するものである。

本年度は、事業に必要な工事、移転、調査、設計などを行う。

#### 18 工業用水道事業清算会計(水道局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	1	1
財産収入	2	2,000
繰入金	5,976,000	—
諸収入	145,721	4,312
繰越金	2,101,276	7,283,912

計	8,223,000	7,290,225
(歳出)		
工業用水道事業清算費	8,223,000	6,371,000

この会計は、工業用水道事業の清算に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
配水管撤去等工事費	5,257,489	2,164,353
利用者支援費	2,672,564	3,497,853
清算事務費	292,947	708,794

## 第 3 公 営 企 業 会 計

### 1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	22,736,000	23,484,000
支 出	42,709,000	45,345,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	347,000	—
支 出	139,314,000	41,312,000

(資本的収支差引不足額の 138,967,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

中央卸売市場は、「卸売市場法」に基づいて、水産物、青果物、畜産物などの生鮮食料品等及び花きの卸売をする市場で、農林水産大臣の認定を受けて開設するものである。

都は、卸売業務の中核的拠点として、豊洲市場など 11 市場を開設し、生鮮食料品などの円滑な流通を確保している。

本年度は、既設市場の整備などを行う。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

#### (1) 年間取扱数量及び金額

水 産 物	460,000 t	5,625 億円
青 果 物	1,613,000 t	7,718 億円
畜 産 物	81,000 t	1,207 億円
花 き	1,108,000 千本	849 億円
計		15,399 億円

#### (2) 使用料徴収対象面積

卸 売 業 者 売 場	153,532 m <sup>2</sup>
仲 卸 業 者 売 場	39,722 m <sup>2</sup>
事 務 所	116,291 m <sup>2</sup>
そ の 他	389,147 m <sup>2</sup>
計	698,692 m <sup>2</sup>

### 2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	48,731	81,263
支 出	10,000	10,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	5,500,639	4,357,748
支 出	5,874,000	4,370,000

(資本的収支差引不足額の 373,361 千円は、繰越工事資金で補填する。)

この会計は、泉岳寺駅地区の市街地再開発事業を経

理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

主要な建設改良事業

施設建築物工事	2,399,251 千円
公共施設工事	18,075 千円

### 3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	17,026,000	32,199,000
支 出	6,037,000	38,198,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	211,000	192,000
支 出	61,808,000	119,432,000

(資本的収支差引不足額の 61,597,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、総面積 2,768ha の埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 埋立地の処分	処分面積	6,087 m <sup>2</sup>
(2) 埋立地の賃貸	貸付面積	1,631,383 m <sup>2</sup>
(3) 主要な建設改良事業		
埋立地造成事業		3,210,000 千円
環境整備事業		51,000 千円
道路橋梁整備事業		1,000 千円
埋立改良事業		4,050,000 千円
臨海副都心建設事業		7,528,000 千円
臨海副都心改良事業		1,317,000 千円

### 4 港湾事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	4,859,000	4,898,000
支 出	4,764,000	6,584,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	72,395,000	721,000
支 出	75,659,000	4,113,000

(資本的収支差引不足額の 3,264,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、港湾施設の管理運営及び建設改良を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 港湾施設管理運営事業

荷 役 機 械	3 基
上 屋	32 棟
貯 木 場	904,747 m <sup>2</sup>

(2) 主要な建設改良事業

港湾施設整備事業	71,957,680 千円
港湾施設改良事業	419,320 千円

5 交通事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	67,096,000	62,766,000
支 出	68,896,000	65,744,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	8,103,000	8,552,000
支 出	13,455,000	12,192,000

(資本的収支差引不足額の 5,352,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業を経理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 自動車運送事業

(乗合自動車)

期首在籍車両数	1,447 両
年間走行距離	42,722 千km
年間輸送人員	231,620 千人
一日平均輸送人員	634,575 人

(貸切自動車)

期首在籍車両数	5 両
年間走行距離	184 千km
年間輸送人員	219 千人
一日平均輸送人員	600 人

(2) 軌道事業

期首在籍車両数	33 両
年間走行距離	1,461 千km
年間輸送人員	18,739 千人
一日平均輸送人員	51,340 人

(3) 新交通事業

期首在籍車両数	100 両
年間走行距離	8,128 千km
年間輸送人員	35,042 千人

一日平均輸送人員 96,005 人

6 高速電車事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	177,821,000	176,088,000
支 出	172,639,000	167,940,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	38,090,000	57,900,000
支 出	101,048,000	103,736,000

(資本的収支差引不足額の 62,958,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業などを行うものである。

本年度は、主要事業として、誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 期首在籍車両数	1,216 両
(2) 年間走行距離	126,319 千km
(3) 年間輸送人員	963,525 千人
(4) 一日平均輸送人員	2,639,795 人
(5) 主要な建設改良事業	
バリアフリー化の推進	11,995,209 千円

7 電気事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	2,134,000	2,217,000
支 出	1,480,000	1,380,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	—	—
支 出	278,000	672,000

(資本的支出額は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、水力発電に伴う収支を経理するものである。

本事業は、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び御岳の多摩川第三発電所で発電を行い、発生電力を電気事業者に売却している。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 出力	36,500 kW
(2) 年間販売電力量	114,480 MWh
(3) 一日平均販売電力量	313,644 kWh

## 8 水道事業会計(水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収	入	391,182,000	380,417,000
支	出	390,259,000	379,206,000
資本的収支(資本勘定)			
収	入	68,857,000	62,634,000
支	出	167,362,000	167,857,000

(資本的収支差引不足額の 98,505,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、特別区及び多摩 26 市町の住民に給水するほか、多摩地区の水道事業の未統合市に対し、浄水の分水を行うものである。

本年度は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン 2021」に沿って予算を編成した。

本年度の主要事業は次のとおりである。

### (1) 水源及び浄水施設の整備

安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新などを推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震強化を図る。また、2030 年代から集中的に更新期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備する。

### (2) 送配水施設の整備

安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池などの整備を進める。

### (3) 給水設備の整備

安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、私道内における給水管整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図る。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間配水量	1,557,820,000 m <sup>3</sup>
(2) 一日平均配水量	4,268,000 m <sup>3</sup>
(3) 給水件数	8,294,000 件
(4) 主要事業	
水源及び浄水施設の整備	28,800,000 千円
送配水施設の整備	146,600,000 千円
給水設備の整備	12,600,000 千円

## 9 下水道事業会計(下水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収	入	411,656,000	412,548,000
支	出	398,141,000	399,966,000
資本的収支(資本勘定)			
収	入	182,413,000	196,520,000
支	出	342,679,000	356,548,000

(資本的収支差引不足額の 160,266,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

下水道事業は、区部の公共下水道と多摩地域の流域下水道の建設、維持管理を行い、汚水及び雨水を排除、処理することを主な事業としている。

本年度は、厳しい経営環境においても、令和 7 年度が最終年度となる「経営計画 2021」に掲げた、老朽化施設の再構築等の事業を着実に推進するとともに、新たな課題にも積極的に取り組むこと、経費の圧縮を図るとともに、技術開発等によるコストの更なる縮減や資産の有効活用など、不断の経営効率化に努め、下水道サービスを安定的に提供することを基本方針として予算を編成した。

本年度の主要施策は次のとおりである。

### (1) 区部下水道事業

将来にわたり、安定的に下水を処理する機能や雨水を排除する機能を確保するため、老朽化した施設の再構築を計画的、効率的に推進する。また、区部では時間 75 ミリ降雨を目標整備水準とし、浸水リスクが高い地区を重点化し、施設の整備を進めるとともに、目標を超える降雨や複合災害等により、水害が発生した場合においても揚水機能等の下水道機能を確保するため、施設の耐水化のレベルアップに取り組んでいく。また、首都直下地震などに備えるため、震災対策を推進する。

さらに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、合流式下水道の改善や処理水質の向上を推進するとともに、下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン 2023」に基づき、エネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉の導入を進めるとともに、引き続き、省エネルギー型機器の導入拡大や再生可能エネルギーの利用拡大などを推進していく。

あわせて、予防保全を重視した維持管理を推進し、定期的な調査や計画的な補修などにより施設の延命化を図ることで、将来にわたって下水道機能を安定的に確保していく。

## (2) 流域下水道事業

老朽化対策とあわせて、耐震性の向上や省エネルギー化などを図る再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、雨天時浸入水対策に取り組んでいく。

さらに、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、流域下水道雨水幹線の整備を推進するなど、市町村と連携して浸水被害の軽減に取り組んでいく。

また、市町村下水道の浸水、震災対策に対し市町村が負担する費用の二分の一を補助する財政支援や技術支援により市町村の対策を後押しするなど、市町村との連携を強化していく。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

### (1) 区部下水道事業

管渠管理延長	16,239,931 m
ポンプ所年間揚水量	893,000,000 m <sup>3</sup>
年間処理水量	1,790,000,000 m <sup>3</sup>
料金徴収基準数	6,116,261 件
主要な建設改良事業	
下水道建設事業	196,000,000 千円

### (2) 流域下水道事業

管渠管理延長	232,240 m
ポンプ所年間揚水量	2,400,000 m <sup>3</sup>
年間処理水量	403,600,000 m <sup>3</sup>
主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	17,800,000 千円



< 付 表 >

以下の各表に共通する事項は、次のとおりである。

- 「予算定員」「職員数」などの欄の( )内は、短時間勤務職員数を外書したものである。
- 人件費は、給料、扶養手当、地域手当、期末手当及び勤勉手当の合計額である。

# 1 各 会 計 予 算 総 括

## (1) 歳出予算総額

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>9,158,000,000</b>	<b>8,453,000,000</b>	<b>705,000,000</b>	<b>8.3</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>6,699,305,000</b>	<b>6,190,767,000</b>	<b>508,538,000</b>	<b>8.2</b>
特別区財政調整	1,277,477,000	1,216,009,000	61,468,000	5.1
地方消費税清算	2,802,875,000	2,471,855,000	331,020,000	13.4
小笠原諸島生活再建資金	372,000	372,000	—	0.0
国民健康保険事業	1,091,996,000	1,125,698,000	△ 33,702,000	△ 3.0
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	7,925,000	△ 1,972,000	△ 24.9
心身障害者扶養年金	3,141,000	3,155,000	△ 14,000	△ 0.4
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,329,000	28,695,000	634,000	2.2
中小企業設備導入等資金	337,000	339,000	△ 2,000	△ 0.6
林業・木材産業改善資金助成	51,000	107,000	△ 56,000	△ 52.3
沿岸漁業改善資金助成	48,000	48,000	—	0.0
と 場	7,269,000	6,744,000	525,000	7.8
都営住宅等事業	190,824,000	181,404,000	9,420,000	5.2
都営住宅等保証金	2,903,000	2,893,000	10,000	0.3
都市開発資金	2,984,000	7,966,000	△ 4,982,000	△ 62.5
用地	13,782,000	13,886,000	△ 104,000	△ 0.7
公 債 費	1,260,519,000	1,115,916,000	144,603,000	13.0
臨海都市基盤整備事業	1,222,000	1,384,000	△ 162,000	△ 11.7
工業用水道事業清算	8,223,000	6,371,000	1,852,000	29.1
<b>公 営 企 業 会 計</b>	<b>1,992,412,000</b>	<b>1,914,605,000</b>	<b>77,807,000</b>	<b>4.1</b>
中央卸売市場	182,023,000	86,657,000	95,366,000	110.0
都市再開発事業	5,884,000	4,380,000	1,504,000	34.3
臨海地域開発事業	67,845,000	157,630,000	△ 89,785,000	△ 57.0
港湾事業	80,423,000	10,697,000	69,726,000	651.8
交通事業	82,351,000	77,936,000	4,415,000	5.7
高速電車事業	273,687,000	271,676,000	2,011,000	0.7
電気事業	1,758,000	2,052,000	△ 294,000	△ 14.3
水道事業	557,621,000	547,063,000	10,558,000	1.9
下水道事業	740,820,000	756,514,000	△ 15,694,000	△ 2.1
<b>合 計</b>	<b>17,849,717,000</b>	<b>16,558,372,000</b>	<b>1,291,345,000</b>	<b>7.8</b>
重複控除額	3,070,903,881	3,041,754,370	29,149,511	1.0
<b>差 引 純 計</b>	<b>14,778,813,119</b>	<b>13,516,617,630</b>	<b>1,262,195,489</b>	<b>9.3</b>

(注) 「重複控除額」は、各会計相互間の重複額である。

(2) 歳出予算人件費・事業費別内訳

区 分	令 和 7 年 度					令 和	
	予算定員	人件費	事業費	計	構成比	予算定員	人件費
	人	千円	千円	千円	%	人	千円
<b>一 般 会 計</b>	153,556 ( 529 )	1,148,957,292	8,009,042,708	9,158,000,000	51.3	152,444 ( 477 )	1,093,316,306
<b>特 別 会 計</b>	545 ( 3 )	4,126,972	6,695,178,028	6,699,305,000	37.5	546 ( 2 )	3,928,890
特別区財政調整	—	—	1,277,477,000	1,277,477,000	7.2	—	—
地方消費税清算	—	—	2,802,875,000	2,802,875,000	15.7	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	372,000	372,000	0.0	—	—
国民健康保険事業	6	46,087	1,091,949,913	1,091,996,000	6.1	6	40,258
母子父子福祉貸付資金	—	—	5,953,000	5,953,000	0.0	—	—
心身障害者扶養年金	—	—	3,141,000	3,141,000	0.0	—	—
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	1	8,527	29,320,473	29,329,000	0.2	2	19,489
中小企業設備導入等資金	—	—	337,000	337,000	0.0	—	—
林業・木材産業改善資金助成	—	—	51,000	51,000	0.0	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	48,000	48,000	0.0	—	—
と 場	270 ( 1 )	1,923,261	5,345,739	7,269,000	0.0	270 ( 1 )	1,885,611
都営住宅等事業	258 ( 2 )	2,061,874	188,762,126	190,824,000	1.1	258 ( 1 )	1,914,590
都営住宅等保証金	—	—	2,903,000	2,903,000	0.0	—	—
都市開発資金	—	—	2,984,000	2,984,000	0.0	—	—
用地	—	—	13,782,000	13,782,000	0.1	—	—
公 債 費	—	—	1,260,519,000	1,260,519,000	7.1	—	—
臨海都市基盤整備事業	10	87,223	1,134,777	1,222,000	0.0	10	68,942
工業用水道事業清算	—	—	8,223,000	8,223,000	0.0	—	—
<b>公 営 企 業 会 計</b>	12,606 ( 853 )	89,553,895	1,902,858,105	1,992,412,000	11.2	12,626 ( 845 )	86,313,660
中央卸売市場	286 ( 7 )	2,771,975	179,251,025	182,023,000	1.0	287 ( 4 )	2,659,656
都市再開発事業	35	252,849	5,631,151	5,884,000	0.0	35	248,326
臨海地域開発事業	106	843,334	67,001,666	67,845,000	0.4	105	796,439
港湾事業	31	209,468	80,213,532	80,423,000	0.5	31	206,125
交通事業	2,854 ( 266 )	18,085,560	64,265,440	82,351,000	0.5	2,833 ( 266 )	17,414,805
高速電車事業	3,467 ( 226 )	25,584,168	248,102,832	273,687,000	1.5	3,464 ( 226 )	24,719,924
電気事業	21 ( 4 )	178,949	1,579,051	1,758,000	0.0	21 ( 4 )	169,758
水道事業	3,296 ( 335 )	24,320,865	533,300,135	557,621,000	3.1	3,336 ( 335 )	23,593,273
下水道事業	2,510 ( 15 )	17,306,727	723,513,273	740,820,000	4.2	2,514 ( 10 )	16,505,354
<b>合 計</b>	166,707 ( 1,385 )	1,242,638,159	16,607,078,841	17,849,717,000	100.0	165,616 ( 1,324 )	1,183,558,856

6 年 度			比 較 増 減					区分
事業費	計	構成比	予算定員	人件費	事業費	計	寄与率	
千円	千円	%	人	千円	千円	千円	%	
7,359,683,694	8,453,000,000	51.0	1,112 ( 52 )	55,640,986	649,359,014	705,000,000	54.6	一般
6,186,838,110	6,190,767,000	37.4	△ 1 ( 1 )	198,082	508,339,918	508,538,000	39.4	特会
1,216,009,000	1,216,009,000	7.3	—	—	61,468,000	61,468,000	4.8	財調
2,471,855,000	2,471,855,000	14.9	—	—	331,020,000	331,020,000	25.6	地消
372,000	372,000	0.0	—	—	—	—	—	小笠
1,125,657,742	1,125,698,000	6.8	0	5,829	△ 33,707,829	△ 33,702,000	△ 2.6	国保
7,925,000	7,925,000	0.0	—	—	△ 1,972,000	△ 1,972,000	△ 0.2	母父
3,155,000	3,155,000	0.0	—	—	△ 14,000	△ 14,000	△ 0.0	心障
28,675,511	28,695,000	0.2	△ 1	△ 10,962	644,962	634,000	0.0	病機
339,000	339,000	0.0	—	—	△ 2,000	△ 2,000	△ 0.0	中小
107,000	107,000	0.0	—	—	△ 56,000	△ 56,000	△ 0.0	林業
48,000	48,000	0.0	—	—	—	—	—	沿岸
4,858,389	6,744,000	0.0	0 ( 0 )	37,650	487,350	525,000	0.0	と場
179,489,410	181,404,000	1.1	0 ( 1 )	147,284	9,272,716	9,420,000	0.7	住事
2,893,000	2,893,000	0.0	—	—	10,000	10,000	0.0	住保
7,966,000	7,966,000	0.0	—	—	△ 4,982,000	△ 4,982,000	△ 0.4	都開
13,886,000	13,886,000	0.1	—	—	△ 104,000	△ 104,000	△ 0.0	用地
1,115,916,000	1,115,916,000	6.7	—	—	144,603,000	144,603,000	11.2	公債
1,315,058	1,384,000	0.0	0	18,281	△ 180,281	△ 162,000	△ 0.0	臨基
6,371,000	6,371,000	0.0	—	—	1,852,000	1,852,000	0.1	工清
1,828,291,340	1,914,605,000	11.6	△ 20 ( 8 )	3,240,235	74,566,765	77,807,000	6.0	公企
83,997,344	86,657,000	0.5	△ 1 ( 3 )	112,319	95,253,681	95,366,000	7.4	市場
4,131,674	4,380,000	0.0	0	4,523	1,499,477	1,504,000	0.1	都再
156,833,561	157,630,000	1.0	1	46,895	△ 89,831,895	△ 89,785,000	△ 7.0	臨地
10,490,875	10,697,000	0.1	0	3,343	69,722,657	69,726,000	5.4	港湾
60,521,195	77,936,000	0.5	21 ( 0 )	670,755	3,744,245	4,415,000	0.3	交通
246,956,076	271,676,000	1.6	3 ( 0 )	864,244	1,146,756	2,011,000	0.2	高速
1,882,242	2,052,000	0.0	0 ( 0 )	9,191	△ 303,191	△ 294,000	△ 0.0	電気
523,469,727	547,063,000	3.3	△ 40 ( 0 )	727,592	9,830,408	10,558,000	0.8	水道
740,008,646	756,514,000	4.6	△ 4 ( 5 )	801,373	△ 16,495,373	△ 15,694,000	△ 1.2	下水
15,374,813,144	16,558,372,000	100.0	1,091 ( 61 )	59,079,303	1,232,265,697	1,291,345,000	100.0	合計

## 2 一 般 会

### (1) 歳入予算款別内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額		増減率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比				
	千円	%	千円	%	千円		%	
1 都 税	6,929,588,404	75.7	6,386,470,478	75.6	543,117,926		8.5	
2 地方譲与税	82,831,993	0.9	63,825,452	0.8	19,006,541		29.8	
3 助成交付金	44,583	0.0	43,200	0.0	1,383		3.2	
4 地方特例交付金	6,199,551	0.1	44,194,235	0.5	△	37,994,684	△	86.0
5 特別交付金	3,088,486	0.0	3,138,311	0.0	△	49,825	△	1.6
6 分担金及負担金	23,307,326	0.3	29,342,298	0.3	△	6,034,972	△	20.6
7 使用料及手数料	85,473,317	0.9	83,240,614	1.0	2,232,703		2.7	
8 国庫支出金	424,010,755	4.6	378,518,864	4.5	45,491,891		12.0	
9 財産収入	50,921,365	0.6	40,709,640	0.5	10,211,725		25.1	
10 寄附金	61,000	0.0	61,000	0.0	—		0.0	
11 繰入金	729,717,871	8.0	714,637,900	8.5	15,079,971		2.1	
12 諸収入	619,357,349	6.8	396,154,008	4.7	223,203,341		56.3	
13 都債	203,397,000	2.2	312,663,000	3.7	△	109,266,000	△	34.9
14 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	—		0.0	
合 計	9,158,000,000	100.0	8,453,000,000	100.0	705,000,000		8.3	

# 計 予 算

## (2) 歳出予算款別内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	6,013,000	0.1	5,419,000	0.1	594,000	11.0
2 総 務 費	382,411,000	4.2	337,128,571	4.0	45,282,429	13.4
3 徴 税 費	96,429,000	1.1	84,784,000	1.0	11,645,000	13.7
4 生 活 文 化 費	98,092,000	1.1	92,054,026	1.1	6,037,974	6.6
5 都 市 整 備 費	137,584,000	1.5	143,346,000	1.7	△ 5,762,000	△ 4.0
6 環 境 費	217,678,000	2.4	175,783,000	2.1	41,895,000	23.8
7 福 祉 費	1,211,168,000	13.2	1,104,502,000	13.1	106,666,000	9.7
8 保 健 医 療 費	545,161,000	6.0	492,753,000	5.8	52,408,000	10.6
9 産 業 労 働 費	796,275,000	8.7	707,535,436	8.4	88,739,564	12.5
10 土 木 費	656,728,000	7.2	636,558,000	7.5	20,170,000	3.2
11 港 湾 費	171,509,000	1.9	100,365,000	1.2	71,144,000	70.9
12 教 育 費	1,047,801,000	11.4	1,009,413,000	11.9	38,388,000	3.8
13 学 務 費	317,073,000	3.5	298,918,967	3.5	18,154,033	6.1
14 警 察 費	713,399,000	7.8	682,260,000	8.1	31,139,000	4.6
15 消 防 費	299,175,000	3.3	279,384,000	3.3	19,791,000	7.1
16 公 債 費	287,177,000	3.1	323,848,000	3.8	△ 36,671,000	△ 11.3
17 諸 支 出 金	2,169,327,000	23.7	1,973,948,000	23.4	195,379,000	9.9
18 予 備 費	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	—	0.0
<b>合 計</b>	<b>9,158,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,453,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>705,000,000</b>	<b>8.3</b>

(注) 令和6年度の生活文化費は、生活文化スポーツ費として計上されていたものである。

(3) 歳出予算款別財源別内訳

区 分	歳出予算額 千円	特 定					
		特別交付金 千円	分担金及 負担金 千円	使用料及 手数料 千円	国庫支出金 千円	財産収入 千円	寄附金 千円
1 議会費	6,013,000	—	—	329	—	—	—
2 総務費	382,411,000	—	91,729	1,146,286	21,383,067	20,130,340	—
3 徴税費	96,429,000	—	—	376,798	—	12,429	—
4 生活文化費	98,092,000	—	—	2,120,532	2,395,376	1,364,852	—
5 都市整備費	137,584,000	—	8,142,503	1,637,368	8,512,633	12,817,177	—
6 環境費	217,678,000	—	—	593,960	426,345	56,389	50,000
7 福祉費	1,211,168,000	—	252,828	12,864,675	64,878,918	513,208	500
8 保健医療費	545,161,000	—	40	4,266,741	38,118,562	594,571	500
9 産業労働費	796,275,000	—	105,724	490,463	8,321,768	1,520,962	—
10 土木費	656,728,000	1,262,486	12,109,361	32,437,318	42,920,041	985,445	10,000
11 港湾費	171,509,000	—	2,603,595	2,508,543	11,583,591	1,075,526	—
12 教育費	1,047,801,000	—	—	10,983,122	157,818,407	142,033	—
13 学務費	317,073,000	—	—	86	48,666,219	—	—
14 警察費	713,399,000	1,826,000	—	15,707,072	17,987,818	1,724,686	—
15 消防費	299,175,000	—	1,546	335,500	998,010	821,644	—
16 公債費	287,177,000	—	—	—	—	720	—
17 諸支出金	2,169,327,000	—	—	4,524	—	9,161,383	—
18 予備費	5,000,000	—	—	—	—	—	—
一般歳入	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,158,000,000	3,088,486	23,307,326	85,473,317	424,010,755	50,921,365	61,000

財源					差引一般財源充当額			区分
繰入金	諸収入	都債	繰越金	計	金額	充当率	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
—	8	—	—	337	6,012,663	100.0	0.1	議会
33,778,477	12,211,210	1,710,000	—	90,451,109	291,959,891	76.3	4.2	総務
328,831	4,810,693	—	—	5,528,751	90,900,249	94.3	1.3	徴税
42,097,480	708,209	762,000	—	49,448,449	48,643,551	49.6	0.7	生文
42,653,521	44,255,323	3,541,000	—	121,559,525	16,024,475	11.6	0.2	都整
146,188,541	26,311,636	5,612,000	—	179,238,871	38,439,129	17.7	0.5	環境
124,756,509	50,060,787	14,856,000	—	268,183,425	942,984,575	77.9	13.4	福祉
21,822,066	1,680,145	98,000	—	66,580,625	478,580,375	87.8	6.8	保医
111,653,578	404,425,904	2,829,000	—	529,347,399	266,927,601	33.5	3.8	産労
95,622,033	10,442,648	123,426,000	—	319,215,332	337,512,668	51.4	4.8	土木
5,151,990	931,685	26,277,000	—	50,131,930	121,377,070	70.8	1.7	港湾
58,155,757	7,461,841	13,383,000	—	247,944,160	799,856,840	76.3	11.4	教育
2,622,606	38,633	1,414,000	—	52,741,544	264,331,456	83.4	3.8	学務
30,845,491	8,062,492	3,639,000	—	79,792,559	633,606,441	88.8	9.0	警察
14,040,991	45,852,214	5,850,000	—	67,899,905	231,275,095	77.3	3.3	消防
—	1,919,639	—	—	1,920,359	285,256,641	99.3	4.1	公債
—	184,282	—	—	9,350,189	2,159,976,811	99.6	30.8	諸支
—	—	—	—	—	5,000,000	100.0	0.1	予備
—	—	—	1,000	1,000	△ 1,000	—	△ 0.0	一歳
729,717,871	619,357,349	203,397,000	1,000	2,139,335,469	7,018,664,531	76.6	100.0	合計

(内訳)

{ 都税  
 6,929,588,404  
 地方譲与税  
 82,831,993  
 助成交付金  
 44,583  
 地方特例交付金  
 6,199,551

## (4) 歳出予算局別人件費・事業費別内訳

区 分	令 和 7 年 度					令 和	
	予算定員	歳 出 予 算 額				予算定員	歳
		人件費	事業費	計	構成比		
	人	千円	千円	千円	%	人	千円
政策企画局	287	3,607,184	8,457,816	12,065,000	0.1	283	3,422,248
子供政策連携室	139	1,178,982	13,920,018	15,099,000	0.2	115	964,212
総務局	2,337 ( 12 )	9,853,160	2,086,563,840	2,096,417,000	22.9	2,273 ( 10 )	9,450,811
財務局	446	3,871,778	529,211,222	533,083,000	5.8	443	3,685,085
デジタルサービス局	403	4,091,290	68,554,710	72,646,000	0.8	331	3,605,347
主税局	2,830 ( 14 )	19,756,271	192,541,729	212,298,000	2.3	2,831 ( 10 )	18,875,605
生活文化局	429 ( 6 )	4,204,933	323,869,067	328,074,000	3.6	409 ( 5 )	4,116,534
都民安全総合対策本部	62	541,750	7,948,250	8,490,000	0.1	52	479,603
スポーツ推進本部	314 ( 3 )	5,086,000	41,713,000	46,799,000	0.5	284	4,133,183
都市整備局	793 ( 1 )	6,554,353	82,011,647	88,566,000	1.0	784 ( 1 )	6,210,075
住宅政策本部	168	1,417,800	47,600,200	49,018,000	0.5	166	1,399,311
環境局	540 ( 6 )	4,878,818	212,799,182	217,678,000	2.4	528 ( 5 )	4,544,849
福祉局	3,056 ( 32 )	24,805,930	1,186,512,070	1,211,318,000	13.2	2,905 ( 45 )	23,174,747
保健医療局	1,891 ( 21 )	15,526,595	529,634,405	545,161,000	6.0	1,892 ( 7 )	14,938,649
産業労働局	1,490 ( 13 )	13,079,956	763,914,044	776,994,000	8.5	1,447 ( 11 )	12,392,395
スタートアップ 戦略推進本部	101	981,739	17,667,261	18,649,000	0.2	82	736,641
建設局	2,523 ( 9 )	19,489,385	637,238,615	656,728,000	7.2	2,509 ( 11 )	18,665,016
港湾局	490	4,174,715	167,334,285	171,509,000	1.9	486	3,895,014
会計管理局	105	871,816	14,214,184	15,086,000	0.2	105 ( 1 )	839,414
労働委員会事務局	38	331,761	300,239	632,000	0.0	38	311,637
収用委員会事務局	21 ( 1 )	235,960	185,040	421,000	0.0	21 ( 1 )	220,654
議会局	153	1,164,660	4,848,340	6,013,000	0.1	152	1,119,724
人事委員会事務局	64	504,565	668,435	1,173,000	0.0	64	486,301
監査事務局	91	783,328	141,672	925,000	0.0	90	769,437
選挙管理委員会事務局	26	209,439	12,573,561	12,783,000	0.1	25	192,609
教育庁	69,422 ( 363 )	522,676,952	525,124,048	1,047,801,000	11.4	68,797 ( 329 )	501,097,279
警視庁	46,536	341,971,871	371,427,129	713,399,000	7.8	46,592	323,729,438
東京消防庁	18,801 ( 48 )	137,106,301	162,068,699	299,175,000	3.3	18,740 ( 41 )	129,860,488
合 計	153,556 ( 529 )	1,148,957,292	8,009,042,708	9,158,000,000	100.0	152,444 ( 477 )	1,093,316,306

6 年 度			比 較 増 減					区分
出 予 算 額			予算定員	歳 出 予 算 額				
事業費	計	構成比		人件費	事業費	計	増減率	
千円	千円	%	人	千円	千円	千円	%	
9,265,323	12,687,571	0.2	4	184,936	△ 807,507	△ 622,571	△ 4.9	政企
12,118,788	13,083,000	0.2	24	214,770	1,801,230	2,016,000	15.4	子供
1,915,575,189	1,925,026,000	22.8	64 ( 2 )	402,349	170,988,651	171,391,000	8.9	総務
557,000,915	560,686,000	6.6	3	186,693	△ 27,789,693	△ 27,603,000	△ 4.9	財務
68,368,653	71,974,000	0.9	72	485,943	186,057	672,000	0.9	デジ
136,675,395	155,551,000	1.8	△ 1 ( 4 )	880,666	55,866,334	56,747,000	36.5	主税
324,496,656	328,613,190	3.9	20 ( 1 )	88,399	△ 627,589	△ 539,190	△ 0.2	生文
2,404,879	2,884,482	0.0	10	62,147	5,543,371	5,605,518	194.3	都安
27,765,138	31,898,321	0.4	30 ( 3 )	952,817	13,947,862	14,900,679	46.7	スポ
91,826,925	98,037,000	1.2	9 ( 0 )	344,278	△ 9,815,278	△ 9,471,000	△ 9.7	都整
43,909,689	45,309,000	0.5	2	18,489	3,690,511	3,709,000	8.2	住政
171,238,151	175,783,000	2.1	12 ( 1 )	333,969	41,561,031	41,895,000	23.8	環境
1,081,477,253	1,104,652,000	13.1	151 ( △ 13 )	1,631,183	105,034,817	106,666,000	9.7	福祉
477,814,351	492,753,000	5.8	△ 1 ( 14 )	587,946	51,820,054	52,408,000	10.6	保医
670,757,964	683,150,359	8.1	43 ( 2 )	687,561	93,156,080	93,843,641	13.7	産労
23,028,436	23,765,077	0.3	19	245,098	△ 5,361,175	△ 5,116,077	△ 21.5	スタ
617,892,984	636,558,000	7.5	14 ( △ 2 )	824,369	19,345,631	20,170,000	3.2	建設
96,469,986	100,365,000	1.2	4	279,701	70,864,299	71,144,000	70.9	港湾
3,199,586	4,039,000	0.0	0 ( △ 1 )	32,402	11,014,598	11,047,000	273.5	会計
308,363	620,000	0.0	0	20,124	△ 8,124	12,000	1.9	労働
193,346	414,000	0.0	0 ( 0 )	15,306	△ 8,306	7,000	1.7	収用
4,299,276	5,419,000	0.1	1	44,936	549,064	594,000	11.0	議会
526,699	1,013,000	0.0	0	18,264	141,736	160,000	15.8	人事
105,563	875,000	0.0	1	13,891	36,109	50,000	5.7	監査
6,594,391	6,787,000	0.1	1	16,830	5,979,170	5,996,000	88.3	選管
508,315,721	1,009,413,000	11.9	625 ( 34 )	21,579,673	16,808,327	38,388,000	3.8	教育
358,530,562	682,260,000	8.1	△ 56	18,242,433	12,896,567	31,139,000	4.6	警察
149,523,512	279,384,000	3.3	61 ( 7 )	7,245,813	12,545,187	19,791,000	7.1	消防
<b>7,359,683,694</b>	<b>8,453,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,112 ( 52 )</b>	<b>55,640,986</b>	<b>649,359,014</b>	<b>705,000,000</b>	<b>8.3</b>	<b>合計</b>

## (5) 歳出予算局別財源別内訳

区 分	歳出予算額	特 定					
		特別交付金	分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
政策企画局	12,065,000	—	—	2	28,605	4,476	—
子供政策連携室	15,099,000	—	—	4	—	—	—
総務局	2,096,417,000	—	295,627	23,762	11,727,054	1,861,586	—
財務局	533,083,000	3,088,486	—	1,123,051	184,176	15,661,577	—
デジタルサービス局	72,646,000	—	—	1	2,822,653	—	—
主税局	212,298,000	—	—	376,798	—	12,429	—
生活文化局	328,074,000	—	—	1,999,733	49,010,551	65,387	—
都民安全総合対策本部	8,490,000	—	—	1	8,173	—	—
スポーツ推進本部	46,799,000	—	—	120,884	1,920,000	1,299,465	—
都市整備局	88,566,000	—	7,938,605	1,049,810	5,539,973	11,879,070	—
住宅政策本部	49,018,000	—	—	587,558	2,972,660	938,827	—
環境局	217,678,000	—	—	593,960	426,345	56,389	50,000
福祉局	1,211,318,000	—	252,828	12,864,675	64,878,970	513,208	500
保健医療局	545,161,000	—	40	4,266,741	38,025,171	594,571	500
産業労働局	776,994,000	—	105,724	490,460	8,321,768	1,517,773	—
スタートアップ 戦略推進本部	18,649,000	—	—	1	—	3,189	—
建設局	656,728,000	—	12,109,361	32,437,318	42,920,041	985,445	10,000
港湾局	171,509,000	—	2,603,595	2,508,543	11,583,591	1,075,526	—
会計管理局	15,086,000	—	—	10	—	11,764,084	—
労働委員会事務局	632,000	—	—	2	—	—	—
収用委員会事務局	421,000	—	—	3,965	—	—	—
議会局	6,013,000	—	—	329	—	—	—
人事委員会事務局	1,173,000	—	—	5	—	—	—
監査事務局	925,000	—	—	4	—	—	—
選挙管理委員会事務局	12,783,000	—	—	6	6,918,454	—	—
教育庁	1,047,801,000	—	—	10,983,122	157,782,721	142,033	—
警視庁	713,399,000	—	—	15,707,072	17,987,818	1,724,686	—
東京消防庁	299,175,000	—	1,546	335,500	952,031	821,644	—
合 計	9,158,000,000	3,088,486	23,307,326	85,473,317	424,010,755	50,921,365	61,000

財		源			差引一般財源充当額			区分
繰入金	諸収入	都 債	繰越金	計	金 額	充当率	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1,004,120	16,147	—	—	1,053,350	11,011,650	91.3	0.2	政企
—	—	—	—	4	15,098,996	100.0	0.2	子供
5,172,925	2,757,076	672,000	—	22,510,030	2,073,906,970	98.9	29.5	総務
382,256,584	61,032,533	—	1,000	463,347,407	69,735,593	13.1	1.0	財務
59,796,061	64,923	1,710,000	—	64,393,638	8,252,362	11.4	0.1	デジ
1,000	4,810,693	—	—	5,200,920	207,097,080	97.6	3.0	主税
—	72,002	1,458,000	—	52,605,673	275,468,327	84.0	3.9	生文
—	700	—	—	8,874	8,481,126	99.9	0.1	都安
—	39,140	46,000	—	3,425,489	43,373,511	92.7	0.6	スポ
17,010,536	32,287,010	108,000	—	75,813,004	12,752,996	14.4	0.2	都整
—	11,969,273	3,433,000	—	19,901,318	29,116,682	59.4	0.4	住政
82,797,466	26,311,636	5,612,000	—	115,847,796	101,830,204	46.8	1.5	環境
126,773,378	7,943,787	14,856,000	—	228,083,346	983,234,654	81.2	14.0	福祉
23,153,488	1,344,145	98,000	—	67,482,656	477,678,344	87.6	6.8	保医
95,500	404,082,899	2,829,000	—	417,443,124	359,550,876	46.3	5.1	産労
—	—	—	—	3,190	18,645,810	100.0	0.3	スタ
2,526,449	2,875,526	123,426,000	—	217,290,140	439,437,860	66.9	6.3	建設
386,072	2,850,364	26,277,000	—	47,284,691	124,224,309	72.4	1.8	港湾
—	158,287	—	—	11,922,381	3,163,619	21.0	0.0	会計
—	5	—	—	7	631,993	100.0	0.0	労働
—	92,638	—	—	96,603	324,397	77.1	0.0	収用
—	8	—	—	337	6,012,663	100.0	0.1	議会
—	10	—	—	15	1,172,985	100.0	0.0	人事
—	—	—	—	4	924,996	100.0	0.0	監査
—	—	—	—	6,918,460	5,864,540	45.9	0.1	選管
28,744,292	6,733,841	13,383,000	—	217,769,009	830,031,991	79.2	11.8	教育
—	8,062,492	3,639,000	—	47,121,068	666,277,932	93.4	9.5	警察
—	45,852,214	5,850,000	—	53,812,935	245,362,065	82.0	3.5	消防
<b>729,717,871</b>	<b>619,357,349</b>	<b>203,397,000</b>	<b>1,000</b>	<b>2,139,335,469</b>	<b>7,018,664,531</b>	<b>76.6</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>

(内訳)  
都税 6,929,588,404  
地方譲与税 82,831,993  
助成交付金 44,583  
地方特例交付金 6,199,551

(6) 歳出予算性質別財源別内訳

区 分	歳 出 予 算 額	特 定	
		国 庫 支 出 金	都 債
	千円	千円	千円
1 給 与 関 係 費	1,761,997,326	141,941,891	—
2 物 件 費	632,240,738	39,802,274	2,628,000
3 維 持 補 修 費	84,805,215	93,476	241,000
4 扶 助 費	316,823,166	62,056,623	—
5 補 助 費 等	1,917,939,795	96,665,308	805,000
6 投 資 的 経 費	1,161,096,684	71,175,763	193,727,000
{ 補 助 事 業	150,853,631	70,331,617	19,105,428
{ 単 独 事 業	983,881,839	844,146	174,621,572
{ 国 直 轄 事 業	26,361,214	—	—
7 公 債 費	284,906,472	—	—
8 積 立 金	42,502,190	12,275,420	—
9 出 資 金	350,797,836	—	—
10 貸 付 金	321,129,481	—	5,996,000
11 公 営 企 業 会 計 支 出 金	179,534,000	—	—
12 特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 出 金	1,277,476,980	—	—
13 特 別 会 計 等 繰 出 金	126,168,732	—	—
14 利 子 割 交 付 金 等	695,581,385	—	—
15 予 備 費	5,000,000	—	—
<b>歳 出 合 計</b>	<b>9,158,000,000</b>	<b>424,010,755</b>	<b>203,397,000</b>
16 義 務 的 経 費 (1 + 4 + 7)	2,363,726,964	203,998,514	—
17 義 務 的 経 費 及 び 準 義 務 的 経 費 (16 + 11 + 12 + 14)	4,516,319,329	203,998,514	—
歳 入 振 替	—	—	—
<b>歳 入 合 計</b>	<b>9,158,000,000</b>	<b>424,010,755</b>	<b>203,397,000</b>

(注) 「利子割交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、旧法による自動車取得税交付金、過誤納還付金及び財政調整基金の義務積立分の合算額である。

財源		差引一般財源充当額			区分
その他	計	金額	充当率	構成比	
千円	千円	千円	%	%	
70,579,324	212,521,215	1,549,476,111	87.9	22.0	給与
179,323,499	221,753,773	410,486,965	64.9	5.8	物件
19,703,378	20,037,854	64,767,361	76.4	0.9	維持
9,948,211	72,004,834	244,818,332	77.3	3.5	扶助
299,358,825	396,829,133	1,521,110,662	79.3	21.6	補助
272,000,346	536,903,109	624,193,575	53.8	8.8	投資
23,662,961	113,100,006	37,753,625	25.0	0.5	投補
247,827,385	423,293,103	560,588,736	57.0	7.9	単独
510,000	510,000	25,851,214	98.1	0.4	国直
1,920,359	1,920,359	282,986,113	99.3	4.0	公債
22,691,469	34,966,889	7,535,301	17.7	0.1	積立
253,826,428	253,826,428	96,971,408	27.6	1.4	出資
336,646,401	342,642,401	△ 21,512,920	△ 6.7	△ 0.3	貸付
—	—	179,534,000	100.0	2.5	公企
—	—	1,277,476,980	100.0	18.1	財調
7,676,828	7,676,828	118,491,904	93.9	1.7	特会
—	—	695,581,385	100.0	9.9	交付
—	—	5,000,000	100.0	0.1	予備
<b>1,473,675,068</b>	<b>2,101,082,823</b>	<b>7,056,917,177</b>	<b>77.1</b>	<b>100.0</b>	<b>歳出</b>
82,447,894	286,446,408	2,077,280,556	87.9	29.4	義務
82,447,894	286,446,408	4,229,872,921	93.7	59.9	準義
38,252,646	38,252,646	△ 38,252,646	—	—	振替
<b>1,511,927,714</b>	<b>2,139,335,469</b>	<b>7,018,664,531</b>	<b>76.6</b>	<b>—</b>	<b>歳入</b>

## (7) 都税収入見込額

区 分	令 和 7 年 度			構 成 比
	現行法による収入 見込額 (A)	税制改正による 増減収見込額 (B)	改正法による収入 見込額 (C)=(A)+(B)	
	千円	千円	千円	%
1 都 民 税	2,158,862,780	△ 800,000	2,158,062,780	31.1
(1) 個 人	1,245,083,433	—	1,245,083,433	18.0
(2) 法 人	882,781,041	△ 800,000	881,981,041	12.7
(3) 利 子 割	30,998,306	—	30,998,306	0.4
2 事 業 税	1,719,356,009	△ 2,300,000	1,717,056,009	24.8
(1) 個 人	62,800,814	—	62,800,814	0.9
(2) 法 人	1,656,555,195	△ 2,300,000	1,654,255,195	23.9
3 繰入地方消費税	815,894,000	—	815,894,000	11.8
4 不動産取得税	102,698,512	—	102,698,512	1.5
5 都たばこ税	17,031,290	—	17,031,290	0.2
6 ゴルフ場利用税	652,487	—	652,487	0.0
7 軽油引取税	35,653,000	—	35,653,000	0.5
8 自動車税	119,342,987	—	119,342,987	1.7
(1) 環境性能割	20,711,476	—	20,711,476	0.3
(2) 種別割	98,631,511	—	98,631,511	1.4
9 鉱 区 税	2,247	—	2,247	0.0
10 固定資産税	1,528,445,567	—	1,528,445,567	22.1
(1) 固定資産税	1,515,905,067	—	1,515,905,067	21.9
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	12,540,500	—	12,540,500	0.2
11 特別土地保有税	10,000	—	10,000	0.0
12 狩 猟 税	4,220	—	4,220	0.0
13 事業所税	131,650,615	—	131,650,615	1.9
14 都市計画税	296,190,138	—	296,190,138	4.3
15 宿 泊 税	6,894,501	—	6,894,501	0.1
16 旧法による税	51	—	51	0.0
(1) 自動車取得税	51	—	51	0.0
<b>合 計</b>	<b>6,932,688,404</b>	<b>△ 3,100,000</b>	<b>6,929,588,404</b>	<b>100.0</b>
法 人 二 税	2,539,336,236	△ 3,100,000	2,536,236,236	36.6
そ の 他 税	4,393,352,168	—	4,393,352,168	63.4

(注) (C)は令和7年度当初予算額、(F)は令和6年度当初予算額である。

令和6年度				比較		区分
現行法による収入見込額(D)	税制改正による増減収見込額(E)	改正法による収入見込額(F)=(D)+(E)	構成比	増減収見込額(C)-(F)	増減率	
千円	千円	千円	%	千円	%	
1,922,110,536	△ 37,400,000	1,884,710,536	29.5	273,352,244	14.5	都民
1,128,531,265	△ 37,400,000	1,091,131,265	17.1	153,952,168	14.1	民個
784,272,264	—	784,272,264	12.3	97,708,777	12.5	民法
9,307,007	—	9,307,007	0.1	21,691,299	233.1	利子
1,576,323,105	△ 100,000	1,576,223,105	24.7	140,832,904	8.9	事業
58,924,016	—	58,924,016	0.9	3,876,798	6.6	事個
1,517,399,089	△ 100,000	1,517,299,089	23.8	136,956,106	9.0	事法
752,570,000	△ 200,000	752,370,000	11.8	63,524,000	8.4	繰消
97,256,987	—	97,256,987	1.5	5,441,525	5.6	不動
17,379,040	—	17,379,040	0.3	△ 347,750	△ 2.0	たば
661,551	—	661,551	0.0	△ 9,064	△ 1.4	ゴル
37,713,000	—	37,713,000	0.6	△ 2,060,000	△ 5.5	軽油
116,017,008	—	116,017,008	1.8	3,325,979	2.9	自動
15,984,481	—	15,984,481	0.3	4,726,995	29.6	環性
100,032,527	—	100,032,527	1.6	△ 1,401,016	△ 1.4	種別
2,121	—	2,121	0.0	126	5.9	鉦区
1,489,367,806	—	1,489,367,806	23.3	39,077,761	2.6	固定
1,476,991,106	—	1,476,991,106	23.1	38,913,961	2.6	固定
12,376,700	—	12,376,700	0.2	163,800	1.3	国有
10,000	—	10,000	0.0	—	0.0	特土
4,275	—	4,275	0.0	△ 55	△ 1.3	狩猟
119,925,054	—	119,925,054	1.9	11,725,561	9.8	事所
290,066,543	—	290,066,543	4.5	6,123,595	2.1	都計
4,763,401	—	4,763,401	0.1	2,131,100	44.7	宿泊
51	—	51	0.0	—	0.0	旧法
51	—	51	0.0	—	0.0	自取
<b>6,424,170,478</b>	<b>△ 37,700,000</b>	<b>6,386,470,478</b>	<b>100.0</b>	<b>543,117,926</b>	<b>8.5</b>	<b>合計</b>
2,301,671,353	△ 100,000	2,301,571,353	36.0	234,664,883	10.2	法二
4,122,499,125	△ 37,600,000	4,084,899,125	64.0	308,453,043	7.6	他

### 3 特 別 会

区 分	歳 出	歳 入			
		分担金及負担金	使用料及手数料	国庫支出金	財産収入
特別区財政調整会計	1,277,477,000	—	—	—	—
地方消費税清算会計	2,802,875,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金会計	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業会計	1,091,996,000	446,825,256	—	289,638,845	111,023
母子父子福祉貸付資金会計	5,953,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金会計	3,141,000	—	—	—	119,243
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	29,329,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金会計	337,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成会計	51,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成会計	48,000	—	—	—	—
と 場 会 計	7,269,000	—	1,362,433	—	—
都営住宅等事業会計	190,824,000	456,549	68,115,681	39,210,571	2,671,081
都営住宅等保証金会計	2,903,000	—	—	—	—
都市開発資金会計	2,984,000	—	—	—	1,972,251
用 地 会 計	13,782,000	—	—	—	1,325,061
公 債 費 会 計	1,260,519,000	—	—	—	2,562,687
臨海都市基盤整備事業会計	1,222,000	—	2	—	—
工業用水道事業清算会計	8,223,000	—	1	—	2
合 計	6,699,305,000	447,281,805	69,478,117	328,849,416	8,761,348

# 計 予 算

(単位:千円)

内 訳					差引残額	区分
諸 収 入	都 債	繰 越 金	一 般 会 計 繰 入 金	事 業 収 入 等		
10	—	10	1,277,476,980	—	—	財調
549,269,000	—	409,289,000	—	地方消費税 2,128,569,000	284,252,000	地消
200	—	363,238	—	8,562	—	小笠
1,767,499	—	38,923,281	86,888,043	前期高齢者交付金 221,904,454 共同事業交付金 3,716,358 出産育児交付金 101,241 財政安定化基金繰入金 2,120,000	—	国保
11	—	2,962,994	147,476	2,842,519	—	母父
5	—	1	—	基金繰入金 3,021,751	—	心障
257	23,534,000	—	390,740	5,404,003	—	病機
1	—	14,899	9,000	313,100	—	中小
1	—	45,001	997	5,001	—	林業
1	—	43,431	997	3,571	—	沿岸
58,566	1,416,000	1	4,432,000	—	—	と場
5,002,186	46,367,000	1	26,585,808	他会計繰入金 2,415,123	—	住事
2,000	—	7,515,000	—	保証金収入 844,000	7,197,000	住保
498	1,000,000	1	11,250	—	—	都開
1,241	8,366,000	3,891,698	198,000	—	—	用地
239,341	312,831,000	—	287,136,000	他会計繰入金 306,496,727 減債基金繰入金 351,253,245	—	公債
3,775	—	1,587,466	—	他会計繰入金 882,942	1,252,185	臨基
145,721	—	2,101,276	5,976,000	—	—	工清
556,490,313	393,514,000	466,737,298	1,689,253,291	3,031,640,597	292,701,185	合計

## 4 公 営 企 業

### (1) 収益的収支(損益勘定)

区 分	損益勘定 支弁職員	収 入						特別 利益	計
		営 業 収 益			営 業 外 収 益				
		料 金 収 入 等	一般会計 補 助 金	雑 収 益 そ の 他	一般会計 補 助 金	雑 収 益 そ の 他			
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
中央卸売市場会計	286 ( 7 )	12,918,000	—	4,182,975	3,234,000	1,934,004	467,021	22,736,000	
都市再開発事業会計	—	—	—	—	—	48,731	—	48,731	
臨海地域開発事業会計	66	13,971,233	—	—	19,680	3,035,077	10	17,026,000	
港 湾 事 業 会 計	27	4,297,000	—	—	780	561,210	10	4,859,000	
交 通 事 業 会 計	2,854 ( 266 )	38,205,921	6,693,000	11,693,079	1,314,000	9,190,000	—	67,096,000	
{ 自動車運送事業	2,647 ( 254 )	29,924,921	5,622,000	10,279,079	1,210,000	802,000	—	47,838,000	
{ 軌 道 事 業	124 ( 11 )	2,004,000	524,000	971,000	65,000	5,937,000	—	9,501,000	
{ 新 交 通 事 業	83 ( 1 )	6,277,000	547,000	443,000	39,000	2,451,000	—	9,757,000	
高速電車事業会計	3,467 ( 226 )	144,078,000	4,740,000	11,507,000	5,494,000	12,002,000	—	177,821,000	
電 気 事 業 会 計	21 ( 4 )	2,017,526	—	85,474	10,000	21,000	—	2,134,000	
水 道 事 業 会 計	2,759 ( 323 )	321,508,000	3,012,000	48,634,000	220,000	16,958,000	850,000	391,182,000	
下 水 道 事 業 会 計	1,754 ( 10 )	169,991,000	125,393,126	23,427,874	6,857,874	85,986,126	—	411,656,000	
{ 区部下水道事業	1,617 ( 10 )	169,991,000	118,849,910	8,022,090	6,526,310	71,577,690	—	374,967,000	
{ 流域下水道事業	137	—	6,543,216	15,405,784	331,564	14,408,436	—	36,689,000	
合 計	11,234 ( 836 )	706,986,680	139,838,126	99,530,402	17,150,334	129,736,148	1,317,041	1,094,558,731	

- (注) 1 「料金収入等」には、当該会計の主な事業収入を計上した。  
 2 「支払利息」には、企業債取扱諸費及び一時借入金利息を含む。

# 会 計 予 算

支					出			収支差引 (A)	収支のうち 現金収支を 伴わないもの (B)	損益勘定 資金収支 (A)+(B)	区分
営業費用			営業外費用		特別 損失	予備費	計				
人件費	経費	減価償却 費	支払利息	その他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,771,975	17,183,181	13,894,967	318,985	3,354,873	5,184,019	1,000	42,709,000	△ 19,973,000	13,316,532	△ 6,656,468	市場
—	—	—	—	10,000	—	—	10,000	38,731	△ 77,906	△ 39,175	都再
532,484	4,570,930	130,586	150,000	652,990	10	—	6,037,000	10,989,000	1,779,808	12,768,808	臨地
176,969	3,058,245	1,301,786	—	226,990	10	—	4,764,000	95,000	1,358,712	1,453,712	港湾
18,085,560	34,372,440	5,368,000	402,000	10,648,000	20,000	—	68,896,000	△ 1,800,000	5,985,000	4,185,000	交通
16,596,566	26,441,434	3,593,000	145,000	2,219,000	20,000	—	49,015,000	△ 1,177,000	4,122,000	2,945,000	自動
823,996	2,483,004	293,000	21,000	5,972,000	—	—	9,593,000	△ 92,000	359,000	267,000	軌道
664,998	5,448,002	1,482,000	236,000	2,457,000	—	—	10,288,000	△ 531,000	1,504,000	973,000	新交
25,584,168	87,887,832	48,219,000	2,560,000	8,388,000	—	—	172,639,000	5,182,000	39,901,000	45,083,000	高速
178,949	892,051	220,000	—	189,000	—	—	1,480,000	654,000	236,000	890,000	電気
20,551,147	274,056,853	79,801,000	4,157,000	11,693,000	—	—	390,259,000	923,000	86,235,000	87,158,000	水道
12,157,078	166,323,922	209,055,000	10,110,457	394,543	—	100,000	398,141,000	13,515,000	142,728,402	156,243,402	下水
11,154,646	145,752,354	191,408,000	9,778,893	393,107	—	100,000	358,587,000	16,380,000	138,756,402	155,136,402	区部
1,002,432	20,571,568	17,647,000	331,564	1,436	—	—	39,554,000	△ 2,865,000	3,972,000	1,107,000	流域
80,038,330	588,345,454	357,990,339	17,698,442	35,557,396	5,204,039	101,000	1,084,935,000	9,623,731	291,462,548	301,086,279	合計

(2) 資本的収支(資本勘定)

区 分	資本勘定 支弁職員 人	収 入				計
		企 業 債 千円	一般会計出資金 千円	国庫補助金 千円	雑収入その他 千円	
中央卸売市場会計	—	—	—	42,000	305,000	347,000
都市再開発事業会計	35	—	—	895,219	4,605,420	5,500,639
臨海地域開発事業会計	40	—	—	—	211,000	211,000
港湾事業会計	4	2,735,000	69,656,771	—	3,229	72,395,000
交通事業会計	—	7,648,000	338,000	—	117,000	8,103,000
{ 自動車運送事業 軌道事業 新交通事業         }	—	5,594,000	—	—	117,000	5,711,000
	—	698,000	—	—	—	698,000
	—	1,356,000	338,000	—	—	1,694,000
高速電車事業会計	—	20,000,000	14,065,000	1,906,435	2,118,565	38,090,000
電気事業会計	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	537 ( 12 )	61,317,000	860,000	891,000	5,789,000	68,857,000
下水道事業会計	756 ( 5 )	101,470,000	7,648,000	61,521,000	11,774,000	182,413,000
{ 区部下水道事業 流域下水道事業         }	686 ( 5 )	98,875,000	7,496,000	51,521,000	6,516,000	164,408,000
	70	2,595,000	152,000	10,000,000	5,258,000	18,005,000
合 計	1,372 ( 17 )	193,170,000	92,567,771	65,255,654	24,923,214	375,916,639

支		出			収支差引 (A)	損益勘定 資金収支 (B)	資金過不足額 (A)+(B)	区分
建設改良費	うち人件費	企業債償還金	その他	計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6,229,457	—	133,066,000	18,543 (投資等)	139,314,000	△ 138,967,000	△ 6,656,468	△ 145,623,468	市場
5,868,597	252,849	—	5,403 (国庫補助金返還金)	5,874,000	△ 373,361	△ 39,175	△ 412,536	都再
18,137,000	310,850	—	43,671,000 (投資)	61,808,000	△ 61,597,000	12,768,808	△ 48,828,192	臨地
72,377,000	32,499	—	3,282,000 (投資)	75,659,000	△ 3,264,000	1,453,712	△ 1,810,288	港湾
8,103,000	—	5,352,000	—	13,455,000	△ 5,352,000	4,185,000	△ 1,167,000	交通
5,711,000	—	3,200,000	—	8,911,000	△ 3,200,000	2,945,000	△ 255,000	自動
698,000	—	1,372,000	—	2,070,000	△ 1,372,000	267,000	△ 1,105,000	軌道
1,694,000	—	780,000	—	2,474,000	△ 780,000	973,000	193,000	新交
73,700,000	—	15,318,000	12,030,000 (投資等)	101,048,000	△ 62,958,000	45,083,000	△ 17,875,000	高速
278,000	—	—	—	278,000	△ 278,000	890,000	612,000	電気
155,848,000	3,769,718	11,514,000	—	167,362,000	△ 98,505,000	87,158,000	△ 11,347,000	水道
257,000,000	5,149,649	85,676,000	3,000	342,679,000	△ 160,266,000	156,243,402	△ 4,022,598	下水
236,500,000	4,621,045	83,801,000	—	320,301,000	△ 155,893,000	155,136,402	△ 756,598	区部
20,500,000	528,604	1,875,000	3,000 (代替地購入費)	22,378,000	△ 4,373,000	1,107,000	△ 3,266,000	流域
597,541,054	9,515,565	250,926,000	59,009,946	907,477,000	△ 531,560,361	301,086,279	△ 230,474,082	合計

## 5 給 与

### (1) 各会計給与費内訳

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 [法定福利費]	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等 [手当]	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>一 般 会 計</b>	237	153,545 ( 529 )	81,158,808	659,760,264	729,373,698	1,470,292,770	291,157,931	1,761,450,701
<b>特 別 会 計</b>	—	545 ( 3 )	172,902	2,333,472	2,246,276	4,752,650	17,193	4,769,843
特別区財政調整	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税清算	—	—	—	—	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	—	6	4,122	26,028	22,452	52,602	10,970	63,572
母子父子福祉貸付資金	—	—	2,105	—	1,116	3,221	—	3,221
心身障害者扶養年金	—	—	—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	—	1	—	4,994	7,501	12,495	22	12,517
中小企業設備導入等資金	—	—	536	—	1,090	1,626	—	1,626
林業・木材産業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—	—
と 場	—	270 ( 1 )	61,983	1,095,757	1,012,376	2,170,116	3,450	2,173,566
都営住宅等事業	—	258 ( 2 )	99,554	1,158,029	1,129,293	2,386,876	2,645	2,389,521
都営住宅等保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
都市開発資金	—	—	335	—	390	725	—	725
用 地	—	—	395	—	13,438	13,833	—	13,833
公 債 費	—	—	—	—	15,300	15,300	—	15,300
臨海都市基盤整備事業	—	10	3,872	48,664	43,320	95,856	106	95,962
工業用水道事業清算	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>公 営 企 業 会 計</b>	3	12,603 ( 853 )	1,388,806	51,159,293	63,189,287	115,737,386	21,823,413	137,560,799
中央卸売市場	—	286 ( 7 )	114,809	1,560,312	1,987,843	3,662,964	643,542	4,306,506
都市再開発事業	—	35	2,578	145,345	188,517	336,440	57,426	393,866
臨海地域開発事業	—	106	13,427	470,243	664,466	1,148,136	196,975	1,345,111
港 湾 事 業	—	31	—	122,343	146,587	268,930	47,572	316,502
交 通 事 業	1	2,853 ( 266 )	432,000	10,286,000	13,697,000	24,415,000	4,564,000	28,979,000
高 速 電 車 事 業	—	3,467 ( 226 )	283,000	14,680,000	18,294,000	33,257,000	6,250,000	39,507,000
電 気 事 業	—	21 ( 4 )	6,000	101,000	126,000	233,000	40,000	273,000
水 道 事 業	1	3,295 ( 335 )	86,307	13,948,345	16,646,281	30,680,933	5,826,005	36,506,938
下 水 道 事 業	1	2,509 ( 15 )	450,685	9,845,705	11,438,593	21,734,983	4,197,893	25,932,876
<b>合 計</b>	240	166,693 ( 1,385 )	82,720,516	713,253,029	794,809,261	1,590,782,806	312,998,537	1,903,781,343

(注) 表頭〔 〕は、公営企業会計についてのものである。

## 費 明 細

### (2) 一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)

区 分	増 減 額	増 減 内 訳
給 料	千円 25,599,406	
1 給 与 改 定	17,736,686	令和6年度給与改定分 〔改定率(諸手当を含む。) 2.59%〕 〔実施時期 6年4月〕 17,736,686 千円
2 昇 給	10,770,948	令和7年度昇給分 10,770,948 千円
3 そ の 他	△ 2,908,228	その他 △ 2,908,228 千円
職 員 手 当 等	△ 6,344,986	
1 制 度 改 正	16,859,035	(1) 扶養手当の単価改正 1,805,431 千円 (2) 期末手当の支給月数改正 7,438,061 千円 (3) 勤勉手当の支給月数改正 7,615,543 千円
2 そ の 他	△ 23,204,021	(1) 退職手当 △ 45,491,546 千円 (2) 期末手当 5,728,537 千円 (3) 地域手当 5,300,718 千円 (4) 勤勉手当 4,999,561 千円 (5) 児童手当 4,015,750 千円 (6) その他 2,242,959 千円

## 6 職 員 手 当

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
<b>一 般 会 計</b>	<b>16,175,345</b>	<b>136,390,365</b>	<b>186,097,967</b>	<b>178,998,177</b>	<b>9,799,613</b>	<b>22,469,201</b>	<b>3,462,654</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>55,907</b>	<b>484,217</b>	<b>638,346</b>	<b>615,953</b>	<b>34,223</b>	<b>100,235</b>	<b>10,080</b>
特別区財政調整	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税清算	—	—	—	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	414	5,274	7,417	6,954	—	744	540
母子父子福祉貸付資金	—	—	489	434	—	—	—
心身障害者扶養年金	—	—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	—	1,011	1,303	1,219	—	184	180
中小企業設備導入等資金	—	—	—	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	—	—	—	—	—	—	—
と 場	32,832	226,055	293,454	275,163	1,674	55,047	4,500
都営住宅等事業	21,179	241,847	321,739	319,080	32,549	42,067	4,680
都営住宅等保証金	—	—	—	—	—	—	—
都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
用 地	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	1,482	10,030	13,944	13,103	—	2,193	180
工業用水道事業清算	—	—	—	—	—	—	—
<b>公 営 企 業 会 計</b>	<b>1,227,612</b>	<b>10,583,825</b>	<b>13,561,179</b>	<b>13,021,986</b>	<b>506,802</b>	<b>2,657,106</b>	<b>255,342</b>
中央卸売市場	30,630	328,708	428,620	423,705	52,241	73,346	6,674
都市再開発事業	1,650	29,779	39,144	36,931	1,890	4,814	720
臨海地域開発事業	10,992	98,655	133,823	129,621	13,904	19,209	3,780
港湾事業	2,790	25,026	30,441	28,868	—	7,303	2,340
交通事業	306,516	2,125,639	2,743,607	2,623,798	35,804	591,472	29,405
高速電車事業	376,634	3,028,617	3,868,080	3,630,837	85,722	811,149	47,640
電気事業	2,118	21,086	27,483	27,262	2,303	4,797	730
水道事業	288,536	2,890,520	3,636,008	3,557,456	168,639	654,694	78,054
下水道事業	207,746	2,035,795	2,653,973	2,563,508	146,299	490,322	85,999
<b>合 計</b>	<b>17,458,864</b>	<b>147,458,407</b>	<b>200,297,492</b>	<b>192,636,116</b>	<b>10,340,638</b>	<b>25,226,542</b>	<b>3,728,076</b>

(注) 「特別勤務手当」には、管理職員特別勤務手当を含む。

# 等 の 内 訳

(単位:千円)

初任給調整手当	特別勤務手当	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	宿日直手当	退職手当	児童手当	合 計	区分
472,669	15,771,013	57,273,118	28,636,079	1,077,434	56,250,813	16,499,250	729,373,698	一般
—	92,237	187,431	2,327	—	—	25,320	2,246,276	特会
—	—	—	—	—	—	—	—	財調
—	—	—	—	—	—	—	—	地消
—	—	—	—	—	—	—	—	小笠
—	—	749	—	—	—	360	22,452	国保
—	—	193	—	—	—	—	1,116	母父
—	—	—	—	—	—	—	—	心障
—	—	3,604	—	—	—	—	7,501	病機
—	—	1,090	—	—	—	—	1,090	中小
—	—	—	—	—	—	—	—	林業
—	—	—	—	—	—	—	—	沿岸
—	85,621	10,819	2,251	—	—	24,960	1,012,376	と場
—	6,473	139,679	—	—	—	—	1,129,293	住事
—	—	—	—	—	—	—	—	住保
—	—	390	—	—	—	—	390	都開
—	140	13,222	76	—	—	—	13,438	用地
—	—	15,300	—	—	—	—	15,300	公債
—	3	2,385	—	—	—	—	43,320	臨基
—	—	—	—	—	—	—	—	工清
803	548,954	8,967,243	3,079,008	66,120	7,930,127	783,180	63,189,287	公企
—	7,708	205,765	35,246	3,096	372,364	19,740	1,987,843	市場
—	336	44,899	—	—	27,454	900	188,517	都再
—	1,016	91,927	—	—	152,779	8,760	664,466	臨地
—	111	14,339	—	—	34,049	1,320	146,587	港湾
212	150,638	2,229,562	1,146,767	150	1,495,000	218,430	13,697,000	交通
586	222,953	2,095,099	1,725,769	361	2,190,000	210,553	18,294,000	高速
5	14	4,451	1,534	—	33,000	1,217	126,000	電気
—	52,045	2,772,553	169,692	62,513	2,132,991	182,580	16,646,281	水道
—	114,133	1,508,648	—	—	1,492,490	139,680	11,438,593	下水
473,472	16,412,204	66,427,792	31,717,414	1,143,554	64,180,940	17,307,750	794,809,261	合計

## 7 歳 出 予 算

区 分	一 般 会 計	特別区財政 調整会計	地方消費税 清算会計	小笠原諸島 生活再建資 金会計	国民健康保 険事業会計	母子父子 福祉貸付 資金会計	心身障害 者扶養年 金会計	地方独立行 政法人東京 都立病院機 構貸付等事 業会計	中小企業設 備導入等資 金会計
1 報 酬	81,158,808	—	—	—	4,122	2,105	—	—	536
2 給 料	659,760,264	—	—	—	26,028	—	—	4,994	—
3 職員手当等	729,373,698	—	—	—	22,452	1,116	—	7,501	1,090
4 共 済 費	291,157,931	—	—	—	10,970	—	—	22	—
5 災 害 補 償 費	311,014	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	399,641	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	8,633,819	—	—	—	750	—	—	—	204
8 旅 費	8,673,516	—	—	—	1,235	240	—	45	2,203
9 交 際 費	61,282	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	83,328,856	—	—	—	839	2,595	—	468	6,766
11 役 務 費	38,249,195	—	—	—	564	611	—	68	585
12 委 託 料	642,858,157	—	—	—	197,102	2,168	34,354	565	955
13 使用料及賃借料	129,931,655	—	—	—	247	—	—	348	1,974
14 工事請負費	496,185,491	—	—	—	—	—	—	—	—
15 原 材 料 費	1,060,401	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	74,807,734	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	26,876,820	—	—	—	—	—	—	—	650
18 負担金補助 及交付金	2,924,111,195	1,277,477,000	5,793,000	—	1,062,059,607	142,749	2,987,403	10,517	27
19 扶 助 費	267,960,167	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸 付 金	321,129,481	—	—	372,000	1,170,000	1,508,710	—	23,534,000	9,000
21 補償補填及 賠償金	46,712,019	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金利息 及割引料	116,081,303	—	1,981,187,000	—	20,131,921	—	—	—	1,500
23 投資及出資金	444,410,607	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	68,726,211	—	—	—	8,031,547	—	119,243	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	259,023	—	—	—	—	—	—	—	—
27 繰 出 金	1,690,781,712	—	815,895,000	—	338,616	4,292,706	—	5,770,472	311,510
予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,158,000,000	1,277,477,000	2,802,875,000	372,000	1,091,996,000	5,953,000	3,141,000	29,329,000	337,000

# 節 別 内 訳

(単位:千円)

林業・木材 産業改善資 金助成会計	沿岸漁業 改善資金 助成会計	と 場 会 計	都営住宅等 事業会計	都営住宅等 保証金会計	都市開発 資金会計	用 地 会 計	公 債 費 会 計	臨海都市基 盤整備事業 会計	工業用水 道事業清 算会計	合 計	区 分
—	—	61,983	99,554	—	335	395	—	3,872	—	81,331,710	報酬
—	—	1,095,757	1,158,029	—	—	—	—	48,664	—	662,093,736	給料
—	—	1,012,376	1,129,293	—	390	13,438	15,300	43,320	—	731,619,974	手当
—	—	3,450	2,645	—	—	—	—	106	—	291,175,124	共済
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	311,014	災害
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399,641	恩給
459	—	1,029	1,863	—	—	—	—	—	—	8,638,124	報償
57	136	1,161	46,627	—	349	5,601	10,833	892	—	8,742,895	旅費
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,282	交際
77	50	467,651	142,229	—	1,441	6,275	4,949	21,450	—	83,983,646	需用
—	—	137,538	120,362	—	107	1,542	2,989,980	803	—	41,501,355	役務
—	598	1,065,590	82,948,528	—	362	116,135	122,604	369,676	6,556,008	734,272,802	委託
—	—	8,275	505,383	—	84	2,541	4,606	13,751	1,356	130,470,220	使用
—	—	1,494,581	65,581,896	—	—	—	—	564,092	—	563,826,060	工事
—	—	811	649	—	—	—	—	—	—	1,061,861	材料
—	—	—	904,795	—	1,000,000	11,784,000	—	—	—	88,496,529	公有
—	—	39,529	698	—	—	226	100	753	—	26,918,776	備品
405	214	1,479,038	6,367,503	—	15	10	20	63	1,665,106	5,282,093,872	負担
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267,960,167	扶助
50,000	47,000	—	—	—	—	—	—	—	—	347,820,191	貸付
—	—	—	1,742,958	—	—	474,000	—	136,350	—	49,065,327	補償
—	—	—	21,270	703,000	—	—	1,005,464,172	—	529	3,123,590,695	償還
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	444,410,607	投資
—	—	—	—	—	—	—	251,906,436	—	—	328,783,437	積立
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	寄附
—	—	1	10	—	—	—	—	17	1	259,052	公課
2	2	400,230	30,049,708	2,200,000	1,980,917	1,377,837	—	18,191	—	2,553,416,903	繰出
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000	予備
51,000	48,000	7,269,000	190,824,000	2,903,000	2,984,000	13,782,000	1,260,519,000	1,222,000	8,223,000	15,857,305,000	合計

## 8 都 債

区 分	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	現 在 高	構 成 比	現在高見込額 (A)	構 成 比
	千円	%	千円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>4,697,261,723</b>	<b>64.1</b>	<b>4,574,057,724</b>	<b>64.2</b>
普 通 債	4,631,660,818	63.2	4,556,197,503	64.0
社会及労働施設債	151,399,204	2.1	154,424,060	2.2
保健衛生債	143,809,448	2.0	143,064,759	2.0
産業経済債	316,839,104	4.3	313,651,080	4.4
土木債	3,285,184,874	44.8	3,209,992,695	45.1
教育債	300,094,200	4.1	300,055,429	4.2
警察債	156,626,800	2.1	142,211,000	2.0
消防債	70,700,932	1.0	72,872,000	1.0
その他の他	207,006,256	2.8	219,926,480	3.1
災害復旧債	10,748,300	0.1	9,710,000	0.1
産業経済債	2,818,300	0.0	2,346,000	0.0
土木債	7,930,000	0.1	7,364,000	0.1
転貸債	7,054,605	0.1	8,150,221	0.1
その他の他	47,798,000	0.7	—	—
<b>特 別 会 計</b>	<b>569,198,701</b>	<b>7.8</b>	<b>601,879,782</b>	<b>8.5</b>
母子父子福祉貸付資金	25,238,070	0.3	21,542,328	0.3
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	51,478,443	0.7	61,026,982	0.9
中小企業設備導入等資金	1,938,493	0.0	1,723,493	0.0
と 場	4,934,609	0.1	6,349,000	0.1
都営住宅等事業	472,808,086	6.5	489,923,979	6.9
都市開発資金	—	—	1,000,000	0.0
用地	12,801,000	0.2	20,314,000	0.3
公 債 費	—	—	—	—
<b>公 営 企 業 会 計</b>	<b>2,063,229,937</b>	<b>28.1</b>	<b>1,944,079,937</b>	<b>27.3</b>
中央卸売市場	257,740,000	3.5	221,730,000	3.1
臨海地域開発事業	97,485,000	1.3	—	—
港湾事業	—	—	720,000	0.0
交通事業	64,591,000	0.9	68,726,000	1.0
高速電車事業	235,954,477	3.2	244,648,477	3.4
水道事業	269,753,632	3.7	311,865,632	4.4
下水道事業	1,137,705,828	15.5	1,096,389,828	15.4
<b>合 計</b>	<b>7,329,690,361</b>	<b>100.0</b>	<b>7,120,017,443</b>	<b>100.0</b>

(注) 一般会計の末尾の「その他」は、減税補填債である。

# 現在高

令和7年度中の増減見込				令和7年度末		区分
発行見込額 (B)	償還見込額 (C)	差引増減額 (D) = (B) - (C)	増減率 (D) / (A)	現在高見込額 (A) + (D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	%	
<b>203,397,000</b>	<b>334,359,684</b>	<b>△ 130,962,684</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>4,443,095,040</b>	<b>63.8</b>	一般
198,787,000	332,532,892	△ 133,745,892	△ 2.9	4,422,451,611	63.5	普通
17,631,000	7,332,250	10,298,750	6.7	164,722,810	2.4	社会
11,645,000	20,674,163	△ 9,029,163	△ 6.3	134,035,596	1.9	保健
54,000	31,287,818	△ 31,233,818	△ 10.0	282,417,262	4.1	産業
142,699,000	189,875,983	△ 47,176,983	△ 1.5	3,162,815,712	45.4	土木
14,797,000	26,809,013	△ 12,012,013	△ 4.0	288,043,416	4.1	教育
3,639,000	19,060,000	△ 15,421,000	△ 10.8	126,790,000	1.8	警察
5,850,000	14,837,547	△ 8,987,547	△ 12.3	63,884,453	0.9	消防
2,472,000	22,656,118	△ 20,184,118	△ 9.2	199,742,362	2.9	他
—	1,251,000	△ 1,251,000	△ 12.9	8,459,000	0.1	災害
—	325,000	△ 325,000	△ 13.9	2,021,000	0.0	産業
—	926,000	△ 926,000	△ 12.6	6,438,000	0.1	土木
4,610,000	575,792	4,034,208	49.5	12,184,429	0.2	転貸
—	—	—	—	—	—	他
<b>393,514,000</b>	<b>356,790,134</b>	<b>36,723,866</b>	<b>6.1</b>	<b>638,603,648</b>	<b>9.2</b>	特会
—	2,838,411	△ 2,838,411	△ 13.2	18,703,917	0.3	母父
23,534,000	4,609,339	18,924,661	31.0	79,951,643	1.1	病機
—	214,000	△ 214,000	△ 12.4	1,509,493	0.0	中小
1,416,000	345,000	1,071,000	16.9	7,420,000	0.1	と場
46,367,000	34,373,384	11,993,616	2.4	501,917,595	7.2	住事
1,000,000	—	1,000,000	100.0	2,000,000	0.0	都開
8,366,000	1,579,000	6,787,000	33.4	27,101,000	0.4	用地
312,831,000	312,831,000	—	—	—	—	公債
<b>193,170,000</b>	<b>250,617,000</b>	<b>△ 57,447,000</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>1,886,632,937</b>	<b>27.1</b>	公企
—	133,066,000	△ 133,066,000	△ 60.0	88,664,000	1.3	市場
—	—	—	—	—	—	臨地
2,735,000	—	2,735,000	379.9	3,455,000	0.0	港湾
7,648,000	5,352,000	2,296,000	3.3	71,022,000	1.0	交通
20,000,000	15,318,000	4,682,000	1.9	249,330,477	3.6	高速
61,317,000	11,205,000	50,112,000	16.1	361,977,632	5.2	水道
101,470,000	85,676,000	15,794,000	1.4	1,112,183,828	16.0	下水
<b>790,081,000</b>	<b>941,766,818</b>	<b>△ 151,685,818</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>6,968,331,625</b>	<b>100.0</b>	合計

## 9 起 債 充 当 事 業 予 算

会 計 名 ( 費 目 )	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源			差 引 一 般 財 源 充 当 額
			国庫支出金	都 債	そ の 他	
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円
		566,200,546	34,048,612	203,397,000	80,354,483	248,400,451
総 務 債	デジタルサービス費	2,500,926	—	1,710,000	—	790,926
生活文化債	生活文化施設整備費	11,363,790	—	716,000	—	10,647,790
	スポーツ施設費	10,958,035	—	46,000	—	10,912,035
	計	22,321,825	—	762,000	—	21,559,825
都市整備債	水資源対策費	279,435	—	108,000	171,435	—
	都営住宅整備費	6,348,964	2,604,170	2,628,000	1,116,794	—
	東京都住宅供給公社負担金	1,122,332	—	805,000	317,332	—
	計	7,750,731	2,604,170	3,541,000	1,605,561	—
環境債	気候変動対策費	5,253,520	—	3,613,000	1,640,520	—
	保全緑地公有化事業費	1,999,317	—	1,999,000	—	317
	計	7,252,837	—	5,612,000	1,640,520	317
福祉債	災害援護資金貸付金	5,000	—	3,000	—	2,000
	社会福祉施設等整備費	21,808,147	1,523,876	14,853,000	1,938,211	3,493,060
	計	21,813,147	1,523,876	14,856,000	1,938,211	3,495,060
保健医療債	医療施設等整備費	354,195	—	98,000	—	256,195
産業労働債	農 林 費	552,000	—	54,000	—	498,000
	産業労働施設整備費	5,139,437	680,856	2,775,000	925,661	757,920
	計	5,691,437	680,856	2,829,000	925,661	1,255,920
土木債	道路補修費	40,974,000	44,000	8,482,000	4,735,536	27,712,464
	交通安全施設費	45,153,181	4,499,200	24,182,000	14,454,472	2,017,509
	橋梁整備費	28,052,525	307,500	11,714,000	5,277,066	10,753,959
	河川環境整備費	1,264,916	—	658,000	606,916	—
	中小河川整備費	76,647,321	4,812,000	47,048,000	4,169,154	20,618,167
	高潮防御施設費	35,551,000	2,578,500	16,258,000	2,884,376	13,830,124
	砂防海岸整備費	7,352,000	437,000	4,245,000	300,775	2,369,225
	公園整備費	40,938,184	2,359,000	10,839,000	6,206,125	21,534,059
計	275,933,127	15,037,200	123,426,000	38,634,420	98,835,507	
港湾債	東京港整備費	92,010,978	1,037,581	3,398,000	267,353	87,308,044
	東京港廃棄物処理場建設費	12,412,357	830,386	5,935,000	2,228,315	3,418,656
	東京港海岸保全費	10,446,928	2,051,603	4,280,000	37,501	4,077,824
	東京港埠頭株式会社貸付金	7,378,000	—	5,993,000	—	1,385,000
	島しょ等港湾整備費	18,827,699	7,295,711	6,671,000	73,150	4,787,838
	計	141,075,962	11,215,281	26,277,000	2,606,319	100,977,362
教育債	都立学校整備費	25,777,586	2,819,087	13,047,000	41	9,911,458
	社会教育施設整備費	449,971	—	336,000	—	113,971
	計	26,227,557	2,819,087	13,383,000	41	10,025,429
学務債	大学施設整備費	4,793,446	—	672,000	—	4,121,446
	私立学校安全対策促進事業費	1,760,918	—	742,000	—	1,018,918
	計	6,554,364	—	1,414,000	—	5,140,364
警察債	警察施設整備費	36,610,918	168,142	3,639,000	30,224,894	2,578,882
消防債	消防装備費	1,056,007	—	65,000	609,827	381,180
	消防施設整備費	11,057,513	—	5,785,000	2,169,029	3,103,484
	計	12,113,520	—	5,850,000	2,778,856	3,484,664

会計名 (費目)	事業名	事業費	特定財源			差引一般財 源充当額
			国庫支出金	都 債	その他	
特別会計		千円	千円	千円	千円	千円
特別会計		173,760,783	38,854,329	80,169,000	43,737,670	10,999,784
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業	貸付等事業費	23,020,000	—	23,020,000	—	—
と 場	と 場 事 業 費	1,441,674	—	1,416,000	—	25,674
都営住宅等事業	都営住宅等事業費	136,038,026	38,854,329	46,367,000	40,040,587	10,776,110
都市開発資金	都市開発用地費	1,003,083	—	1,000,000	3,083	—
用 地	公共用地先行取得費	12,258,000	—	8,366,000	3,694,000	198,000
公営企業会計		529,121,000	63,681,435	187,195,000	261,216,887	17,027,678
港 湾 事 業	東京港埠頭株式会社貸付金	3,282,000	—	2,735,000	547,000	—
交 通 事 業	建設改良事業	8,103,000	—	7,648,000	104,583	350,417
高 速 電 車 事 業	地下鉄改良事業	73,700,000	1,906,435	18,264,000	37,346,304	16,183,261
	地下鉄特例債	1,736,000	—	1,736,000	—	—
	計	75,436,000	1,906,435	20,000,000	37,346,304	16,183,261
水 道 事 業	水源及び浄水施設整備事業	28,800,000	494,000	18,198,000	9,614,000	494,000
	送配水施設整備事業	146,600,000	—	39,577,000	107,023,000	—
	給水設備整備事業	12,600,000	—	1,825,000	10,775,000	—
	計	188,000,000	494,000	59,600,000	127,412,000	494,000
下 水 道 事 業	下水道建設改良事業	236,500,000	51,521,000	94,617,000	90,362,000	—
	流域下水道建設事業	17,800,000	9,760,000	2,595,000	5,445,000	—
	計	254,300,000	61,281,000	97,212,000	95,807,000	—
合 計		1,269,082,329	136,584,376	470,761,000	385,309,040	276,427,913

(注) 1 借換債を除く。

2 特別会計及び公営企業会計の「差引一般財源充当額」は、一般会計からの繰入金である。



# < 参 考 表 >

以下の各表に共通する事項は、次のとおりである。

- 国の予算、地方財政計画及び地方債計画における令和7年度の金額等は、衆議院及び参議院における令和7年度政府予算案の修正（以下「国会修正」という。）を反映している。ただし、参考表12及び13における地方財政計画の令和7年度のコレ金額等は、国会修正を反映していない。



# 1 国・地方及び都の

## (1) 財政規模の累年比較

年度	国（一般会計）			地方（普通会計）	
	当初予算（A）	最終予算（B）	決算（C）	地方財政計画（D）	決算（E）
平成 10	776,692 0.4	879,915 12.0	843,918 7.5	870,964 0.0	1,001,975 2.6
11	818,601 5.4	890,189 1.2	890,374 5.5	885,316 1.6	1,016,291 1.4
12	849,871 3.8	897,702 0.8	893,210 0.3	889,300 0.5	976,164 △ 3.9
13	826,524 △ 2.7	863,526 △ 3.8	848,111 △ 5.0	893,071 0.4	974,317 △ 0.2
14	812,300 △ 1.7	836,890 △ 3.1	836,743 △ 1.3	875,666 △ 1.9	948,394 △ 2.7
15	817,891 0.7	819,396 △ 2.1	824,160 △ 1.5	862,107 △ 1.5	925,818 △ 2.4
16	821,109 0.4	868,787 6.0	848,968 3.0	846,669 △ 1.8	912,479 △ 1.4
17	821,829 0.1	867,048 △ 0.2	855,196 0.7	837,687 △ 1.1	906,973 △ 0.6
18	796,860 △ 3.0	834,583 △ 3.7	814,455 △ 4.8	831,508 △ 0.7	892,106 △ 1.6
19	829,088 4.0	838,042 0.4	818,426 0.5	831,261 △ 0.0	891,476 △ 0.1
20	830,613 0.2	889,112 6.1	846,974 3.5	834,014 0.3	896,915 0.6
21	885,480 6.6	1,025,582 15.3	1,009,734 19.2	825,557 △ 1.0	961,064 7.2
22	922,992 4.2	967,284 △ 5.7	953,123 △ 5.6	821,268 △ 0.5	947,750 △ 1.4
23	924,116 0.1	1,075,105 11.1	1,007,154 5.7	825,054 0.5	925,117 △ 2.4
24	903,339 △ 2.2	1,005,366 △ 6.5	970,872 △ 3.6	818,647 △ 0.8	910,987 △ 1.5
25	926,115 2.5	980,770 △ 2.4	1,001,889 3.2	819,154 0.1	931,665 2.3
26	958,823 3.5	990,003 0.9	988,135 △ 1.4	833,607 1.8	945,112 1.4
27	963,420 0.5	996,633 0.7	982,303 △ 0.6	852,710 2.3	945,708 0.1
28	967,218 0.4	1,002,220 0.6	975,418 △ 0.7	857,593 0.6	947,666 0.2
29	974,547 0.8	991,095 △ 1.1	981,156 0.6	866,198 1.0	955,066 0.8
30	977,128 0.3	1,013,581 2.3	989,747 0.9	868,973 0.3	959,341 0.4
令和 元	1,014,571 3.8	1,046,517 3.2	1,013,665 2.4	895,930 3.1	978,969 2.0
2	1,026,580 1.2	1,756,878 67.9	1,475,974 45.6	907,397 1.3	1,239,385 26.6
3	1,066,097 3.8	1,425,992 △ 18.8	1,446,495 △ 2.0	898,060 △ 1.0	1,224,000 △ 1.2
4	1,075,964 0.9	1,392,196 △ 2.4	1,323,855 △ 8.5	905,918 0.9	1,167,132 △ 4.6
5	1,143,812 6.3	1,275,804 △ 8.4	1,275,788 △ 3.6	920,350 1.6	1,119,524 △ 4.1
6	1,125,717 △ 1.6	1,265,150 △ 0.8	—	936,388 1.7	—
7	1,151,978 2.3	—	—	970,644 3.7	—

- (注) 1 「当初予算」及び「最終予算」には、前年度からの繰越額を含まない。  
2 「決算」は歳出決算額で、前年度からの繰越額を含む。  
3 「地方（普通会計）」には、東日本大震災分を含まない。

# 財政規模累年比較

上段：金額（億円） 下段：増減率（％）

都（一般会計）			予算の比較			決算の比較		年度
当初予算（F）	最終予算（G）	決算（H）	(F)/(A)	(G)/(B)	(F)/(D)	(H)/(C)	(H)/(E)	
			%	%	%	%	%	
66,750 0.3	67,414 2.9	64,935 1.7	8.6	7.7	7.7	7.7	6.5	10
62,980 △ 5.6	66,081 △ 2.0	64,207 △ 1.1	7.7	7.4	7.1	7.2	6.3	11
59,880 △ 4.9	65,513 △ 0.9	63,502 △ 1.1	7.0	7.3	6.7	7.1	6.5	12
62,060 3.6	63,359 △ 3.3	62,016 △ 2.3	7.5	7.3	6.9	7.3	6.4	13
59,078 △ 4.8	60,150 △ 5.1	58,115 △ 6.3	7.3	7.2	6.7	6.9	6.1	14
57,295 △ 3.0	61,052 1.5	59,719 2.8	7.0	7.5	6.6	7.2	6.5	15
57,080 △ 0.4	61,444 0.6	60,033 0.5	7.0	7.1	6.7	7.1	6.6	16
58,540 2.6	62,458 1.7	60,498 0.8	7.1	7.2	7.0	7.1	6.7	17
61,720 5.4	66,369 6.3	63,756 5.4	7.7	8.0	7.4	7.8	7.1	18
66,020 7.0	69,859 5.3	67,195 5.4	8.0	8.3	7.9	8.2	7.5	19
68,560 3.8	69,612 △ 0.4	67,501 0.5	8.3	7.8	8.2	8.0	7.5	20
65,980 △ 3.8	66,466 △ 4.5	63,956 △ 5.3	7.5	6.5	8.0	6.3	6.7	21
62,640 △ 5.1	61,877 △ 6.9	58,699 △ 8.2	6.8	6.4	7.6	6.2	6.2	22
62,360 △ 0.4	62,689 1.3	59,346 1.1	6.7	5.8	7.6	5.9	6.4	23
61,490 △ 1.4	61,702 △ 1.6	59,030 △ 0.5	6.8	6.1	7.5	6.1	6.5	24
62,640 1.9	63,562 3.0	60,499 2.5	6.8	6.5	7.6	6.0	6.5	25
66,667 6.4	67,452 6.1	64,039 5.9	7.0	6.8	8.0	6.5	6.8	26
69,520 4.3	71,628 6.2	67,871 6.0	7.2	7.2	8.2	6.9	7.2	27
70,110 0.8	70,036 △ 2.2	65,989 △ 2.8	7.2	7.0	8.2	6.8	7.0	28
69,540 △ 0.8	71,904 2.7	66,932 1.4	7.1	7.3	8.0	6.8	7.0	29
70,460 1.3	75,255 4.7	72,348 8.1	7.2	7.4	8.1	7.3	7.5	30
74,610 5.9	77,528 3.0	74,446 2.9	7.4	7.4	8.3	7.3	7.6	元
73,540 △ 1.4	96,818 24.9	84,870 14.0	7.2	5.5	8.1	5.8	6.8	2
74,250 1.0	104,080 7.5	94,617 11.5	7.0	7.3	8.3	6.5	7.7	3
78,010 5.1	95,284 △ 8.5	90,478 △ 4.4	7.3	6.8	8.6	6.8	7.8	4
80,410 3.1	88,520 △ 7.1	82,129 △ 9.2	7.0	6.9	8.7	6.4	7.3	5
84,530 5.1	91,630 3.5	—	7.5	7.2	9.0	—	—	6
91,580 8.3	—	—	7.9	—	9.4	—	—	7

4 普通会計決算には、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を含まない。

5 「都（一般会計）」の「当初予算」のうち、平成26年度は同時補正後予算額である。

6 「国（一般会計）」の「当初予算」のうち、令和元年度及び令和2年度は臨時・特別の措置に係る計数を含んだ額である。

(2) 国税・地方税及び都税の累年比較

年度	国 税			地 方 税	
	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算 (C)	地方財政計画 (D)	決算 (E)
平成 10	603,451 1.5	519,456 △ 10.3	511,977 △ 7.9	384,752 3.9	359,222 △ 0.6
11	491,015 △ 18.6	476,605 △ 8.2	492,139 △ 3.9	352,957 △ 8.3	350,261 △ 2.5
12	506,620 3.2	518,980 8.9	527,209 7.1	350,568 △ 0.7	355,464 1.5
13	527,675 4.2	516,655 △ 0.4	499,684 △ 5.2	355,810 1.5	355,488 0.0
14	488,228 △ 7.5	462,828 △ 10.4	458,442 △ 8.3	342,563 △ 3.7	333,785 △ 6.1
15	438,566 △ 10.2	438,566 △ 5.2	453,694 △ 1.0	321,725 △ 6.1	326,657 △ 2.1
16	442,327 0.9	465,267 6.1	481,029 6.0	323,231 0.5	335,388 2.7
17	472,148 6.7	502,498 8.0	522,905 8.7	333,189 3.1	348,044 3.8
18	509,243 7.9	555,143 10.5	541,169 3.5	348,983 4.7	365,062 4.9
19	550,953 8.2	541,793 △ 2.4	526,558 △ 2.7	403,728 15.7	402,668 10.3
20	551,399 0.1	480,007 △ 11.4	458,309 △ 13.0	404,703 0.2	395,585 △ 1.8
21	478,155 △ 13.3	383,685 △ 20.1	402,433 △ 12.2	361,860 △ 10.6	351,830 △ 11.1
22	394,623 △ 17.5	417,093 8.7	437,074 8.6	325,096 △ 10.2	343,163 △ 2.5
23	432,309 9.5	443,614 6.4	451,754 3.4	334,037 2.8	341,714 △ 0.4
24	452,830 4.7	455,692 2.7	470,492 4.1	336,569 0.8	344,608 0.8
25	468,190 3.4	495,160 8.7	512,274 8.9	340,298 1.1	353,743 2.7
26	536,456 14.6	556,106 12.3	578,492 12.9	350,806 3.1	367,855 4.0
27	581,455 8.4	601,879 8.2	599,694 3.7	375,627 7.1	390,986 6.3
28	611,967 5.2	593,159 △ 1.4	589,563 △ 1.7	387,742 3.2	393,924 0.8
29	614,240 0.4	614,240 3.6	623,803 5.8	391,383 0.9	399,044 1.3
30	628,432 2.3	638,003 3.9	642,241 3.0	395,022 0.9	407,514 2.1
令和 元	664,213 5.7	640,577 0.4	621,751 △ 3.2	402,378 1.9	412,115 1.1
2	680,519 2.5	589,171 △ 8.0	649,330 4.4	410,122 1.9	408,256 △ 0.9
3	610,667 △ 10.3	684,925 16.3	718,811 10.7	383,448 △ 6.5	424,089 3.9
4	700,383 14.7	734,048 7.2	763,377 6.2	413,073 7.7	440,522 3.9
5	744,290 6.3	747,286 1.8	773,872 1.4	429,397 4.0	446,209 1.3
6	747,879 0.5	791,899 6.0	—	427,409 △ 0.5	—
7	835,500 11.7	—	—	454,493 6.3	—

(注) 1 「国税」は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、国債整理基金特別会計分、東日本大震災復興特別会計分、社会資本整備事業特別会計（平成19年度までは道路整備特別会計）分（平成20年度まで）、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分（平成18年度まで）及び電源開発促進対策特別会計分（平成18年度まで））及び印紙収入の合算額である。

上段：金額（億円） 下段：増減率（％）

都 税			予 算 の 比 較			決 算 の 比 較		年度
当初予算 (F)	最終予算 (G)	決算 (H)	(F)/(A)	(G)/(B)	(F)/(D)	(H)/(C)	(H)/(E)	
46,200 6.7	42,394 0.4	42,563 1.1	7.7	8.2	12.0	8.3	11.8	10
40,449 △ 12.4	39,898 △ 5.9	40,259 △ 5.4	8.2	8.4	11.5	8.2	11.5	11
39,085 △ 3.4	42,682 7.0	42,690 6.0	7.7	8.2	11.1	8.1	12.0	12
43,904 12.3	43,777 2.6	43,793 2.6	8.3	8.5	12.3	8.8	12.3	13
40,342 △ 8.1	39,598 △ 9.5	39,636 △ 9.5	8.3	8.6	11.8	8.6	11.9	14
39,086 △ 3.1	39,437 △ 0.4	39,455 △ 0.5	8.9	9.0	12.1	8.7	12.1	15
39,206 0.3	42,044 6.6	42,529 7.8	8.9	9.0	12.1	8.8	12.7	16
42,508 8.4	45,664 8.6	45,996 8.2	9.0	9.1	12.8	8.8	13.2	17
45,028 5.9	48,771 6.8	49,236 7.0	8.8	8.8	12.9	9.1	13.5	18
53,030 17.8	54,928 12.6	55,095 11.9	9.6	10.1	13.1	10.5	13.7	19
55,097 3.9	53,202 △ 3.1	52,801 △ 4.2	10.0	11.1	13.6	11.5	13.3	20
47,577 △ 13.6	42,532 △ 20.1	42,867 △ 18.8	10.0	11.1	13.1	10.7	12.2	21
41,514 △ 12.7	41,527 △ 2.4	41,485 △ 3.2	10.5	10.0	12.8	9.5	12.1	22
42,205 1.7	41,329 △ 0.5	41,466 △ 0.0	9.8	9.3	12.6	9.2	12.1	23
41,195 △ 2.4	42,236 2.2	42,471 2.4	9.1	9.3	12.2	9.0	12.3	24
42,804 3.9	44,339 5.0	44,910 5.7	9.1	9.0	12.6	8.8	12.7	25
46,698 9.1	47,218 6.5	47,399 5.5	8.7	8.5	13.3	8.2	12.9	26
50,216 7.5	52,058 10.3	51,836 9.4	8.6	8.6	13.4	8.6	13.3	27
52,083 3.7	52,215 0.3	52,360 1.0	8.5	8.8	13.4	8.9	13.3	28
50,911 △ 2.3	52,238 0.0	52,730 0.7	8.3	8.5	13.0	8.5	13.2	29
52,332 2.8	54,653 4.6	54,464 3.3	8.3	8.6	13.2	8.5	13.4	30
55,032 5.2	56,183 2.8	56,318 3.4	8.3	8.8	13.7	9.1	13.7	元
54,446 △ 1.1	52,525 △ 6.5	53,498 △ 5.0	8.0	8.9	13.3	8.2	13.1	2
50,450 △ 7.3	56,068 6.7	58,479 9.3	8.3	8.2	13.2	8.1	13.8	3
56,308 11.6	61,244 9.2	61,644 5.4	8.0	8.3	13.6	8.1	14.0	4
62,010 10.1	63,121 3.1	63,443 2.9	8.3	8.4	14.4	8.2	14.2	5
63,865 3.0	66,906 6.0	—	8.5	8.4	14.9	—	—	6
69,296 8.5	—	—	8.3	—	15.2	—	—	7

2 「地方税」には、東日本大震災分を含む。

3 「都税」の「当初予算」のうち、平成11年度及び平成15年度は同時補正後予算額である。

## 2 都税の税目別

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年		
	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	増減率 <small>%</small>	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	増減率 <small>%</small>	決算額 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	
都民税	個人	991,246	18.5	3.4	1,022,288	17.5	3.1	1,040,201	16.9
	法人	651,643	12.2	△ 33.0	794,287	13.6	21.9	792,246	12.9
	利子割	6,897	0.1	△ 1.5	6,421	0.1	△ 6.9	8,884	0.1
	計	1,649,785	30.8	△ 14.9	1,822,996	31.2	10.5	1,841,331	29.9
事業税	個人	54,629	1.0	1.7	56,583	1.0	3.6	68,181	1.1
	法人	1,100,209	20.6	△ 8.9	1,324,937	22.7	20.4	1,476,795	24.0
	計	1,154,838	21.6	△ 8.4	1,381,520	23.6	19.6	1,544,976	25.1
繰入地方消費税	644,462	12.0	21.9	705,893	12.1	9.5	748,287	12.1	
不動産取得税	72,895	1.4	△ 11.6	84,695	1.4	16.2	92,255	1.5	
都たばこ税	14,923	0.3	△ 7.9	16,022	0.3	7.4	17,023	0.3	
ゴルフ場利用税	550	0.0	△ 12.8	639	0.0	16.1	663	0.0	
自動車取得税	—	—	皆減	—	—	—	—	—	
軽油引取税	35,378	0.7	△ 9.9	36,157	0.6	2.2	36,735	0.6	
自動車税	110,773	2.1	2.3	110,766	1.9	△ 0.0	114,898	1.9	
鉱区税	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	
固定資産税	1,303,634	24.4	1.4	1,319,011	22.6	1.2	1,383,125	22.4	
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	
狩猟税	4	0.0	△ 2.6	4	0.0	1.9	4	0.0	
事業所税	110,421	2.1	△ 0.5	115,524	2.0	4.6	116,427	1.9	
都市計画税	252,077	4.7	1.4	254,431	4.4	0.9	267,058	4.3	
宿泊税	89	0.0	△ 96.7	251	0.0	181.9	1,583	0.0	
旧法による税	1	0.0	皆増	0	0.0	△ 92.5	1	0.0	
<b>合 計</b>	<b>5,349,831</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>5,847,910</b>	<b>100.0</b>	<b>9.3</b>	<b>6,164,368</b>	<b>100.0</b>	
道府県税相当分	3,193,918	59.7	△ 2.4	3,530,854	60.4	10.5	3,769,141	61.1	
市町村税相当分	2,155,913	40.3	△ 8.6	2,317,056	39.6	7.5	2,395,227	38.9	
法人二税	1,751,852	32.7	△ 19.6	2,119,224	36.2	21.0	2,269,041	36.8	
その他税	3,597,980	67.3	4.2	3,728,686	63.8	3.6	3,895,328	63.2	

(注) 令和元年9月30日で自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和2年度以降も法定普通税として収納される額は、旧法による税に計上した。

# 収入額累年比較

度 増減率	令和5年度			令和6年度			令和7年度			区分
	決算額 百万円	構成比 %	増減率 %	予算現額 百万円	構成比 %	増減率 %	当初予算額 百万円	構成比 %	増減率 %	
1.8	1,093,229	17.2	5.1	1,147,593	17.2	5.0	1,245,083	18.0	8.5	民個
△ 0.3	798,111	12.6	0.7	877,759	13.1	10.0	881,981	12.7	0.5	民法
38.4	10,505	0.2	18.2	14,754	0.2	40.4	30,998	0.4	110.1	利子
1.0	1,901,845	30.0	3.3	2,040,106	30.5	7.3	2,158,063	31.1	5.8	都民
20.5	58,663	0.9	△ 14.0	60,895	0.9	3.8	62,801	0.9	3.1	事個
11.5	1,531,749	24.1	3.7	1,616,687	24.2	5.5	1,654,255	23.9	2.3	事法
11.8	1,590,412	25.1	2.9	1,677,582	25.1	5.5	1,717,056	24.8	2.4	事業
6.0	743,487	11.7	△ 0.6	790,751	11.8	6.4	815,894	11.8	3.2	繰消
8.9	99,663	1.6	8.0	100,003	1.5	0.3	102,699	1.5	2.7	不動
6.2	17,507	0.3	2.8	17,090	0.3	△ 2.4	17,031	0.2	△ 0.3	たば
3.8	655	0.0	△ 1.3	641	0.0	△ 2.1	652	0.0	1.8	ゴル 自取
1.6	36,966	0.6	0.6	36,363	0.5	△ 1.6	35,653	0.5	△ 2.0	軽油
3.7	115,594	1.8	0.6	119,176	1.8	3.1	119,343	1.7	0.1	自動
0.0	2	0.0	△ 3.2	2	0.0	3.4	2	0.0	5.9	鉦区
4.9	1,436,124	22.6	3.8	1,491,548	22.3	3.9	1,528,446	22.1	2.5	固定
—	—	—	—	10	0.0	皆増	10	0.0	0.0	特土
3.4	4	0.0	2.0	4	0.0	△ 1.5	4	0.0	△ 1.3	狩猟
0.8	118,588	1.9	1.9	121,561	1.8	2.5	131,651	1.9	8.3	事所
5.0	278,696	4.4	4.4	289,400	4.3	3.8	296,190	4.3	2.3	都計
529.5	4,399	0.1	177.9	6,373	0.1	44.9	6,895	0.1	8.2	宿泊
著増	360	0.0	著増	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	旧法
<b>5.4</b>	<b>6,344,300</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>	<b>6,690,610</b>	<b>100.0</b>	<b>5.5</b>	<b>6,929,588</b>	<b>100.0</b>	<b>3.6</b>	<b>合計</b>
6.7	3,880,007	61.2	2.9	4,093,601	61.2	5.5	4,275,431	61.7	4.4	府県
3.4	2,464,294	38.8	2.9	2,597,009	38.8	5.4	2,654,157	38.3	2.2	市町
7.1	2,329,860	36.7	2.7	2,494,446	37.3	7.1	2,536,236	36.6	1.7	法二
4.5	4,014,441	63.3	3.1	4,196,164	62.7	4.5	4,393,352	63.4	4.7	他

### 3 東京都一般会計

年度	予算現額 (A)	決算額				
		収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出率 (C)/(A)	差引額 (D)=(B)-(C)
	千円	千円	%	千円	%	千円
平成 3	7,029,861,407	6,706,743,202	95.4	6,635,060,660	94.4	71,682,542
4	7,295,443,273	6,920,194,996	94.9	6,871,209,793	94.2	48,985,203
5	7,374,011,384	6,992,150,484	94.8	6,944,853,403	94.2	47,297,081
6	7,027,053,721	6,614,573,928	94.1	6,580,328,028	93.6	34,245,901
7	7,201,352,614	6,825,681,586	94.8	6,800,886,361	94.4	24,795,224
8	7,192,552,851	6,814,598,362	94.7	6,780,419,809	94.3	34,178,554
9	6,625,432,017	6,421,417,833	96.9	6,384,724,422	96.4	36,693,410
10	6,800,227,544	6,506,928,416	95.7	6,493,540,280	95.5	13,388,136
11	6,707,134,010	6,440,502,762	96.0	6,420,707,262	95.7	19,795,500
12	6,642,566,384	6,421,599,447	96.7	6,350,193,857	95.6	71,405,590
13	6,458,435,012	6,310,137,228	97.7	6,201,610,205	96.0	108,527,023
14	6,099,578,493	5,846,337,016	95.8	5,811,514,528	95.3	34,822,489
15	6,214,513,372	5,991,142,410	96.4	5,971,902,028	96.1	19,240,382
16	6,203,338,805	6,040,147,104	97.4	6,003,302,518	96.8	36,844,586
17	6,284,050,936	6,135,980,709	97.6	6,049,797,431	96.3	86,183,278
18	6,673,351,146	6,546,446,055	98.1	6,375,569,011	95.5	170,877,045
19	7,037,532,337	6,840,348,136	97.2	6,719,532,685	95.5	120,815,450
20	7,007,088,724	6,791,027,679	96.9	6,750,077,773	96.3	40,949,906
21	6,687,406,907	6,417,085,076	96.0	6,395,642,063	95.6	21,443,013
22	6,254,443,984	5,892,680,311	94.2	5,869,941,390	93.9	22,738,921
23	6,320,233,128	5,970,153,005	94.5	5,934,573,114	93.9	35,579,891
24	6,225,103,304	5,955,489,500	95.7	5,902,977,154	94.8	52,512,346
25	6,404,744,390	6,130,260,743	95.7	6,049,865,918	94.5	80,394,824
26	6,789,403,203	6,546,693,245	96.4	6,403,917,878	94.3	142,775,367
27	7,201,710,648	6,913,752,478	96.0	6,787,124,763	94.2	126,627,714
28	7,048,794,285	6,779,695,476	96.2	6,598,877,272	93.6	180,818,205
29	7,226,993,135	6,964,118,038	96.4	6,693,201,515	92.6	270,916,522
30	7,572,457,957	7,515,641,326	99.2	7,234,821,615	95.5	280,819,711
令和 元	7,804,519,280	7,671,732,689	98.3	7,444,627,433	95.4	227,105,255
2	9,747,452,481	8,688,612,888	89.1	8,486,951,726	87.1	201,661,162
3	11,061,212,374	9,747,376,533	88.1	9,461,704,057	85.5	285,672,475
4	9,909,309,897	9,332,949,223	94.2	9,047,840,008	91.3	285,109,215
5	8,923,353,451	8,483,136,097	95.1	8,212,896,610	92.0	270,239,486
6	9,336,018,956	—	—	—	—	—

# 歳計収支累年比較

翌年度繰越額		収支残金 (F)=(D)-(E)	支払繰延その他 必要一般財源 (G)	差引純剰余金 (F)-(G)	年度
金額	うち一般財源 (E)				
千円	千円	千円	千円	千円	
79,717,628	61,671,642	10,010,900	9,999,447	11,453	3
67,374,217	39,981,760	9,003,443	8,989,593	13,850	4
67,570,152	42,446,254	4,850,827	4,833,596	17,231	5
63,470,521	28,966,140	5,279,761	5,267,998	11,763	6
75,895,765	21,236,316	3,558,908	3,552,207	6,701	7
72,599,562	29,754,496	4,424,058	4,408,836	15,222	8
58,799,108	30,566,060	6,127,350	6,120,092	7,258	9
99,037,624	11,626,733	1,761,403	108,543,731	△ 106,782,328	10
91,269,797	14,739,953	5,055,547	93,184,728	△ 88,129,180	11
122,573,572	52,308,679	19,096,911	86,944,239	△ 67,847,328	12
108,977,440	38,366,963	70,160,060	81,235,860	△ 11,075,799	13
109,330,314	19,891,892	14,930,597	66,461,229	△ 51,530,632	14
58,932,541	14,047,652	5,192,730	47,689,708	△ 42,496,978	15
38,252,274	16,574,254	20,270,332	45,795,870	△ 25,525,537	16
36,421,124	19,619,468	66,563,810	12,267,427	54,296,383	17
51,681,651	22,161,785	148,715,260	12,124,491	136,590,769	18
45,925,560	21,007,554	99,807,896	5,217,601	94,590,295	19
40,830,287	25,429,538	15,520,368	15,512,995	7,372	20
66,740,198	20,660,303	782,710	769,631	13,079	21
51,308,871	21,382,696	1,356,225	1,348,072	8,153	22
54,931,979	29,116,983	6,462,908	6,453,878	9,029	23
48,590,286	35,582,099	16,930,247	16,907,969	22,278	24
44,201,905	33,919,677	46,475,147	46,450,570	24,577	25
38,889,911	26,936,911	115,838,456	115,803,747	34,708	26
45,159,250	34,747,315	91,880,399	91,869,376	11,023	27
36,633,940	31,810,453	149,007,752	20,167,627	128,840,124	28
46,944,011	37,626,892	233,289,630	103,966,989	129,322,642	29
51,703,922	43,577,206	237,242,505	98,238,905	139,003,600	30
65,699,100	57,667,771	169,437,484	29,102,297	140,335,187	元
653,209,578	97,463,953	104,197,209	104,197,208	1	2
380,953,884	55,203,214	230,469,261	230,469,261	1	3
71,321,363	55,405,987	229,703,228	229,703,227	0	4
173,033,650	70,865,903	199,373,583	199,373,582	1	5
—	—	—	—	—	6

## 4 東京都一般会計歳入

### (1) 歳入

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
都 税	4,148,514 70.4	4,146,577 69.5	4,247,147 71.3	4,491,049 73.3	4,739,939 72.4	5,183,569 75.0	5,236,011 77.2	5,273,012 75.7
地方譲与税	178,264 3.0	202,350 3.4	285,440 4.8	304,592 5.0	364,807 5.6	271,981 3.9	235,549 3.5	245,133 3.5
助成交付金	24 0.0	29 0.0	33 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0	30 0.0
地方特例交付金	16,458 0.3	21,199 0.4	5,557 0.1	5,426 0.1	4,898 0.1	4,700 0.1	4,875 0.1	5,219 0.0
特別交付金	3,854 0.1	3,724 0.1	3,663 0.1	3,451 0.1	2,968 0.0	3,102 0.0	2,937 0.0	2,817 0.0
分担金及負担金	12,026 0.2	15,517 0.3	17,053 0.3	16,393 0.3	8,815 0.1	9,533 0.1	10,611 0.2	10,758 0.2
使用料及手数料	69,611 1.2	69,682 1.2	70,738 1.2	70,032 1.1	75,087 1.1	79,196 1.1	84,531 1.2	83,835 1.2
国庫支出金	427,391 7.3	415,251 7.0	374,365 6.3	383,764 6.3	356,063 5.4	346,758 5.0	319,685 4.7	365,067 5.2
財産収入	41,655 0.7	31,970 0.5	28,687 0.5	36,009 0.6	39,943 0.6	36,731 0.5	27,973 0.4	49,608 0.7
寄 附 金	7,813 0.1	161 0.0	1,587 0.0	116 0.0	39 0.0	96 0.0	81 0.0	38 0.0
繰 入 金	250,413 4.2	212,432 3.6	158,036 2.7	68,743 1.1	69,898 1.1	130,651 1.9	69,584 1.0	120,657 1.7
諸 収 入	384,891 6.5	394,968 6.6	407,812 6.8	493,450 8.0	664,859 10.2	574,871 8.3	536,782 7.9	514,521 7.4
都 債	330,323 5.6	430,035 7.2	319,792 5.4	204,692 3.3	138,953 2.1	129,759 1.9	124,417 1.8	112,606 1.6
繰 越 金	21,443 0.4	22,739 0.4	35,580 0.6	52,512 0.9	80,395 1.2	142,775 2.1	126,628 1.9	180,818 2.6
地方交付税	—	3,518 0.1	—	—	—	—	—	—
区市町村たばこ 税都交付金	—	—	—	0 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	—
合 計	5,892,680 100.0	5,970,153 100.0	5,955,489 100.0	6,130,261 100.0	6,546,693 100.0	6,913,752 100.0	6,779,695 100.0	6,964,118 100.0

# 歳出決算累年比較

上段：金額（百万円） 下段：構成比（%）

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 予算現額	7年度 当初予算	区分
5,446,357 72.5	5,631,801 73.4	5,349,831 61.6	5,847,910 60.0	6,164,368 66.0	6,344,300 74.8	6,690,610 71.7	6,929,588 75.7	都税
276,836 3.7	271,502 3.5	47,301 0.5	53,343 0.5	63,788 0.7	64,088 0.8	79,066 0.8	82,832 0.9	譲与
30 0.0	34 0.0	34 0.0	35 0.0	43 0.0	43 0.0	43 0.0	45 0.0	助成
5,997 0.1	17,777 0.2	8,976 0.1	28,097 0.3	7,791 0.1	7,079 0.1	49,168 0.5	6,200 0.1	地特
2,645 0.0	2,622 0.0	2,950 0.0	2,897 0.0	2,700 0.0	2,540 0.0	3,138 0.0	3,088 0.0	特交
10,273 0.1	10,212 0.1	10,247 0.1	15,887 0.2	17,524 0.2	15,597 0.2	25,555 0.3	23,307 0.3	分担
83,360 1.1	82,161 1.1	75,836 0.9	76,913 0.8	78,645 0.8	78,895 0.9	83,241 0.9	85,473 0.9	使手
309,399 4.1	327,495 4.3	1,200,274 13.8	2,491,560 25.6	1,236,193 13.2	638,206 7.5	618,514 6.6	424,011 4.6	国庫
47,921 0.6	28,974 0.4	25,680 0.3	34,279 0.4	33,146 0.4	37,424 0.4	206,352 2.2	50,921 0.6	財産
35 0.0	52 0.0	1,278 0.0	723 0.0	156 0.0	192 0.0	61 0.0	61 0.0	寄附
444,737 5.9	450,864 5.9	686,895 7.9	289,541 3.0	776,361 8.3	214,738 2.5	609,614 6.5	729,718 8.0	繰入
504,826 6.7	455,488 5.9	581,016 6.7	480,250 4.9	456,909 4.9	595,579 7.0	424,548 4.5	619,357 6.8	諸収
112,309 1.5	111,930 1.5	471,188 5.4	224,279 2.3	209,652 2.2	199,344 2.3	275,868 3.0	203,397 2.2	都債
270,917 3.6	280,820 3.7	227,105 2.6	201,661 2.1	285,672 3.1	285,109 3.4	270,239 2.9	1 0.0	繰越
—	—	—	—	—	—	—	—	地交
—	—	—	—	—	—	—	—	た交
7,515,641 100.0	7,671,733 100.0	8,688,613 100.0	9,747,377 100.0	9,332,949 100.0	8,483,136 100.0	9,336,019 100.0	9,158,000 100.0	合計

(2) 歳 出

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議 会 費	5,451 0.1	5,749 0.1	5,523 0.1	5,513 0.1	5,643 0.1	5,633 0.1	5,644 0.1	4,945 0.1
総 務 費	180,610 3.1	170,263 2.9	174,106 2.9	176,626 2.9	171,214 2.7	188,047 2.8	184,575 2.8	176,108 2.6
徴 税 費	65,181 1.1	61,636 1.0	60,531 1.0	63,978 1.1	65,167 1.0	63,758 0.9	67,287 1.0	65,819 1.0
生 活 文 化 費		30,685 0.5	28,453 0.5	23,660 0.4	27,071 0.4	32,757 0.5	25,078 0.4	23,793 0.4
ス ポ ー ツ 振 興 費		16,258 0.3	20,495 0.3	25,065 0.4	21,465 0.3	41,190 0.6	74,941 1.1	50,392 0.8
生 活 文 化 費	29,552 0.5	} (生活文化費又はスポーツ振興費へ)						
ス ポ ー ツ 費								
都 市 整 備 費	201,572 3.4	184,640 3.1	166,324 2.8	129,259 2.1	104,432 1.6	105,364 1.6	118,548 1.8	117,230 1.8
環 境 費	36,959 0.6	50,137 0.8	33,189 0.6	40,596 0.7	40,986 0.6	71,575 1.1	42,349 0.6	34,474 0.5
福 祉 費								
保 健 医 療 費								
福 祉 保 健 費	844,059 14.4	893,939 15.1	925,291 15.7	898,189 14.8	951,307 14.9	1,055,350 15.5	1,210,517 18.3	1,062,552 15.9
産 業 労 働 費	351,750 6.0	408,132 6.9	358,813 6.1	370,730 6.1	357,209 5.6	380,099 5.6	406,368 6.2	375,945 5.6
土 木 費	406,812 6.9	385,800 6.5	384,684 6.5	375,724 6.2	383,996 6.0	387,877 5.7	486,557 7.4	401,491 6.0
港 湾 費	66,879 1.1	65,237 1.1	64,029 1.1	73,715 1.2	78,481 1.2	73,462 1.1	78,884 1.2	100,795 1.5
教 育 費	726,326 12.4	731,743 12.3	721,683 12.2	720,003 11.9	729,061 11.4	736,105 10.8	770,290 11.7	773,657 11.6
学 務 費	193,834 3.3	198,169 3.3	194,144 3.3	192,570 3.2	189,512 3.0	186,568 2.7	184,935 2.8	193,114 2.9
警 察 費	614,145 10.5	607,778 10.2	597,535 10.1	590,990 9.8	599,162 9.4	607,350 8.9	626,542 9.5	624,521 9.3
消 防 費	239,692 4.1	240,294 4.0	241,370 4.1	239,503 4.0	242,231 3.8	242,120 3.6	245,993 3.7	244,146 3.6
公 債 費	476,895 8.1	465,782 7.8	456,582 7.7	482,957 8.0	520,924 8.1	473,292 7.0	425,018 6.4	511,672 7.6
諸 支 出 金	1,430,226 24.4	1,418,332 23.9	1,470,226 24.9	1,640,789 27.1	1,916,058 29.9	2,136,578 31.5	1,645,351 24.9	1,932,546 28.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,869,941 100.0	5,934,573 100.0	5,902,977 100.0	6,049,866 100.0	6,403,918 100.0	6,787,125 100.0	6,598,877 100.0	6,693,202 100.0

(注) 各年度とも支出済額であって、翌年度繰越額を含まない。

上段：金額（百万円） 下段：構成比（%）

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 予算現額	7年度 当初予算	区分
4,978 0.1	5,024 0.1	5,103 0.1	5,149 0.1	5,011 0.1	4,684 0.1	5,314 0.1	6,013 0.1	議会
176,390 2.4	255,539 3.4	273,817 3.2	240,007 2.5	263,763 2.9	482,160 5.9	608,605 6.5	382,411 4.2	総務
68,186 0.9	66,248 0.9	68,083 0.8	70,636 0.7	74,210 0.8	73,428 0.9	83,879 0.9	96,429 1.1	徴税
33,754 0.5	26,428 0.4	29,689 0.4	26,747 0.3	300,380 3.2	51,330 0.6	89,435 1.0	98,092 1.1	生文
76,842 1.1	269,977 3.6	100,449 1.2	(総務費又は生活文化スポーツ費へ)				52,667 0.6	(生活文化費へ)
104,603 1.4	137,460 1.8	91,709 1.1	87,929 0.9	101,235 1.1	90,361 1.1	215,283 2.3	137,584 1.5	都整
29,251 0.4	73,285 1.0	48,239 0.6	56,687 0.6	370,918 4.1	246,299 3.0	182,607 2.0	217,678 2.4	環境
						1,145,795 12.3	1,211,168 13.2	福祉
						514,737 5.5	545,161 6.0	保医
1,075,480 14.9	1,197,398 16.1	1,760,705 20.7	1,781,243 18.8	1,993,633 22.0	1,559,800 19.0	699,050 7.5	796,275 8.7	福保
410,632 5.7	483,004 6.5	1,394,876 16.4	2,157,808 22.8	830,904 9.2	609,856 7.4			
441,521 6.1	425,855 5.7	427,235 5.0	412,747 4.4	430,272 4.8	434,254 5.3	594,733 6.4	656,728 7.2	土木
107,784 1.5	103,864 1.4	85,480 1.0	73,333 0.8	74,164 0.8	77,310 0.9	116,988 1.3	171,509 1.9	港湾
800,439 11.1	800,716 10.8	813,960 9.6	816,299 8.6	834,521 9.2	837,916 10.2	1,023,898 11.0	1,047,801 11.4	教育
194,440 2.7	202,857 2.7	219,400 2.6	221,824 2.3	230,781 2.6	227,835 2.8	297,688 3.2	317,073 3.5	学務
630,646 8.7	646,341 8.7	636,345 7.5	623,294 6.6	633,300 7.0	638,265 7.8	671,064 7.2	713,399 7.8	警察
247,435 3.4	258,338 3.5	246,947 2.9	244,016 2.6	249,924 2.8	257,245 3.1	288,684 3.1	299,175 3.3	消防
429,600 5.9	363,138 4.9	346,950 4.1	327,142 3.5	343,534 3.8	342,076 4.2	412,955 4.4	287,177 3.1	公債
2,402,840 33.2	2,129,155 28.6	1,937,967 22.8	2,016,463 21.3	2,560,339 28.3	2,278,742 27.7	2,382,736 25.5	2,169,327 23.7	諸支
—	—	—	—	—	—	2,568 0.0	5,000 0.1	予備
7,234,822 100.0	7,444,627 100.0	8,486,952 100.0	9,461,704 100.0	9,047,840 100.0	8,212,897 100.0	9,336,019 100.0	9,158,000 100.0	合計

## 5 財 政 収 支 の 累

年 度	決 算 額				
	入		出		形式収支 (C) = (A) - (B)
	歳 (A)	増減率	歳 (B)	増減率	
	百万円 %		百万円 %	百万円	
平成 2	6,574,994	5.2	6,516,453	5.9	58,541
3	6,810,671	3.6	6,725,962	3.2	84,708
4	7,011,557	2.9	6,952,206	3.4	59,351
5	7,083,649	1.0	7,026,192	1.1	57,457
	(7,137,815)	(1.8)	(7,080,358)	(1.8)	
6	6,733,668	△ 4.9	6,687,234	△ 4.8	46,434
	(6,762,451)	(△ 5.3)	(6,716,017)	(△ 5.1)	
7	7,044,301	4.6	7,008,000	4.8	36,301
		(4.2)		(4.3)	
8	6,988,367	△ 0.8	6,943,591	△ 0.9	44,776
9	6,585,432	△ 5.8	6,479,953	△ 6.7	105,479
10	6,596,217	0.2	6,573,598	1.4	22,619
11	6,532,636	△ 1.0	6,495,783	△ 1.2	36,854
12	6,514,297	△ 0.3	6,427,776	△ 1.0	86,521
13	6,392,784	△ 1.9	6,223,385	△ 3.2	169,399
14	6,200,738	△ 3.0	6,014,754	△ 3.4	185,984
15	6,293,928	1.5	6,137,827	2.0	156,101
16	6,308,982	0.2	6,161,480	0.4	147,502
	(6,336,359)	(0.7)	(6,188,857)	(0.8)	
17	6,433,387	2.0	6,220,216	1.0	213,171
	(6,435,604)	(1.6)	(6,222,433)	(0.5)	
18	6,827,785	6.1	6,516,448	4.8	311,338
		(6.1)		(4.7)	
19	7,143,560	4.6	6,901,684	5.9	241,877
20	7,077,428	△ 0.9	6,911,264	0.1	166,164
21	6,658,296	△ 5.9	6,550,412	△ 5.2	107,883
22	6,170,701	△ 7.3	6,012,273	△ 8.2	158,428
23	6,247,368	1.2	6,078,839	1.1	168,529
24	6,232,984	△ 0.2	6,041,779	△ 0.6	191,206
25	6,455,165	3.6	6,202,238	2.7	252,926
26	6,853,429	6.2	6,554,017	5.7	299,411
27	7,186,288	4.9	6,934,746	5.8	251,542
28	7,122,485	△ 0.9	6,743,871	△ 2.8	378,614
29	7,304,357	2.6	6,827,471	1.2	476,886
30	7,868,759	7.7	7,379,012	8.1	489,747
令和 元	8,112,851	3.1	7,581,115	2.7	531,736
2	9,054,650	11.6	8,609,541	13.6	445,110
3	10,138,990	12.0	9,589,464	11.4	549,525
4	9,755,045	△ 3.8	9,188,314	△ 4.2	566,731
5	8,898,727	△ 8.8	8,353,286	△ 9.1	545,441

(注) 1 「歳入」及び「歳出」の( )内は、平成5年度及び平成6年度については、特定資金公共事業債の償還に係る経費、平成16年度及び平成17年度については、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を含めた場合のものである。

年 比 較 (普 通 会 計)

翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E) = (C) - (D)	単年度収支	純剰余金の歳入 に占める割合 (E) / (A)	年 度
百万円	百万円	百万円	%	
58,509	32	△ 23,893	0.00	2
84,681	28	△ 4	0.00	3
59,318	33	5	0.00	4
57,355	102	69	0.00	5
46,422	12	△ 90	0.00	6
36,295	7	△ 5	0.00	7
44,761	15	9	0.00	8
105,472	7	△ 8	0.00	9
[ 59,419 ]	△ 106,782	△ 106,790	△ 1.62	10
[ 129,401 ]				
[ 51 ]				
124,983	△ 88,129	18,653	△ 1.35	11
[ 4,882 ]				
154,368	△ 67,847	20,282	△ 1.04	12
179,419	△ 10,020	57,827	△ 0.16	13
[ 19,008 ]				
238,415	△ 52,431	△ 42,411	△ 0.85	14
[ 128,531 ]				
201,010	△ 44,908	7,523	△ 0.71	15
[ 116,339 ]				
175,144	△ 27,642	17,266	△ 0.44	16
[ 97,294 ]				
160,288	52,884	80,526	0.82	17
[ 97,657 ]				
174,361	136,977	84,093	2.01	18
[ 98,342 ]				
146,305	95,572	△ 41,405	1.34	19
[ 83,473 ]				
165,343	821	△ 94,751	0.01	20
[ 94,257 ]				
107,328	555	△ 266	0.01	21
[ 60,819 ]				
157,883	545	△ 10	0.01	22
[ 99,567 ]				
168,132	397	△ 148	0.01	23
[ 99,913 ]				
190,650	556	159	0.01	24
[ 107,052 ]				
252,286	641	85	0.01	25
[ 147,447 ]				
298,893	518	△ 123	0.01	26
[ 139,163 ]				
250,989	552	34	0.01	27
[ 113,505 ]				
249,443	129,171	128,619	1.81	28
[ 191,256 ]				
351,615	125,270	△ 3,901	1.72	29
[ 202,543 ]				
362,414	127,333	2,063	1.62	30
[ 213,488 ]				
404,008	127,729	396	1.57	元
[ 309,421 ]				
444,221	889	△ 126,840	0.01	2
[ 247,430 ]				
548,567	958	70	0.01	3
[ 265,953 ]				
563,588	3,144	2,185	0.03	4
[ 283,583 ]				
539,348	6,093	2,949	0.07	5
[ 279,639 ]				

2 「翌年度に繰り越すべき財源」の [ ] 内は、地方消費税の未清算分で内書である。

## 6 東京都一般会計歳入

### (1) 歳入

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
都税	5,303,006 80.3	5,509,680 80.4	4,757,723 72.1	4,151,386 66.3	4,220,543 67.7	4,119,511 67.0	4,280,392 68.3	4,669,808 70.0	5,021,557 72.2
地方譲与税	3,553 0.1	3,481 0.1	103,856 1.6	198,712 3.2	173,206 2.8	270,791 4.4	282,219 4.5	329,086 4.9	279,664 4.0
助成交付金	22 0.0	22 0.0	22 0.0	23 0.0	24 0.0	29 0.0	34 0.0	30 0.0	30 0.0
地方特例交付金	49,562 0.8	71,058 1.0	68,954 1.0	26,540 0.4	26,966 0.4	5,503 0.1	5,458 0.1	5,140 0.1	4,874 0.1
特別交付金	4,849 0.1	4,240 0.1	4,389 0.1	4,191 0.1	3,945 0.1	3,806 0.1	3,519 0.1	3,672 0.1	3,284 0.0
分担金及負担金	15,455 0.2	12,711 0.2	16,333 0.2	14,414 0.2	14,010 0.2	18,069 0.3	18,070 0.3	13,494 0.2	14,527 0.2
使用料及手数料	99,975 1.5	99,696 1.5	90,215 1.4	76,590 1.2	76,328 1.2	76,671 1.2	74,174 1.2	78,355 1.2	83,450 1.2
国庫支出金	348,884 5.3	349,224 5.1	371,377 5.6	418,346 6.7	406,875 6.5	369,838 6.0	370,896 5.9	374,901 5.6	378,511 5.4
財産収入	46,818 0.7	57,552 0.8	61,665 0.9	87,775 1.4	88,737 1.4	81,364 1.3	79,094 1.3	41,870 0.6	45,020 0.6
寄附金	17 0.0	301 0.0	201 0.0	201 0.0	211 0.0	191 0.0	141 0.0	61 0.0	71 0.0
繰入金	23,391 0.4	45,744 0.7	308,547 4.7	410,062 6.5	347,956 5.6	340,299 5.5	308,231 4.9	154,343 2.3	189,099 2.7
諸収入	426,543 6.5	435,738 6.4	440,458 6.7	397,200 6.3	419,118 6.7	369,433 6.0	393,234 6.3	557,957 8.4	482,374 6.9
都債	279,924 4.2	266,552 3.9	374,258 5.7	478,560 7.6	458,080 7.3	493,495 8.0	448,536 7.2	437,992 6.6	449,539 6.5
繰越金	1 0.0								
合計	6,602,000 100.0	6,856,000 100.0	6,598,000 100.0	6,264,000 100.0	6,236,000 100.0	6,149,000 100.0	6,264,000 100.0	6,666,708 100.0	6,952,000 100.0

(注) 平成26年度は、同時補正後予算額である。

# 歳出当初予算累年比較

上段:金額(百万円) 下段:構成比(%)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	区分
5,208,282	5,091,112	5,233,161	5,503,165	5,444,618	5,044,998	5,630,771	6,200,976	6,386,470	6,929,588	都税
74.3	73.2	74.3	73.8	74.0	67.9	72.2	77.1	75.6	75.7	
244,261	234,569	245,803	290,826	52,907	44,790	49,227	67,243	63,825	82,832	譲与
3.5	3.4	3.5	3.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	
31	30	30	30	34	34	36	43	43	45	助成
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
4,700	5,405	6,056	20,314	7,887	19,874	7,659	7,282	44,194	6,200	地特
0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	
3,253	3,108	3,061	3,007	2,966	2,999	3,093	3,153	3,138	3,088	特交
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
14,901	15,188	16,615	15,246	18,694	21,113	20,736	24,931	29,342	23,307	分担
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
88,583	88,911	87,607	87,767	88,241	87,422	85,561	84,576	83,241	85,473	使手
1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	
377,833	385,358	353,436	362,071	378,007	381,665	742,187	388,095	378,519	424,011	国庫
5.4	5.5	5.0	4.9	5.1	5.1	9.5	4.8	4.5	4.6	
40,631	47,942	44,277	35,682	35,804	41,952	43,856	47,463	40,710	50,921	財産
0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	
78	61	61	61	61	61	61	61	61	61	寄附
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
229,590	380,655	450,330	596,883	770,059	835,731	567,250	501,609	714,638	729,718	繰入
3.3	5.5	6.4	8.0	10.5	11.3	7.3	6.2	8.5	8.0	
445,512	403,410	394,906	336,351	346,285	356,758	355,993	424,750	396,154	619,357	諸収
6.4	5.8	5.6	4.5	4.7	4.8	4.6	5.3	4.7	6.8	
353,343	298,250	210,656	209,595	208,437	587,601	294,568	290,817	312,663	203,397	都債
5.0	4.3	3.0	2.8	2.8	7.9	3.8	3.6	3.7	2.2	
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	繰越
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<b>7,011,000</b>	<b>6,954,000</b>	<b>7,046,000</b>	<b>7,461,000</b>	<b>7,354,000</b>	<b>7,425,000</b>	<b>7,801,000</b>	<b>8,041,000</b>	<b>8,453,000</b>	<b>9,158,000</b>	<b>合計</b>
<b>100.0</b>										

## (2) 歳 出

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議 会 費	5,721 0.1	6,023 0.1	6,139 0.1	6,041 0.1	5,944 0.1	6,056 0.1	6,055 0.1	6,001 0.1	6,169 0.1
総 務 費	205,032 3.1	221,060 3.2	216,110 3.3	205,857 3.3	189,995 3.0	177,798 2.9	189,369 3.0	182,374 2.7	208,062 3.0
徴 税 費	98,800 1.5	81,120 1.2	75,453 1.1	69,098 1.1	66,832 1.1	64,582 1.1	66,358 1.1	67,512 1.0	66,929 1.0
生活文化費					34,584 0.6	30,450 0.5	25,266 0.4	28,264 0.4	35,510 0.5
スポーツ振興費					19,054 0.3	23,828 0.4	30,755 0.5	24,339 0.4	64,272 0.9
生活文化スポーツ費	42,312 0.6	25,852 0.4	35,473 0.5	32,105 0.5	} (生活文化費又は スポーツ振興費へ)				
都市整備費	274,097 4.2	279,722 4.1	274,133 4.2	223,732 3.6					
環 境 費	76,486 1.2	33,613 0.5	43,621 0.7	43,835 0.7	36,347 0.6	39,464 0.6	45,426 0.7	41,753 0.6	79,235 1.1
福 祉 費									
保健医療費									
福祉保健費	883,809 13.4	838,592 12.2	801,301 12.1	874,671 14.0	908,646 14.6	947,195 15.4	978,301 15.6	1,021,408 15.3	1,108,167 15.9
産業労働費	261,875 4.0	280,051 4.1	364,379 5.5	451,902 7.2	439,269 7.0	418,058 6.8	422,546 6.7	463,442 7.0	475,138 6.8
土 木 費	456,483 6.9	473,760 6.9	483,066 7.3	486,380 7.8	480,253 7.7	472,116 7.7	476,812 7.6	505,329 7.6	549,873 7.9
港 湾 費	68,490 1.0	73,679 1.1	78,023 1.2	75,496 1.2	72,602 1.2	77,464 1.3	88,138 1.4	97,863 1.5	112,479 1.6
教 育 費	793,978 12.0	790,875 11.5	777,588 11.8	764,938 12.2	763,070 12.2	749,748 12.2	755,923 12.1	759,100 11.4	763,754 11.0
学 務 費	149,716 2.3	158,590 2.3	166,842 2.5	199,694 3.2	196,168 3.1	201,613 3.3	197,802 3.2	200,509 3.0	201,412 2.9
警 察 費	635,957 9.6	650,159 9.5	650,835 9.9	648,452 10.4	630,150 10.1	625,069 10.2	619,668 9.9	615,803 9.2	632,012 9.1
消 防 費	247,996 3.8	255,028 3.7	254,192 3.9	248,269 4.0	243,982 3.9	246,479 4.0	243,901 3.9	243,765 3.7	245,932 3.5
公 債 費	628,128 9.5	667,972 9.7	647,919 9.8	485,092 7.7	479,976 7.7	466,278 7.6	491,312 7.8	529,824 7.9	481,276 6.9
諸 支 出 金	1,768,120 26.8	2,014,904 29.4	1,717,926 26.0	1,443,438 23.0	1,455,844 23.3	1,439,442 23.4	1,461,414 23.3	1,724,415 25.9	1,758,785 25.3
予 備 費	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1	5,000 0.1
合 計	6,602,000 100.0	6,856,000 100.0	6,598,000 100.0	6,264,000 100.0	6,236,000 100.0	6,149,000 100.0	6,264,000 100.0	6,666,708 100.0	6,952,000 100.0

(注) 平成26年度は、同時補正後予算額である。

上段:金額(百万円) 下段:構成比(%)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	区分
6,209 0.1	6,202 0.1	6,097 0.1	6,044 0.1	6,079 0.1	6,152 0.1	6,057 0.1	5,841 0.1	5,419 0.1	6,013 0.1	議会
199,037 2.8	187,749 2.7	190,686 2.7	214,339 2.9	225,522 3.1	223,166 3.0	234,806 3.0	293,685 3.7	368,474 4.4	382,411 4.2	総務
70,486 1.0	68,948 1.0	70,778 1.0	70,759 0.9	72,481 1.0	73,114 1.0	76,225 1.0	77,203 1.0	84,784 1.0	96,429 1.1	徴税
28,517 0.4	26,123 0.4	36,940 0.5	28,810 0.4	29,682 0.4	27,635 0.4	412,220 5.6			98,092 1.1	生文 スポ
84,375 1.2	64,668 0.9	139,430 2.0	348,238 4.7	335,447 4.6						
						59,219 0.8	59,582 0.7	91,975 1.1		生文ス
155,939 2.2	143,533 2.1	134,209 1.9	138,844 1.9	140,448 1.9	120,090 1.6	126,198 1.6	127,418 1.6	143,296 1.7	137,584 1.5	都整
49,469 0.7	40,682 0.6	33,632 0.5	41,695 0.6	59,324 0.8	53,812 0.7	118,426 1.5	154,861 1.9	175,783 2.1	217,678 2.4	環境
								1,104,502 13.1	1,211,168 13.2	福祉
								492,753 5.8	545,161 6.0	保医
1,126,674 16.1	1,162,821 16.7	1,166,799 16.6	1,221,374 16.4	1,240,377 16.9	1,258,929 17.0	1,698,873 21.8	1,522,446 18.9			福保
476,065 6.8	472,902 6.8	456,168 6.5	478,173 6.4	433,976 5.9	526,328 7.1	569,516 7.3	673,326 8.4	676,385 8.0	796,275 8.7	産労
586,038 8.4	590,883 8.5	596,500 8.5	575,330 7.7	583,235 7.9	564,635 7.6	585,509 7.5	621,902 7.7	636,558 7.5	656,728 7.2	土木
109,534 1.6	118,601 1.7	122,920 1.7	129,855 1.7	113,327 1.5	107,454 1.4	106,937 1.4	106,274 1.3	100,365 1.2	171,509 1.9	港湾
803,056 11.5	809,200 11.6	818,371 11.6	843,366 11.3	867,498 11.8	863,695 11.6	876,381 11.2	896,484 11.1	1,009,413 11.9	1,047,801 11.4	教育
199,908 2.9	206,909 3.0	207,136 2.9	211,889 2.8	235,525 3.2	235,683 3.2	239,744 3.1	243,336 3.0	298,853 3.5	317,073 3.5	学務
656,601 9.4	646,567 9.3	654,675 9.3	672,223 9.0	666,442 9.1	652,176 8.8	658,106 8.4	661,775 8.2	682,260 8.1	713,399 7.8	警察
256,723 3.7	249,101 3.6	254,007 3.6	268,492 3.6	255,623 3.5	251,067 3.4	253,422 3.2	259,976 3.2	279,384 3.3	299,175 3.3	消防
440,263 6.3	500,176 7.2	431,976 6.1	366,832 4.9	349,040 4.7	332,250 4.5	345,627 4.4	344,189 4.3	323,848 3.8	287,177 3.1	公債
1,757,106 25.1	1,653,935 23.8	1,720,676 24.4	1,839,737 24.7	1,734,974 23.6	1,711,594 23.1	1,840,954 23.6	1,987,702 24.7	1,973,948 23.4	2,169,327 23.7	諸支
5,000 0.1	予備									
7,011,000 100.0	6,954,000 100.0	7,046,000 100.0	7,461,000 100.0	7,354,000 100.0	7,425,000 100.0	7,801,000 100.0	8,041,000 100.0	8,453,000 100.0	9,158,000 100.0	合計

## 7 東京都一般会計当初

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年	
	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額		増減率	予 算 額	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
1 給与関係費	1,579,616	22.5	2.6	1,570,170	22.6	△ 0.6	1,584,985	22.5	0.9	1,610,347	21.6	1.6	1,631,230	22.2
2 物件費	316,814	4.5	5.3	323,164	4.6	2.0	338,091	4.8	4.6	376,160	5.0	11.3	416,947	5.7
3 維持補修費	64,868	0.9	3.9	65,964	0.9	1.7	64,616	0.9	△ 2.0	66,701	0.9	3.2	69,039	0.9
4 扶助費	186,454	2.7	4.4	181,694	2.6	△ 2.6	180,499	2.6	△ 0.7	183,586	2.5	1.7	181,642	2.5
5 補助費等	1,131,889	16.1	5.6	1,146,497	16.5	1.3	1,145,843	16.3	△ 0.1	1,295,946	17.4	13.1	1,480,021	20.1
6 投資的経費	1,096,038	15.6	7.7	1,073,565	15.4	△ 2.1	1,112,125	15.8	3.6	1,326,943	17.8	19.3	1,049,278	14.3
補助事業	215,866	3.1	△ 1.9	207,013	3.0	△ 4.1	172,432	2.4	△ 16.7	168,150	2.3	△ 2.5	160,942	2.2
単独事業	817,934	11.7	10.5	808,798	11.6	△ 1.1	893,277	12.7	10.4	1,113,934	14.9	24.7	856,167	11.6
国直轄事業	62,238	0.9	9.3	57,754	0.8	△ 7.2	46,417	0.7	△ 19.6	44,858	0.6	△ 3.4	32,168	0.4
7 公債費	437,660	6.2	△ 8.4	498,380	7.2	13.9	430,312	6.1	△ 13.7	364,809	4.9	△ 15.2	347,243	4.7
8 積立金	53,611	0.8	△ 72.1	49,466	0.7	△ 7.7	29,981	0.4	△ 39.4	32,331	0.4	7.8	29,732	0.4
9 出資金	37,494	0.5	5.0	33,897	0.5	△ 9.6	28,515	0.4	△ 15.9	39,757	0.5	39.4	56,354	0.8
10 貸付金	319,056	4.6	△ 0.2	329,842	4.7	3.4	294,389	4.2	△ 10.7	267,339	3.6	△ 9.2	243,495	3.3
11 公営企業会計 支出金	252,132	3.6	2.8	251,297	3.6	△ 0.3	253,521	3.6	0.9	248,762	3.3	△ 1.9	252,383	3.4
12 特別区財政調 整会計繰出金	975,572	13.9	0.1	952,794	13.7	△ 2.3	1,022,777	14.5	7.3	1,081,976	14.5	5.8	1,010,935	13.7
13 特別会計等 繰出金	72,916	1.0	61.4	35,420	0.5	△ 51.4	146,264	2.1	312.9	147,006	2.0	0.5	119,877	1.6
14 利子割 交付金等	481,880	6.9	△ 0.8	436,848	6.3	△ 9.3	409,082	5.8	△ 6.4	414,337	5.6	1.3	460,824	6.3
15 予備費	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1
<b>合 計</b>	<b>7,011,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0.8</b>	<b>6,954,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>7,046,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1.3</b>	<b>7,461,000</b>	<b>100.0</b>	<b>5.9</b>	<b>7,354,000</b>	<b>100.0</b>
16 義務的経費 ( 1 + 4 + 7 )	2,203,729	31.4	0.3	2,250,244	32.4	2.1	2,195,795	31.2	△ 2.4	2,158,742	28.9	△ 1.7	2,160,116	29.4
17 準義務的経費 ( 16+11+12+14 )	3,913,313	55.8	0.3	3,891,183	56.0	△ 0.6	3,881,175	55.1	△ 0.3	3,903,818	52.3	0.6	3,884,257	52.8
予 算 現 額	7,048,794	100.5	△ 2.1	7,226,993	103.9	2.5	7,572,458	107.5	4.8	7,804,519	104.6	3.1	9,747,452	132.5
決 算 額	6,598,877	94.1	△ 2.8	6,693,202	96.2	1.4	7,234,822	102.7	8.1	7,444,627	99.8	2.9	8,486,952	115.4
( 執行率 )	(93.6%)			(92.6%)			(95.5%)			(95.4%)			(87.1%)	

(注) 1 「予算現額」及び「決算額」の「構成比」の数値は、当初予算額に対する比率である。

2 「利子割交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金（令和2年度から計上）、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金（令和元年度から計上）、旧法による自動車取得税交付金、過誤納還付金、自動車取得税交付金（令和元年度まで計上）及び財政調整基金の義務積立分（平成28年度、令和元年度、令和4年度、令和5年度及び令和7年度に計上）の合算額である。

# 予算性質別累年比較

度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			区分
	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	予算額		増減率	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		
%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
1.3	1,629,874	22.0	△ 0.1	1,618,848	20.8	△ 0.7	1,623,703	20.2	0.3	1,723,100	20.4	6.1	1,761,997	19.2	2.3	給与
10.8	415,199	5.6	△ 0.4	570,599	7.3	37.4	496,586	6.2	△ 13.0	560,614	6.6	12.9	632,241	6.9	12.8	物件
3.5	67,038	0.9	△ 2.9	69,037	0.9	3.0	73,911	0.9	7.1	79,204	0.9	7.2	84,805	0.9	7.1	維持
△ 1.1	184,866	2.5	1.8	199,464	2.6	7.9	307,328	3.8	54.1	306,815	3.6	△ 0.2	316,823	3.5	3.3	扶助
14.2	1,692,812	22.8	14.4	1,641,688	21.0	△ 3.0	1,529,606	19.0	△ 6.8	1,687,308	20.0	10.3	1,917,940	20.9	13.7	補助
△ 20.9	940,308	12.7	△ 10.4	977,633	12.5	4.0	1,027,473	12.8	5.1	1,071,890	12.7	4.3	1,161,097	12.7	8.3	投資
△ 4.3	147,741	2.0	△ 8.2	165,792	2.1	12.2	158,608	2.0	△ 4.3	137,149	1.6	△ 13.5	150,854	1.6	10.0	投補
△ 23.1	762,429	10.3	△ 10.9	772,540	9.9	1.3	834,377	10.4	8.0	908,605	10.7	8.9	983,882	10.7	8.3	単独
△ 28.3	30,138	0.4	△ 6.3	39,301	0.5	30.4	34,488	0.4	△ 12.2	26,135	0.3	△ 24.2	26,361	0.3	0.9	国直
△ 4.8	328,403	4.4	△ 5.4	343,362	4.4	4.6	342,272	4.3	△ 0.3	321,886	3.8	△ 6.0	284,906	3.1	△ 11.5	公債
△ 8.0	33,739	0.5	13.5	39,138	0.5	16.0	29,421	0.4	△ 24.8	30,931	0.4	5.1	42,502	0.5	37.4	積立
41.7	63,703	0.9	13.0	133,067	1.7	108.9	237,957	3.0	78.8	274,873	3.3	15.5	350,798	3.8	27.6	出資
△ 8.9	243,573	3.3	0.0	257,014	3.3	5.5	280,951	3.5	9.3	305,000	3.6	8.6	321,129	3.5	5.3	貸付
1.5	221,223	3.0	△ 12.3	202,602	2.6	△ 8.4	203,026	2.5	0.2	204,099	2.4	0.5	179,534	2.0	△ 12.0	公企
△ 6.6	978,718	13.2	△ 3.2	1,109,337	14.2	13.3	1,194,417	14.9	7.7	1,216,009	14.4	1.8	1,277,477	13.9	5.1	財調
△ 18.5	118,673	1.6	△ 1.0	128,906	1.7	8.6	122,338	1.5	△ 5.1	123,297	1.5	0.8	126,169	1.4	2.3	特会
11.2	501,871	6.8	8.9	505,305	6.5	0.7	567,010	7.1	12.2	542,974	6.4	△ 4.2	695,581	7.6	28.1	交付
0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	予備
△ 1.4	7,425,000	100.0	1.0	7,801,000	100.0	5.1	8,041,000	100.0	3.1	8,453,000	100.0	5.1	9,158,000	100.0	8.3	合計
0.1	2,143,143	28.9	△ 0.8	2,161,673	27.7	0.9	2,273,303	28.3	5.2	2,351,801	27.8	3.5	2,363,727	25.8	0.5	義務
△ 0.5	3,844,955	51.8	△ 1.0	3,978,918	51.0	3.5	4,237,756	52.7	6.5	4,314,883	51.0	1.8	4,516,319	49.3	4.7	準義
24.9	11,061,212	149.0	13.5	9,909,310	127.0	△ 10.4	8,923,353	111.0	△ 9.9	9,336,019	110.4	4.6	—	—	—	現額
14.0	9,461,704	127.4	11.5	9,047,840	116.0	△ 4.4	8,212,897	102.1	△ 9.2	—	—	—	—	—	—	決算 (率)
	(85.5%)			(91.3%)			(92.0%)									

## 8 東京都一般会計当初予算目的別

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年	
	予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般		予算額	うち一般
		財源等	構成比											
	億円	億円	%	億円	億円									
福祉保健費	11,267	9,666	16.4	11,628	9,509	16.7	11,668	9,822	17.0	12,214	10,247	16.8	12,404	10,061
環境費	495	392	0.7	407	291	0.5	336	177	0.3	417	276	0.5	593	499
教育関係費	10,030	7,874	13.4	10,161	7,973	14.0	10,255	7,958	13.8	10,553	8,207	13.5	11,030	8,523
産業労働費	4,761	2,060	3.5	4,729	2,441	4.3	4,562	2,132	3.7	4,782	3,123	5.1	4,340	2,957
土木関係費	8,515	5,751	9.8	8,530	4,601	8.1	8,536	5,207	9.0	8,440	5,445	8.9	8,370	3,667
都市整備費	1,559	608	1.0	1,435	373	0.7	1,342	382	0.7	1,388	507	0.8	1,404	△ 58
土木費	5,860	4,425	7.5	5,909	3,399	6.0	5,965	3,938	6.8	5,753	4,029	6.6	5,832	3,284
港湾費	1,095	719	1.2	1,186	829	1.5	1,229	887	1.5	1,299	910	1.5	1,133	441
公債費	4,403	4,376	7.4	5,002	4,982	8.8	4,320	4,302	7.5	3,668	3,647	6.0	3,490	3,473
警察費・消防費	9,133	8,011	13.6	8,957	7,806	13.7	9,087	7,833	13.6	9,407	8,197	13.5	9,221	7,740
他会計支出金	12,684	12,684	21.6	12,094	12,094	21.2	13,050	13,033	22.6	13,593	13,577	22.3	12,676	12,653
その他	8,823	7,949	13.5	8,033	7,228	12.7	8,646	7,150	12.4	11,536	8,138	13.4	11,416	8,186
<b>合 計</b>	<b>70,110</b>	<b>58,764</b>	<b>100.0</b>	<b>69,540</b>	<b>56,925</b>	<b>100.0</b>	<b>70,460</b>	<b>57,614</b>	<b>100.0</b>	<b>74,610</b>	<b>60,857</b>	<b>100.0</b>	<b>73,540</b>	<b>57,758</b>

- (注) 1 令和6年度以降の「福祉保健費」は、福祉費及び保健医療費の合算額である。  
 2 「教育関係費」は、教育費及び学務費の合算額である。  
 3 「他会計支出金」は、諸支出金のうち特別会計繰出金及び公営企業会計支出金（公有財産購入費を除く。）の合算額である。

## 及び充当一般財源累年比較

度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			区分
	構成比	うち一般														
		予算額	財源等													
%	億円	億円	%													
17.4	12,589	10,068	17.4	16,989	10,788	17.9	15,224	12,911	19.5	15,973	13,413	19.5	17,563	14,790	20.3	福保
0.9	538	208	0.4	1,184	934	1.5	1,549	551	0.8	1,758	184	0.3	2,177	441	0.6	環境
14.8	10,994	8,552	14.7	11,161	8,735	14.5	11,398	9,084	13.7	13,083	10,431	15.2	13,649	10,797	14.8	教育
5.1	5,263	3,554	6.1	5,695	3,940	6.5	6,733	3,844	5.8	6,764	4,013	5.8	7,963	2,701	3.7	産労
6.3	7,922	4,807	8.3	8,186	4,081	6.8	8,556	5,073	7.7	8,802	5,059	7.4	9,658	6,357	8.7	土木
△0.1	1,201	△ 55	△0.1	1,262	80	0.1	1,274	48	0.1	1,433	248	0.4	1,376	196	0.3	都整
5.7	5,646	4,154	7.2	5,855	3,379	5.6	6,219	4,394	6.6	6,366	4,062	5.9	6,567	4,685	6.4	土木
0.8	1,075	708	1.2	1,069	622	1.0	1,063	631	1.0	1,004	749	1.1	1,715	1,477	2.0	港湾
6.0	3,323	3,290	5.7	3,456	3,424	5.7	3,442	3,420	5.2	3,238	3,219	4.7	2,872	2,853	3.9	公債
13.4	9,032	7,877	13.6	9,115	7,856	13.0	9,218	8,061	12.2	9,616	8,327	12.1	10,126	8,744	12.0	警消
21.9	12,042	11,899	20.5	13,242	12,783	21.2	14,014	14,014	21.1	14,242	14,242	20.7	14,676	14,676	20.2	他会
14.2	12,546	7,768	13.4	8,981	7,891	13.1	10,276	9,312	14.1	11,054	9,788	14.3	12,897	11,466	15.7	他
100.0	74,250	58,023	100.0	78,010	60,431	100.0	80,410	66,270	100.0	84,530	68,677	100.0	91,580	72,824	100.0	合計

4 「その他」は、議会費、総務費、徴税費、生活文化費（令和3年度まで及び令和7年度）、スポーツ振興費（令和3年度まで）、生活文化スポーツ費（令和4年度から令和6年度まで）、諸支出金（他会計支出金に計上したものを除く。）及び予備費の合算額である。

5 「一般財源等」は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金のほか、繰入金のうち財政調整基金繰入金、諸収入のうち収益事業収入（宝くじ益金）、都債及び繰越金を含んだ額である。

## 9 普通

### (1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		当初算定		当初算定		当初算定		当初算定	
		金 額	増減率						
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
基準財政 需要額(A)	道府県分	1,980,018,858	△ 0.6	1,990,853,942	0.5	1,995,650,225	0.2	2,011,622,453	0.8
	大都市分	1,591,725,639	0.6	1,581,671,782	△ 0.6	1,567,855,456	△ 0.9	1,537,741,274	△ 1.9
	合 計	3,571,744,497	△ 0.1	3,572,525,724	0.0	3,563,505,681	△ 0.3	3,549,363,727	△ 0.4
基準財政 収入額(B)	道府県分	2,354,493,590	6.8	2,372,238,789	0.8	2,306,737,343	△ 2.8	2,383,003,608	3.3
	大都市分	2,360,863,527	2.1	2,394,940,719	1.4	2,425,497,213	1.3	2,495,578,203	2.9
	合 計	4,715,357,117	4.4	4,767,179,508	1.1	4,732,234,556	△ 0.7	4,878,581,811	3.1
交付基準額 (A) - (B)	道府県分	△ 374,474,732		△ 381,384,847		△ 311,087,118		△ 371,381,155	
	大都市分	△ 769,137,888		△ 813,268,937		△ 857,641,757		△ 957,836,929	
	合 計	△ 1,143,612,620		△ 1,194,653,784		△ 1,168,728,875		△ 1,329,218,084	
財政力指数 (B) / (A)	道府県分		1.189		1.192		1.156		1.185
	大都市分		1.483		1.514		1.547		1.623
	合 計		1.320		1.334		1.328		1.374
標準財政 収入額	道府県分	2,975,663,620		2,995,123,951		2,911,139,954		3,005,786,958	
	大都市分	3,121,512,161		3,166,250,129		3,210,706,553		3,310,417,267	
	合 計	6,097,175,781		6,161,374,080		6,121,846,507		6,316,204,225	
標準財政規模		3,843,486,500		3,883,590,947		3,824,151,838		3,949,869,692	
赤字限度額		322,347,757		327,449,597		328,159,375		339,105,895	

(注) 1 「基準財政収入額」の算出は、「(基準財政収入額 - 所得割における税源移譲相当額の25% - 地方消費税率の引上げによる増収分の25% - 地方譲与税(令和元年度までは地方法人特別譲与税を除き、令和2年度以降は特別法人事業譲与税を除く。)- 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税(令和元年度までは地方法人特別譲与税を除き、令和2年度以降は特別法人事業譲与税を除く。)+ 交通安全対策特別交付金」による。

2 財政力指数の算出に用いる基準財政需要額及び基準財政収入額には、錯誤措置額を含まない。

3 令和3年度～令和6年度においては、基準財政需要額について再算定が行われた。

# 交付税

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		区分
当初算定		(当初算定) 再算定		(当初算定) 再算定		(当初算定) 再算定		(当初算定) 再算定		
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
2,043,201,812	1.6	( 2,103,263,960 )	( 2.9 )	( 2,073,204,986 )	( △ 1.4 )	( 2,093,086,545 )	( 1.0 )	( 2,111,696,684 )	( 0.9 )	需要
		2,109,097,998	3.2	2,084,988,112	△ 1.1	2,104,103,591	0.9	2,144,108,020	1.9	
1,612,898,977	4.9	( 1,664,994,041 )	( 3.2 )	( 1,633,644,492 )	( △ 1.9 )	( 1,646,494,019 )	( 0.8 )	( 1,660,231,074 )	( 0.8 )	
		1,668,174,658	3.4	1,641,248,128	△ 1.6	1,655,468,568	0.9	1,682,765,929	1.6	
3,656,100,789	3.0	( 3,768,258,001 )	( 3.1 )	( 3,706,849,478 )	( △ 1.6 )	( 3,739,580,564 )	( 0.9 )	( 3,771,927,758 )	( 0.9 )	収入
		3,777,272,656	3.3	3,726,236,240	△ 1.4	3,759,572,159	0.9	3,826,873,949	1.8	
2,269,025,838	△ 4.8	1,948,846,184	△ 14.1	2,413,371,062	23.8	2,567,246,985	6.4	2,693,731,920	4.9	
2,568,753,251	2.9	2,379,715,473	△ 7.4	2,684,766,001	12.8	2,784,313,584	3.7	2,920,392,072	4.9	
4,837,779,089	△ 0.8	4,328,561,657	△ 10.5	5,098,137,063	17.8	5,351,560,569	5.0	5,614,123,992	4.9	交付
△ 225,824,026		( 154,417,776 )	( △ 340,166,076 )	( △ 474,160,440 )	( △ 582,035,236 )					
		160,251,814	△ 328,382,950	△ 463,143,394	△ 549,623,900					
△ 955,854,274		( △ 714,721,432 )	( △ 1,051,121,509 )	( △ 1,137,819,565 )	( △ 1,260,160,998 )					
		△ 711,540,815	△ 1,043,517,873	△ 1,128,845,016	△ 1,237,626,143					
△ 1,181,678,300		( △ 560,303,656 )	( △ 1,391,287,585 )	( △ 1,611,980,005 )	( △ 1,842,196,234 )					
		△ 551,289,001	△ 1,371,900,823	△ 1,591,988,410	△ 1,787,250,043					
1.110		( 0.927 )	( 1.164 )	( 1.227 )	( 1.276 )					指数
		0.924	1.157	1.220	1.256					
1.593		( 1.429 )	( 1.643 )	( 1.691 )	( 1.759 )					
		1.427	1.636	1.682	1.735					
1.323		( 1.149 )	( 1.375 )	( 1.431 )	( 1.488 )					
		1.146	1.368	1.423	1.467					
2,828,807,507		2,405,627,011		3,017,586,322		3,207,442,066		3,370,363,683		標財
3,401,496,008		3,135,328,865		3,550,526,204		3,681,577,210		3,866,154,885		
6,230,303,515		5,540,955,876		6,568,112,526		6,889,019,276		7,236,518,568		
3,774,968,067		3,263,126,737		4,028,123,502		4,232,272,381		4,461,185,035		標規
330,672,487		291,781,296		352,986,752		365,338,166		386,682,454		赤限

(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)

年度	道府県分					大都市分				
	基準財政 需要額(A)	増減率	基準財政 収入額(B)	増減率	交付基準額 (A)-(B)	基準財政 需要額(C)	増減率	基準財政 収入額(D)	増減率	交付基準額 (C)-(D)
	億円	%	億円	%	億円	億円	%	億円	%	億円
昭和 29	209	—	254	—	△ 45	141	—	221	—	△ 80
③⑩	234	12.0	244	△ 3.9	△ 10	135	△ 4.3	223	0.9	△ 88
31	249	6.4	257	5.3	△ 8	195	44.4	249	11.7	△ 54
32	295	18.5	299	16.3	△ 4	221	13.3	286	14.9	△ 65
33	350	18.6	364	21.7	△ 14	257	16.3	324	13.3	△ 67
34	376	7.4	404	11.0	△ 28	299	16.3	358	10.5	△ 59
③⑤	495	31.6	543	34.4	△ 48	374	25.1	410	14.5	△ 36
③⑥	630	27.3	800	47.3	△ 170	497	32.9	512	24.9	△ 15
③⑦	776	23.2	1,005	25.6	△ 229	646	30.0	606	18.4	△ 40
③⑧	923	18.9	1,114	10.8	△ 191	741	14.7	690	13.9	△ 51
③⑨	1,107	19.9	1,288	15.6	△ 181	977	31.8	837	21.3	△ 140
④⑩	1,232	11.3	1,439	11.7	△ 207	1,103	12.9	949	13.4	△ 154
④①	1,243	0.9	1,491	3.6	△ 248	1,198	8.6	1,035	9.1	△ 163
④②	1,549	24.6	1,818	21.9	△ 269	1,362	13.7	1,177	13.7	△ 185
43	1,813	17.0	2,130	17.2	△ 317	1,586	16.4	1,372	16.6	△ 214
④④	2,211	22.0	2,740	28.6	△ 529	1,959	23.5	1,636	19.2	△ 323
④⑤	2,688	21.6	3,297	20.3	△ 609	2,409	23.0	1,888	15.4	△ 521
④⑥	3,033	12.8	3,679	11.6	△ 646	2,741	13.8	2,170	14.9	△ 571
④⑦	3,185	5.0	3,968	7.9	△ 783	2,923	6.6	2,436	12.3	△ 487
④⑧	3,990	25.3	4,938	24.4	△ 948	3,524	20.6	3,079	26.4	△ 445
④⑨	5,284	32.4	6,107	23.7	△ 823	4,609	30.8	4,086	32.7	△ 523
⑤⑩	5,703	7.9	6,667	9.2	△ 964	5,178	12.3	4,784	17.1	△ 394
51	5,658	△ 0.8	6,772	1.6	△ 1,114	5,624	8.6	4,969	3.9	△ 655
52	6,305	11.4	7,364	8.7	△ 1,059	5,926	5.4	5,963	20.0	△ 37
53	7,053	11.9	7,851	6.6	△ 798	6,401	8.0	6,443	8.0	△ 42
54	7,672	8.8	8,498	8.2	△ 826	6,957	8.7	6,982	8.4	△ 25
55	8,404	9.5	9,700	14.1	△ 1,296	7,523	8.1	7,654	9.6	△ 131
56	9,013	7.2	10,796	11.3	△ 1,783	8,223	9.3	8,830	15.4	△ 607
⑤⑦	9,450	4.8	11,384	5.4	△ 1,934	8,770	6.7	9,498	7.6	△ 728
58	9,531	0.9	11,061	△ 2.8	△ 1,530	8,793	0.3	9,868	3.9	△ 1,075
59	9,650	1.2	11,697	5.7	△ 2,047	9,117	3.7	10,629	7.7	△ 1,512
60	10,860	12.5	13,602	16.3	△ 2,742	10,266	12.6	12,086	13.7	△ 1,820
61	11,393	4.9	14,765	8.6	△ 3,372	10,840	5.6	13,081	8.2	△ 2,241
⑥②	11,711	2.8	16,332	10.6	△ 4,621	11,098	2.4	14,099	7.8	△ 3,001
⑥③	12,677	8.2	19,626	20.2	△ 6,949	12,808	15.4	16,009	13.5	△ 3,201
平成 ⑦④	14,617	15.3	23,944	22.0	△ 9,327	13,455	5.1	18,460	15.3	△ 5,005
②	14,817	1.4	24,867	3.9	△ 10,050	13,812	2.7	19,381	5.0	△ 5,569
③	14,641	△ 1.2	23,458	△ 5.7	△ 8,817	14,047	1.7	19,702	1.7	△ 5,655
4	15,533	6.1	21,983	△ 6.3	△ 6,449	15,173	8.0	20,074	1.9	△ 4,901
5	15,934	2.6	19,413	△ 11.7	△ 3,479	15,070	△ 0.7	19,229	△ 4.2	△ 4,159
6	16,135	1.3	17,881	△ 7.9	△ 1,746	15,248	1.2	18,969	△ 1.4	△ 3,721
7	16,166	0.2	17,042	△ 4.7	△ 876	15,385	0.9	19,525	2.9	△ 4,140
8	16,354	1.2	17,071	0.2	△ 717	15,527	0.9	19,622	0.5	△ 4,096
9	16,898	3.3	18,932	10.9	△ 2,034	16,102	3.7	20,321	3.6	△ 4,219
10	17,388	2.9	19,502	3.0	△ 2,114	16,591	3.0	20,836	2.5	△ 4,245
11	17,484	0.6	17,713	△ 9.2	△ 228	16,467	△ 0.7	20,059	△ 3.7	△ 3,591
⑫	17,832	2.0	17,892	1.0	△ 60	16,546	0.5	19,636	△ 2.1	△ 3,090
13	17,204	△ 3.5	18,130	1.3	△ 927	15,908	△ 3.9	19,923	1.5	△ 4,016
14	16,427	△ 4.5	17,147	△ 5.4	△ 720	15,364	△ 3.4	19,969	0.2	△ 4,606
15	14,809	△ 9.8	15,305	△ 10.7	△ 496	13,691	△ 10.9	19,431	△ 2.7	△ 5,740

合 計					財 政 力 指 数			地 方 交 付 税 率 (%)					年 度	
基準財政 需要額(E)	増減率	基準財政 収入額(F)	増減率	交付基準額 (E)-(F)	道府県分 (B)/(A)	大都市分 (D)/(C)	合計 (F)/(E)	所得税	法人税	酒 税	消費税	たばこ税		地 方 法 人 税
億円	%	億円	%	億円										
350	—	475	—	△ 125	1.217	1.567	1.358	19.874	19.874	20				29
369	5.4	467	△ 1.7	△ 98	1.044	1.644	1.264		22					30
444	20.3	506	8.4	△ 62	1.029	1.276	1.138		25					31
516	16.2	585	15.6	△ 69	1.014	1.296	1.135		26					32
607	17.6	688	17.6	△ 81	1.039	1.260	1.133		27.5					33
675	11.2	762	10.8	△ 87	1.073	1.198	1.128		28.5					34
869	28.7	953	25.1	△ 84	1.096	1.096	1.096		28.5(0.3)					35
1,127	29.7	1,312	37.7	△ 185	1.269	1.031	1.164		↓					36
1,422	26.2	1,611	22.8	△ 189	1.294	0.934	1.133		28.9					37
1,664	17.0	1,804	12.0	△ 140	1.207	0.932	1.084		↓					38
2,084	25.2	2,125	17.8	△ 41	1.164	0.856	1.020		↓					39
2,335	12.0	2,388	12.4	△ 53	1.168	0.861	1.023		29.5					40
2,441	4.5	2,526	5.8	△ 85	1.199	0.864	1.035		32					41
2,911	19.3	2,995	18.6	△ 84	1.174	0.865	1.029							42
3,399	16.8	3,502	16.9	△ 103	1.174	0.865	1.030							43
4,170	22.7	4,376	25.0	△ 206	1.239	0.835	1.049							44
5,097	22.2	5,185	18.5	△ 88	1.227	0.784	1.017							45
5,774	13.3	5,849	12.8	△ 75	1.213	0.792	1.013							46
6,108	5.8	6,404	9.5	△ 296	1.246	0.833	1.048							47
7,514	23.0	8,017	25.2	△ 503	1.238	0.874	1.067							48
9,893	31.7	10,193	27.1	△ 300	1.156	0.887	1.030							49
10,881	10.0	11,451	12.3	△ 570	1.169	0.924	1.052							50
11,282	3.7	11,741	2.5	△ 459	1.197	0.883	1.041							51
12,231	8.4	13,327	13.5	△ 1,096	1.168	1.006	1.090							52
13,454	10.0	14,294	7.3	△ 840	1.113	1.006	1.062							53
14,629	8.7	15,480	8.3	△ 851	1.108	1.004	1.058							54
15,927	8.9	17,354	12.1	△ 1,427	1.154	1.017	1.090							55
17,236	8.2	19,626	13.1	△ 2,390	1.198	1.074	1.139							56
18,220	5.7	20,882	6.4	△ 2,662	1.205	1.083	1.146							57
18,324	0.6	20,929	0.2	△ 2,605	1.161	1.122	1.142							58
18,767	2.4	22,326	6.7	△ 3,559	1.212	1.166	1.190							59
21,126	12.6	25,688	15.1	△ 4,562	1.252	1.177	1.216							60
22,233	5.2	27,846	8.4	△ 5,613	1.296	1.207	1.252							61
22,809	2.6	30,431	9.3	△ 7,622	1.395	1.270	1.334							62
25,485	11.7	35,635	17.1	△ 10,150	1.548	1.250	1.398							63
28,071	10.1	42,404	19.0	△ 14,332	1.638	1.372	1.511				24	25		71
28,629	2.0	44,248	4.3	△ 15,619	1.678	1.403	1.546				↓	↓		72
28,688	0.2	43,160	△ 2.5	△ 14,472	1.602	1.403	1.504				↓	↓		73
30,706	7.0	42,056	△ 2.6	△ 11,350	1.415	1.323	1.370				↓	↓		74
31,003	1.0	38,642	△ 8.1	△ 7,639	1.218	1.276	1.246				↓	↓		75
31,383	1.2	36,850	△ 4.6	△ 5,467	1.108	1.244	1.174				↓	↓		76
31,550	0.5	36,567	△ 0.8	△ 5,016	1.054	1.269	1.159				↓	↓		77
31,880	1.0	36,693	0.3	△ 4,813	1.044	1.264	1.151				↓	↓		78
33,000	3.5	39,253	7.0	△ 6,252	1.120	1.262	1.189				↓	↓		79
33,979	3.0	40,338	2.8	△ 6,359	1.122	1.256	1.187				↓	↓		80
33,952	△ 0.1	37,771	△ 6.4	△ 3,820	1.013	1.218	1.113	32	32.5	32				81
34,378	1.3	37,527	△ 0.6	△ 3,149	1.003	1.187	1.092	↓	35.8	↓				82
33,111	△ 3.7	38,054	1.4	△ 4,942	1.054	1.252	1.149							83
31,791	△ 4.0	37,117	△ 2.5	△ 5,326	1.044	1.300	1.168							84
28,500	△ 10.4	34,735	△ 6.4	△ 6,236	1.033	1.419	1.219	↓						85

年度	道府県分					大都市分				
	基準財政 需要額(A)		基準財政 収入額(B)		交付基準額 (A)-(B)	基準財政 需要額(C)		基準財政 収入額(D)		交付基準額 (C)-(D)
	億円	%	億円	%	億円	億円	%	億円	%	億円
平成 16	14,719	△ 0.6	16,214	5.9	△ 1,495	13,615	△ 0.6	19,997	2.9	△ 6,381
17	15,771	7.1	18,723	15.5	△ 2,953	13,934	2.3	21,128	5.7	△ 7,195
18	16,971	7.6	23,036	23.0	△ 6,065	14,040	0.8	22,267	5.4	△ 8,227
19	17,147	1.0	24,240	5.2	△ 7,093	14,012	△ 0.2	23,135	3.9	△ 9,123
⑳	17,391	1.4	25,163	3.8	△ 7,773	14,295	2.0	23,230	0.4	△ 8,935
21	16,400	△ 5.7	19,048	△ 24.3	△ 2,649	13,124	△ 8.2	21,362	△ 8.0	△ 8,238
㉒	17,623	7.5	15,449	△ 18.9	2,174	12,989	△ 1.0	18,938	△ 11.3	△ 5,948
㉓	18,707	6.2	15,803	2.3	2,904	14,507	11.7	19,449	2.7	△ 4,942
24	19,489	4.2	17,005	7.6	2,483	14,951	3.1	19,966	2.7	△ 5,015
25	19,765	1.4	17,688	4.0	2,076	15,595	4.3	20,981	5.1	△ 5,386
26	19,817	0.3	19,991	13.0	△ 174	15,386	△ 1.3	22,276	6.2	△ 6,890
27	19,924	0.5	22,038	10.2	△ 2,114	15,821	2.8	23,115	3.8	△ 7,293
28	19,800	△ 0.6	23,545	6.8	△ 3,745	15,917	0.6	23,609	2.1	△ 7,691
29	19,909	0.6	23,722	0.8	△ 3,814	15,817	△ 0.6	23,949	1.4	△ 8,133
30	19,957	0.2	23,067	△ 2.8	△ 3,111	15,679	△ 0.9	24,255	1.3	△ 8,576
令和 元	20,116	0.8	23,830	3.3	△ 3,714	15,377	△ 1.9	24,956	2.9	△ 9,578
2	20,432	1.6	22,690	△ 4.8	△ 2,258	16,129	4.9	25,688	2.9	△ 9,559
③	21,091	3.2	19,488	△ 14.1	1,603	16,682	3.4	23,797	△ 7.4	△ 7,115
④	20,850	△ 1.1	24,134	23.8	△ 3,284	16,412	△ 1.6	26,848	12.8	△ 10,435
⑤	21,041	0.9	25,672	6.4	△ 4,631	16,555	0.9	27,843	3.7	△ 11,288
⑥	21,441	1.9	26,937	4.9	△ 5,496	16,828	1.6	29,204	4.9	△ 12,376

- (注) 1 ㉒の年度については、再算定の数値である。  
2 昭和35年度及び昭和36年度の( )内は、臨時地方特別交付金で外書である。  
3 平成13年度～平成24年度については、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振替えた後の額である。

合 計				財 政 力 指 数			地 方 交 付 税 率 (%)					年 度		
基準財政 需要額(E)	増減率	基準財政 収入額(F)	増減率	交付基準額 (E)-(F)	道府県分 (B)/(A)	大都市分 (D)/(C)	合計 (F)/(E)	所得税	法人税	酒 税	消費税		たばこ税	地 方 法人税
億円	%	億円	%	億円										
28,334	△ 0.6	36,210	4.2	△ 7,876	1.102	1.469	1.278	32	35.8	32	29.5	25		16
29,704	4.8	39,852	10.1	△ 10,147	1.187	1.516	1.342							17
31,011	4.4	45,302	13.7	△ 14,292	1.357	1.586	1.461							18
31,160	0.5	47,375	4.6	△ 16,215	1.414	1.651	1.520		34					19
31,686	1.7	48,394	2.2	△ 16,708	1.447	1.625	1.527							20
29,523	△ 6.8	40,410	△ 16.5	△ 10,887	1.162	1.628	1.369							21
30,613	3.7	34,387	△ 14.9	△ 3,774	0.877	1.458	1.123							22
33,214	8.5	35,251	2.5	△ 2,038	0.844	1.341	1.061							23
34,440	3.7	36,971	4.9	△ 2,531	0.872	1.335	1.073							24
35,360	2.7	38,669	4.6	△ 3,309	0.895	1.345	1.093							25
35,203	△ 0.4	42,266	9.3	△ 7,064	1.009	1.448	1.201							26
35,745	1.5	45,152	6.8	△ 9,407	1.106	1.461	1.263	33.1	33.1	50	22.3	除外	全額	27
35,717	△ 0.1	47,154	4.4	△ 11,436	1.189	1.483	1.320							28
35,725	0.0	47,672	1.1	△ 11,947	1.192	1.514	1.334							29
35,635	△ 0.3	47,322	△ 0.7	△ 11,687	1.156	1.547	1.328							30
35,494	△ 0.4	48,786	3.1	△ 13,292	1.185	1.623	1.374				20.8			元
36,561	3.0	48,378	△ 0.8	△ 11,817	1.110	1.593	1.323				19.5			2
37,773	3.3	43,286	△ 10.5	△ 5,513	0.924	1.427	1.146							3
37,262	△ 1.4	50,981	17.8	△ 13,719	1.157	1.636	1.368							4
37,596	0.9	53,516	5.0	△ 15,920	1.220	1.682	1.423							5
38,269	1.8	56,141	4.9	△ 17,873	1.256	1.735	1.467							6

4 「財政力指数」の算出に用いる基準財政需要額及び基準財政収入額には、錯誤措置額を含まない。

5 「地方交付税率」のうち「消費税」の平成元年度～平成8年度については、消費譲与税に係るものを除いた消費税に係る率であり、「所得税」の平成16年度～平成18年度については、所得譲与税に係るものを除いた所得税に係る率である。

# 10 各種基金

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	積取年度	37,248	111,147	58,456	2,654	89,088	126,283
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
減債基金	積取年度	455,171	566,318	624,774	627,429	716,516	842,800
	立崩年度	326,644	336,154	314,791	321,381	323,563	310,295
東京強靱化推進基金	積取年度	469,658	418,566	328,118	266,038	183,399	226,354
	立崩年度	1,415,640	1,333,228	1,319,901	1,375,243	1,515,407	1,599,348
福祉先進都市実現基金	積取年度	-	-	60,000	203,513	10	22
	立崩年度	-	-	60,000	2,112	38,816	39,570
社会資本等整備基金	積取年度	110,941	115,656	111,671	12,101	12,259	5,145
	立崩年度	1,168	1,810	57,926	241	1,675	184,694
ゼロエミッション東京推進基金	積取年度	436,750	550,597	604,341	616,201	626,786	392,255
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
スマート東京推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
鉄道新線建設等準備基金	積取年度	-	-	-	-	-	7,042
	立崩年度	-	-	-	-	-	62,025
緑あふれる東京基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
東京2020大会レガシー基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	積取年度	1,210	1,512	1,193	1,575	380	1
	立崩年度	352	239	183	353	565	492
心身障害者扶養年金基金	積取年度	15,228	16,502	17,512	18,734	18,549	18,058
	立崩年度	221	219	184	150	109	82
介護保険財政安定化基金	積取年度	5,844	5,473	5,237	5,041	4,679	4,324
	立崩年度	64,256	59,003	53,950	49,059	44,489	40,247
花と緑の東京募金基金	積取年度	129	130	132	130	129	0
	立崩年度	-	386	-	-	-	-
公害健康被害予防基金	積取年度	3,431	3,175	3,307	3,438	3,567	3,567
	立崩年度	36	28	30	19	14	11
後期高齢者医療財政安定化基金	積取年度	77	228	235	26	25	21
	立崩年度	467	267	62	56	45	35
安心こども基金	積取年度	8	4	3	3	0	0
	立崩年度	487	420	583	161	277	305
医療施設耐震化基金	積取年度	3,824	3,407	2,828	2,670	2,393	2,089
	立崩年度	8,771	31	17	50	1	2
医療施設耐震化臨時特例基金	積取年度	403	-	-	-	-	-
	立崩年度	21,082	21,113	21,130	21,179	21,180	21,182
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	積取年度	1,959	23,177	1,453	19	0	0
	立崩年度	15,045	17,918	12,485	3,869	1,246	117
農業構造改革支援基金	積取年度	15,026	20,286	9,254	5,404	4,158	4,041
	立崩年度	2,659	8	6	4	0	0
地域医療介護総合確保基金	積取年度	3,442	2,171	1,466	1,049	854	955
	立崩年度	6,520	4,358	2,898	1,853	999	44
都市外交人材育成基金	積取年度	1	1	1	1	0	0
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	積取年度	1,409	1,410	1,412	1,412	1,412	1,413
	立崩年度	204	33	0	0	0	0
災害廃棄物処理基金	積取年度	-	107	8	59	6	19
	立崩年度	204	130	122	63	57	38
公立学校情報機器整備基金	積取年度	-	7,732	31,567	17,068	11,962	13,193
	立崩年度	-	2,156	8,339	10,121	12,764	11,356
障害者自立支援対策臨時特例基金	積取年度	-	5,576	28,804	35,750	34,949	36,785
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策推進基金	積取年度	1	-	8,000	9	1	0
	立崩年度	-	-	8,000	904	653	590
新しい公共支援基金	積取年度	2,329	4,503	-	7,105	6,453	5,863
	立崩年度	1,806	-	-	4,346	20,611	4,657
高等学校等生徒修学支援基金	積取年度	4,496	-	2,168	-	-	-
	立崩年度	-	-	2,168	6,514	27,125	27,992
海岸漂着物地域対策推進基金	積取年度	-	-	-	-	-	-
	立崩年度	-	-	-	-	-	-
スポーツ・文化振興交流基金	積取年度	2	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	1,396	-	-	-	-	-
アジア人材育成基金	積取年度	3	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	3,079	-	-	-	-	-
高等専門学校等修学支援基金	積取年度	1	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	76	-	-	-	-	-
地球温暖化対策推進基金	積取年度	233	7	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	5	4,503	-	-	-	-
新しい公共支援基金	積取年度	228	0	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	5	229	-	-	-	-
スポーツ・文化振興交流基金	積取年度	583	1	0	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	242	107	136	-	-	-
アジア人材育成基金	積取年度	9	4	3	(廃止)	(廃止)	(廃止)
	立崩年度	3,606	2,636	-	-	-	-

# の年度別推移

(単位:百万円)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (最終補正後)	7年度	区分
91,694	70,304	194,528	204,229	48,753	83,470	28,309	財調
-	△ 472,090	-	△ 281,700	△ 66,277	-	-	
934,494	532,708	727,236	649,764	632,241	715,711	744,020	
△ 299,617	△ 289,240	△ 271,175	△ 296,983	△ 284,455	△ 266,274	△ 251,906	減債
345,173	280,601	289,868	298,077	333,486	304,212	351,253	
1,553,793	1,562,432	1,543,739	1,542,645	1,493,614	1,455,676	1,356,329	
			300,000	150,015	81,244	2,284	強靱
			-	-	△ 172,174	△ 210,470	
			300,000	450,015	359,085	150,899	
60,124	70	110	100,058	119	49	1,066	福先
△ 48,557	-	-	-	-	△ 108,875	△ 124,973	
194,614	194,684	194,795	294,853	294,972	186,146	62,239	
△ 184,583	△ 3,170	△ 2,305	△ 10,502	△ 6,910	△ 7,002	△ 8,757	社会
1,391	87,809	324	1,173	3,061	151,336	112,987	
575,461	490,822	492,803	502,132	505,981	361,647	257,417	
30,000	2	2	2	100,001	12	469	ゼロエ
-	△ 455	-	-	△ 26,676	-	△ 63,386	
30,000	29,547	29,549	29,550	102,875	102,887	39,970	
50,000	3	3	4	100,004	27	452	スマ
-	△ 5,242	-	△ 21,706	△ 55,655	△ 67,438	△ 57,345	
50,000	44,761	44,764	44,769	123,067	67,438	10,546	
7,044	7,044	4,333	4,338	5,431	89,889	5,698	鉄道
-	△ 55	△ 139	△ 543	△ 834	△ 1,780	△ 6,252	
69,055	76,044	80,238	84,033	88,630	176,740	176,186	
30,000	3	3	2	3	4	92	緑あふ
-	-	△ 2,220	-	△ 2,968	△ 6,532	△ 3,979	
30,000	30,003	27,786	27,788	24,823	18,295	14,408	
			150,000	17	28	566	建再エ
			-	△ 20,190	△ 24,200	△ 19,243	
			150,000	129,827	105,654	86,977	
			148,896	1	22	387	レガシ
			-	△ 41,248	△ 44,270	△ 58,678	
			148,896	107,650	63,401	5,111	
47	73	842	1,166	732	1,121	1,432	災害
△ 569	△ 1,002	△ 591	△ 864	△ 366	△ 1,260	△ 1,058	
17,536	16,607	16,858	17,160	17,526	17,387	17,761	
52	37	6	12	14	23	119	心障
△ 4,066	△ 3,785	△ 3,545	△ 3,253	△ 2,996	△ 3,132	△ 3,022	
36,233	32,484	28,946	25,705	22,724	19,615	16,712	
0	0	0	0	0	1	17	介護
-	-	-	-	-	△ 70	△ 70	
3,567	3,568	3,568	3,568	3,568	3,499	3,446	
13	17	53	19	9	51	51	花緑
△ 35	△ 4	△ 9	△ 20	△ 13	△ 30	△ 9	
13	25	69	68	64	85	127	
0	0	0	0	0	1	1	公害
△ 209	△ 387	△ 464	△ 584	△ 31	△ 179	△ 160	
1,880	1,493	1,029	445	414	237	78	
2	2	2	3	2	7	99	後期
-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	
21,184	21,186	21,188	21,190	21,193	21,199	21,297	
34	6,382	4,022	10,529	1	3	50	子ども
-	△ 1,114	△ 3,878	△ 4,291	△ 361	△ 532	△ 276	
4,075	9,344	9,487	15,726	15,365	14,836	14,610	
0	0	28	15	-	-	-	医耐
△ 14	△ 30	-	-	-	-	-	
30	0	29	44	44	44	44	
0	0	0	0	0	1	10	尖閣
-	-	-	-	-	-	-	
1,413	1,413	1,413	1,413	1,413	1,414	1,424	
0	0	0	0	-	-	-	農構
△ 12	△ 11	△ 11	△ 2	-	△ 2	-	
26	15	4	2	2	-	-	
15,695	14,677	22,084	20,216	13,585	16,950	18,589	医介
△ 11,457	△ 16,157	△ 20,201	△ 20,904	△ 16,667	△ 20,522	△ 22,814	
41,023	39,544	41,427	40,739	37,658	34,086	29,861	
1	1	1	1	0	1	8	外交
△ 632	△ 458	△ 458	△ 633	△ 709	△ 989	△ 936	
5,232	4,774	4,317	3,685	2,976	1,989	1,061	
1,100	2	2	195	4,807	5,543	8,032	国保財
△ 1,640	-	△ 5,474	△ 11,259	△ 6,275	△ 1,900	△ 2,120	
27,452	27,454	21,982	10,918	9,450	13,093	19,005	
	△ 12	△ 6	-	-	-	-	災廃
	6	-	-	-	-	-	
	6	-	-	-	-	-	
				10,766	24,053	376	公学情
				-	△ 3,627	△ 28,744	
				10,766	31,192	2,823	
							障臨
							地球
							新公
							高校
							海岸
							スポ
							アジア

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	積立額 取年度末残高	△ 10,425 13,579 19,057	△ 2,330 12,677 8,710	△ 23 8,733 -	(廃止)		
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	積立額 取年度末残高	△ 15 2,099 3,722	△ 5 2,074 1,654	△ 4 1,658 -	(廃止)		
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	積立額 取年度末残高	△ 31 1,164 11,887	△ 18 882 11,024	△ 16 11,040 -	(廃止)		
森林整備地域活動支援基金	積立額 取年度末残高	- 27 -	0 27 -	0 27 -	△ 0 27 -	(廃止)	
地域医療再生基金	積立額 取年度末残高	△ 809 2,844 1,550	△ 4 616 938	△ 1 519 420	△ 1 421 -	(廃止)	
地域自殺対策緊急強化基金	積立額 取年度末残高	△ 144 217 222	△ 0 164 58	0 58 -	△ 58 -	(廃止)	
再生可能エネルギー等 導入推進基金	積立額 取年度末残高	- -	1,000 -	△ 212 788	△ 1 790	(廃止)	
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	積立額 取年度末残高	△ 6 506 5,280	△ 5 621 4,664	△ 571 4,092	△ 6 374 3,724	△ 0 3,724 -	(廃止)
森林整備加速化・林業再生基金	積立額 取年度末残高	△ 119 127 287	△ 17 245 59	△ 2 11 51	△ 0 49 1	△ 1 -	(廃止)
国民健康保険 広域化等支援基金	積立額 取年度末残高	317 -	262 -	181 -	1 -	0 -	△ 0 2,512
法人事業税国税化対策 特別基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	- -	- -	- -	- -
水素社会・スマートエネルギー 都市づくり推進基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	40,000 -	37 △ 1,255 38,781	4 △ 5,476 33,310	4 △ 3,026 30,288
イノベーション創出基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	- -	30,000 -	1 30,001	3 △ 4,406 25,599
福祉・健康安心基金	積立額 取年度末残高	△ 83 2,569 13,138	△ 115 2,679 10,573	△ 162 3,255 7,481	△ 110 46 7,544	△ 100 1,308 6,336	△ 100 1,630 4,807
消費者行政活性化基金	積立額 取年度末残高	△ 137 423 315	△ 278 301 292	0 -	△ 0 16 277	2 △ 4 275	0 △ 108 168
東京オリンピック・パラリンピック 開催準備基金	積立額 取年度末残高	513 -	△ 254 2,306 408,832	△ 691 8,471 401,052	5,981 28,062 378,970	△ 158,835 23,800 514,004	△ 37,702 39,289 512,418
防災街づくり基金	積立額 取年度末残高	- -	100,000 -	200,001 -	102 -	31 -	△ 19 89,922 210,230
人に優しく快適な街づくり基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	40,000 -	△ 61 407 39,654	△ 2 2,210 37,445	△ 2 10,930 26,517
芸術文化振興基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	10,000 -	△ 15 318 9,697	△ 1 1,156 8,542	0 △ 2,914 5,628
おもてなし・観光基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	20,000 -	△ 28 1,700 18,328	△ 4 5,553 12,779	0 △ 4,103 8,676
無電柱化推進基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	- -	70,000 -	△ 1 6,310 63,691	3 △ 12,234 51,460
障害者スポーツ振興基金	積立額 取年度末残高	- -	- -	- -	20,000 -	△ 1 4,655 15,346	0 △ 5,171 10,175
合 計	積立額 取年度末残高	△ 505,211 527,942 2,916,020	△ 700,133 477,852 3,138,301	△ 900,759 451,826 3,587,234	△ 689,366 323,498 3,953,102	△ 617,109 299,155 4,271,056	△ 504,569 648,830 4,126,795

(注) 1 令和6年度及び令和7年度の「積立額」及び「取崩額」は予算計上額、「年度末残高」は見込額である。

2 平成30年度に社会資本等整備基金のうち東京地下鉄(株)からの株式配当金及びその利子を切り分け、鉄道新線建設等準備基金を設置した。

(単位:百万円)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (最終補正後)	7年度	区分
							雇創
							介職
							介基
							森林
							地医
							自対
							再エネ
							社耐
							森再
(廃止)							国保広
(廃止)							法人
△ 30,293 <sup>5</sup> —	(廃止)						水素
△ 25,602 <sup>4</sup> —	(廃止)						イノ
△ 533 <sup>1</sup> 4,275	△ 4,276 <sup>1</sup> —	(廃止)					福健
△ 112 <sup>0</sup> 55	△ 38 <sup>0</sup> 18	△ 18 <sup>0</sup> —	(廃止)				消費者
△ 204,929 <sup>52</sup> 307,541	△ 191,655 <sup>0</sup> 70,195 429,000	△ 251,020 <sup>58</sup> 178,038	△ 178,491 <sup>453</sup> —	(廃止)			オリ
△ 100,023 <sup>2</sup> 79,854 230,399	△ 22 <sup>0</sup> — 230,421	△ 16 <sup>0</sup> — 230,437	△ 19 <sup>0</sup> — —	(廃止)			防災
△ 12,221 <sup>2</sup> 14,299	△ 14,300 <sup>2</sup> — 14,300	△ 14,300 <sup>0</sup> — 14,300	△ 14,301 <sup>0</sup> — —	(廃止)			人優
△ 2,789 <sup>1</sup> 2,840	△ 780 <sup>1</sup> 2,061	△ 2,061 <sup>0</sup> — 2,061	△ 2,061 <sup>0</sup> — —	(廃止)			芸術
△ 3,338 <sup>2</sup> 5,340	△ 2,431 <sup>0</sup> 2,909	△ 2,909 <sup>0</sup> — 2,909	△ 2,909 <sup>0</sup> — —	(廃止)			観光
△ 10,967 <sup>6</sup> 40,499	△ 10,757 <sup>3</sup> 29,745	△ 29,758 <sup>13</sup> — 29,758	△ 29,761 <sup>3</sup> — —	(廃止)			無電柱
△ 4,586 <sup>2</sup> 5,590	△ 1,419 <sup>1</sup> 4,172	△ 4,172 <sup>0</sup> — 4,172	△ 4,173 <sup>0</sup> — —	(廃止)			障スポ
△ 870,104 <sup>1</sup> 788,978 4,207,920	△ 582,723 <sup>1</sup> 959,101 3,831,542	△ 499,589 <sup>0</sup> 578,228 3,752,903	△ 1,247,645 <sup>0</sup> 1,085,453 3,915,095	△ 725,627 <sup>0</sup> 543,864 4,096,858	△ 575,776 <sup>0</sup> 901,279 3,771,355	△ 328,770 <sup>0</sup> 1,067,773 3,032,351	合計

# 11 都 債 年 度 末

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>6,279,525</b>	<b>62.7</b>	<b>5,893,066</b>	<b>62.5</b>	<b>5,616,002</b>	<b>62.0</b>	<b>5,434,150</b>	<b>61.4</b>	<b>5,234,743</b>	<b>61.4</b>	<b>5,055,115</b>	<b>61.4</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>680,548</b>	<b>6.8</b>	<b>658,942</b>	<b>7.0</b>	<b>636,238</b>	<b>7.0</b>	<b>627,762</b>	<b>7.1</b>	<b>616,916</b>	<b>7.2</b>	<b>614,887</b>	<b>7.5</b>
母子父子福祉貸付資金	29,174	0.3	29,245	0.3	29,351	0.3	29,427	0.3	28,795	0.3	28,795	0.3
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業												
中小企業設備導入等資金	10,373	0.1	9,301	0.1	8,361	0.1	5,815	0.1	5,441	0.1	3,118	0.0
と 場	4,789	0.0	3,737	0.0	3,156	0.0	2,559	0.0	2,434	0.0	2,471	0.0
都 営 住 宅 等 事 業	544,942	5.4	539,206	5.7	532,359	5.9	540,541	6.1	545,311	6.4	548,189	6.7
都 市 開 発 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用 地	88,609	0.9	77,097	0.8	63,012	0.7	49,420	0.6	34,936	0.4	32,314	0.4
臨海都市基盤整備事業	2,661	0.0	355	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>公 営 企 業 会 計</b>	<b>3,052,225</b>	<b>30.5</b>	<b>2,882,079</b>	<b>30.5</b>	<b>2,810,639</b>	<b>31.0</b>	<b>2,783,430</b>	<b>31.5</b>	<b>2,676,260</b>	<b>31.4</b>	<b>2,568,022</b>	<b>31.2</b>
病 院	124,005	1.2	113,327	1.2	109,678	1.2	102,573	1.2	96,761	1.1	70,634	0.9
中 央 卸 売 市 場	149,262	1.5	182,046	1.9	265,558	2.9	363,008	4.1	359,721	4.2	362,633	4.4
都 市 再 開 発 事 業	3,600	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨海地域開発事業	243,180	2.4	187,265	2.0	187,265	2.1	187,265	2.1	187,265	2.2	187,265	2.3
港 湾 事 業	1,270	0.0	913	0.0	620	0.0	406	0.0	211	0.0	95	0.0
交 通 事 業	36,974	0.4	37,466	0.4	39,850	0.4	44,162	0.5	48,192	0.6	48,412	0.6
高 速 電 車 事 業	477,501	4.8	441,308	4.7	399,735	4.4	373,609	4.2	327,196	3.8	300,601	3.6
水 道 事 業	273,466	2.7	245,776	2.6	225,282	2.5	218,213	2.5	234,822	2.8	235,823	2.9
下 水 道 事 業	1,742,968	17.4	1,673,977	17.7	1,582,650	17.5	1,494,195	16.9	1,422,093	16.7	1,362,559	16.5
<b>合 計</b>	<b>10,012,298</b>	<b>100.0</b>	<b>9,434,086</b>	<b>100.0</b>	<b>9,062,879</b>	<b>100.0</b>	<b>8,845,343</b>	<b>100.0</b>	<b>8,527,920</b>	<b>100.0</b>	<b>8,238,024</b>	<b>100.0</b>

# 現在高の推移

元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度(見込)		7年度(見込)		区分
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
4,812,893	61.1	4,992,149	63.9	4,908,365	63.8	4,813,964	63.8	4,697,262	64.1	4,574,058	64.2	4,443,095	63.8	一般
603,742	7.7	590,813	7.6	587,062	7.6	615,010	8.1	569,199	7.8	601,880	8.5	638,604	9.2	特会
28,795	0.4	28,795	0.4	28,795	0.4	27,925	0.4	25,238	0.3	21,542	0.3	18,704	0.3	母父
						51,966	0.7	51,478	0.7	61,027	0.9	79,952	1.1	病機
2,700	0.0	2,414	0.0	2,145	0.0	2,063	0.0	1,938	0.0	1,723	0.0	1,509	0.0	中小
2,392	0.0	2,821	0.0	3,446	0.0	3,970	0.1	4,935	0.1	6,349	0.1	7,420	0.1	と場
542,289	6.9	532,947	6.8	532,097	6.9	507,122	6.7	472,808	6.5	489,924	6.9	501,918	7.2	住事
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	0.0	2,000	0.0	都開
27,566	0.3	23,836	0.3	20,580	0.3	21,964	0.3	12,801	0.2	20,314	0.3	27,101	0.4	用地
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	臨基
2,464,720	31.3	2,224,813	28.5	2,198,939	28.6	2,118,829	28.1	2,063,230	28.1	1,944,080	27.3	1,886,633	27.1	公企
52,937	0.7	45,966	0.6	40,088	0.5	(地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計へ) 297,588	3.9	257,740	3.5	221,730	3.1	88,664	1.3	病院
363,843	4.6	304,372	3.9	304,372	4.0	—	—	—	—	—	—	—	—	市場
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	都再
187,265	2.4	97,485	1.2	97,485	1.3	97,485	1.3	97,485	1.3	—	—	—	—	臨地
62	0.0	28	0.0	7	0.0	—	—	—	—	720	0.0	3,455	0.0	港湾
52,882	0.7	55,448	0.7	58,481	0.8	61,969	0.8	64,591	0.9	68,726	1.0	71,022	1.0	交通
268,337	3.4	244,720	3.1	253,730	3.3	251,029	3.3	235,954	3.2	244,648	3.4	249,330	3.6	高速
232,331	2.9	231,542	3.0	237,443	3.1	250,796	3.3	269,754	3.7	311,866	4.4	361,978	5.2	水道
1,307,063	16.6	1,245,254	15.9	1,207,333	15.7	1,159,962	15.4	1,137,706	15.5	1,096,390	15.4	1,112,184	16.0	下水
7,881,354	100.0	7,807,775	100.0	7,694,366	100.0	7,547,804	100.0	7,329,690	100.0	7,120,017	100.0	6,968,332	100.0	合計

## (1) 通常収支分

## ア 歳 入

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 地 方 税	454,493	46.9	427,329	45.6	27,164	6.4
II 地 方 譲 与 税	29,661	3.1	27,293	2.9	2,368	8.7
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,127	0.2	2,153	0.2	△ 26	△ 1.2
2 石 油 ガ ス 譲 与 税	40	0.0	43	0.0	△ 3	△ 7.0
3 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,077	0.3	3,013	0.3	64	2.1
4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	145	0.0	143	0.0	2	1.4
5 特 別 と ん 譲 与 税	113	0.0	114	0.0	△ 1	△ 0.9
6 森 林 環 境 譲 与 税	689	0.1	641	0.1	48	7.5
7 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	23,470	2.4	21,186	2.3	2,284	10.8
III 地 方 特 例 交 付 金 等	1,936	0.2	11,320	1.2	△ 9,384	△ 82.9
IV 地 方 交 付 税 金	189,574	19.5	186,671	19.9	2,904	1.6
V 国 庫 支 出 金	171,022	17.6	158,042	16.9	12,980	8.2
1 義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	16,210	1.7	15,627	1.7	583	3.7
2 そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	125,251	12.9	113,588	12.1	11,663	10.3
(ア) 生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,398	1.4	13,721	1.5	△ 323	△ 2.4
(イ) 医 療 扶 助 費 等 負 担 金	13,976	1.4	13,771	1.5	205	1.5
(ウ) 介 護 扶 助 費 等 負 担 金	861	0.1	844	0.1	17	2.0
(エ) 児 童 保 護 費 負 担 金	1,543	0.2	1,438	0.2	105	7.3
(オ) 障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	19,197	2.0	18,242	1.9	955	5.2
(カ) 児 童 手 当 等 交 付 金	21,666	2.2	15,246	1.6	6,420	42.1
(キ) 公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	4,004	0.4	4,018	0.4	△ 14	△ 0.3
(ク) 子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	18,002	1.9	16,617	1.8	1,385	8.3
(ケ) そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	32,604	3.4	29,691	3.2	2,913	9.8
3 公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	27,074	2.8	26,377	2.8	697	2.6
(ア) 普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,886	2.8	26,062	2.8	824	3.2
(イ) 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	188	0.0	315	0.0	△ 127	△ 40.3
4 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	307	0.0	299	0.0	8	2.7
5 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	78	0.0	76	0.0	2	2.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	475	0.0	487	0.1	△ 12	△ 2.5
7 電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,151	0.1	1,123	0.1	28	2.5
8 特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	424	0.0	413	0.0	11	2.7
9 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	52	0.0	52	0.0	△ 0	△ 0.0
VI 地 方 債	59,602	6.1	63,103	6.7	△ 3,501	△ 5.5
VII 使 用 料 及 び 手 数 料	15,560	1.6	15,625	1.7	△ 65	△ 0.4
VIII 雑 収 入	48,496	5.0	47,182	5.0	1,314	2.8
IX 復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 33	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 25	312.5
X 全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 217	△ 0.0	△ 169	△ 0.0	△ 48	28.4
合 計	970,094	100.0	936,388	100.0	33,707	3.6

# 政 計 画

## イ 歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>I 給 与 関 係 経 費</b>	<b>209,784</b>	<b>21.6</b>	<b>202,292</b>	<b>21.6</b>	<b>7,492</b>	<b>3.7</b>
1 給与費（退職手当を除く）	198,563	20.5	191,497	20.5	7,066	3.7
(ア) 義務教育教職員	59,454	6.1	57,349	6.1	2,105	3.7
(イ) 警察関係職員	25,453	2.6	24,430	2.6	1,023	4.2
(ウ) 消防職員	13,347	1.4	12,804	1.4	543	4.2
(エ) 一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	100,309	10.3	96,914	10.3	3,395	3.5
2 退職手当	11,196	1.2	10,765	1.1	431	4.0
3 恩給	25	0.0	30	0.0	△ 5	△ 16.7
<b>II 一 般 行 政 経 費</b>	<b>455,936</b>	<b>47.0</b>	<b>436,893</b>	<b>46.7</b>	<b>19,043</b>	<b>4.4</b>
1 国庫補助負担金等を伴うもの	265,800	27.4	251,417	26.8	14,383	5.7
(ア) 生活保護費	37,646	3.9	37,781	4.0	△ 135	△ 0.4
(イ) 児童保護費	13,028	1.3	12,456	1.3	572	4.6
(ウ) 障害者自立支援給付費	38,394	4.0	36,484	3.9	1,910	5.2
(エ) 後期高齢者医療給付費	30,881	3.2	30,323	3.2	558	1.8
(オ) 介護給付費	35,923	3.7	35,702	3.8	221	0.6
(カ) 児童手当等交付金	26,722	2.8	20,372	2.2	6,350	31.2
(キ) 子どものための教育・保育 給付交付金	32,244	3.3	30,051	3.2	2,193	7.3
(ク) その他の一般行政経費	50,962	5.3	48,248	5.2	2,714	5.6
2 国庫補助負担金を伴わないもの	158,946	16.4	153,861	16.4	5,085	3.3
3 国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,990	1.5	14,915	1.6	75	0.5
4 新しい地方経済・生活環境 創生事業費	12,000	1.2	12,500	1.3	△ 500	△ 4.0
(ア) 地方創生推進費	10,000	1.0	10,000	1.1	0	0.0
(イ) 地域デジタル社会推進費	2,000	0.2	2,500	0.3	△ 500	△ 20.0
5 地域社会再生事業費	4,200	0.4	4,200	0.4	0	0.0
<b>III 公 債 費</b>	<b>107,259</b>	<b>11.1</b>	<b>108,961</b>	<b>11.6</b>	<b>△ 1,701</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>IV 維 持 補 修 費</b>	<b>15,525</b>	<b>1.6</b>	<b>15,344</b>	<b>1.6</b>	<b>181</b>	<b>1.2</b>
<b>V 投 資 的 経 費</b>	<b>121,103</b>	<b>12.5</b>	<b>119,896</b>	<b>12.8</b>	<b>1,207</b>	<b>1.0</b>
1 直轄事業負担金	5,499	0.6	5,471	0.6	28	0.5
2 公共事業費	51,967	5.4	50,788	5.4	1,179	2.3
(ア) 普通建設事業費	51,729	5.3	50,373	5.4	1,356	2.7
(イ) 災害復旧事業費	238	0.0	415	0.0	△ 177	△ 42.7
(1・2直轄、補助事業計)	57,466	5.9	56,259	6.0	1,207	2.1
3 一般事業費	30,392	3.1	29,430	3.1	962	3.3
(ア) 普通建設事業費	30,090	3.1	29,034	3.1	1,056	3.6
(イ) 災害復旧事業費	302	0.0	396	0.0	△ 94	△ 23.7
4 特別事業費	33,245	3.4	34,207	3.7	△ 962	△ 2.8
(ア) 過疎対策事業費	12,379	1.3	12,156	1.3	223	1.8
(イ) 地域活性化事業費	820	0.1	820	0.1	0	0.0
(ウ) 旧合併特例事業費	2,664	0.3	4,049	0.4	△ 1,385	△ 34.2
(エ) 防災対策事業費	948	0.1	948	0.1	0	0.0
(オ) 施設整備事業費（一般財源化分）	934	0.1	934	0.1	0	0.0
(カ) 緊急防災・減災事業費	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0.0
(キ) 公共施設等適正管理推進事業費	5,000	0.5	4,800	0.5	200	4.2
(ク) 緊急自然災害防止対策事業費	4,000	0.4	4,000	0.4	0	0.0
(ケ) 脱炭素化推進事業費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
(コ) こども・子育て支援事業費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
(3・4地方単独事業計)	63,637	6.6	63,637	6.8	0	0.0
<b>VI 公 営 企 業 繰 出 金</b>	<b>22,787</b>	<b>2.3</b>	<b>23,202</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 415</b>	<b>△ 1.8</b>
1 収益勘定繰出金	10,829	1.1	10,753	1.1	76	0.7
2 資本勘定繰出金	11,958	1.2	12,449	1.3	△ 491	△ 3.9
<b>VII 地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費</b>	<b>37,700</b>	<b>3.9</b>	<b>29,800</b>	<b>3.2</b>	<b>7,900</b>	<b>26.5</b>
<b>合 計</b>	<b>970,094</b>	<b>100.0</b>	<b>936,388</b>	<b>100.0</b>	<b>33,707</b>	<b>3.6</b>

(注) 「新しい地方経済・生活環境創生事業費」の令和6年度の額は、令和6年度地方財政計画の歳出に計上された「デジタル田園都市国家構想事業費」の額である。

(2) 東日本大震災分（復旧・復興事業）

ア 歳 入

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 震災復興特別交付税	871	32.2	904	34.4	△ 33	△ 3.7
II 一般財源充当分	33	1.2	8	0.3	25	312.5
III 国庫支出金	1,731	64.0	1,655	62.9	76	4.6
IV 地方債	11	0.4	2	0.1	9	450.0
V 雑収入	58	2.2	62	2.3	△ 4	△ 6.5
合 計	2,704	100.0	2,631	100.0	73	2.8

イ 歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 給与関係経費	49	1.8	51	1.9	△ 2	△ 3.9
II 一般行政経費	1,129	41.8	1,187	45.1	△ 58	△ 4.9
1 国庫補助負担金等を伴うもの	853	31.5	836	31.8	17	2.0
2 国庫補助負担金を伴わないもの	276	10.2	351	13.3	△ 75	△ 21.4
III 公債費	58	2.1	62	2.4	△ 4	△ 6.5
IV 投資的経費	1,468	54.3	1,331	50.6	137	10.3
1 公共事業費	1,468	54.3	1,329	50.5	139	10.5
2 一般事業費	0	0.0	2	0.1	△ 2	△ 100.0
V 公営企業繰出金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	2,704	100.0	2,631	100.0	73	2.8

(3) 東日本大震災分（全国防災事業）

ア 歳 入

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 地方税	-	-	80	32.0	△ 80	皆減
II 一般財源充当分	217	99.5	169	67.6	48	28.4
III 雑収入	1	0.5	1	0.4	0	0.0
合 計	218	100.0	250	100.0	△ 32	△ 12.8

イ 歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
I 公債費	218	100.0	250	100.0	△ 32	△ 12.8
合 計	218	100.0	250	100.0	△ 32	△ 12.8

## (参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

## ア 歳 入

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 地 方 税	454,493	46.7	427,409	45.5	27,084	6.3
II 地 方 譲 与 税	29,661	3.0	27,293	2.9	2,368	8.7
III 地 方 特 例 交 付 金 等	1,936	0.2	11,320	1.2	△ 9,384	△ 82.9
IV 地 方 交 付 税	190,445	19.6	187,575	20.0	2,871	1.5
V 国 庫 支 出 金	172,753	17.8	159,697	17.0	13,056	8.2
VI 地 方 債	59,613	6.1	63,105	6.7	△ 3,492	△ 5.5
VII 使 用 料 及 び 手 数 料	15,560	1.6	15,625	1.7	△ 65	△ 0.4
VIII 雑 収 入	48,555	5.0	47,245	5.0	1,310	2.8
合 計	973,016	100.0	939,269	100.0	33,748	3.6

## イ 歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 給 与 関 係 経 費	209,833	21.6	202,343	21.5	7,490	3.7
II 一 般 行 政 経 費	457,065	47.0	438,080	46.6	18,985	4.3
III 公 債 費	107,535	11.1	109,273	11.6	△ 1,737	△ 1.6
IV 維 持 補 修 費	15,525	1.6	15,344	1.6	181	1.2
V 投 資 的 経 費	122,571	12.6	121,227	12.9	1,344	1.1
VI 公 営 企 業 繰 出 金	22,787	2.3	23,202	2.5	△ 415	△ 1.8
VII 地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	37,700	3.9	29,800	3.2	7,900	26.5
合 計	973,016	100.0	939,269	100.0	33,748	3.6

## 13 地方債計画

### (1) 通常収支分

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
1 一般会計債				
(1) 公共事業等	15,908	15,794	114	0.7
(2) 公営住宅建設事業	1,100	1,082	18	1.7
(3) 災害復旧事業	1,127	1,119	8	0.7
(4) 教育・福祉施設等整備事業	5,723	4,813	910	18.9
ア 学校教育施設等	2,670	2,119	551	26.0
イ 社会福祉施設	367	365	2	0.5
ウ 一般廃棄物処理	1,603	1,254	349	27.8
エ 一般補助施設等	546	538	8	1.5
オ 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	26,625	26,845	△ 220	△ 0.8
ア 一般	2,493	2,493	0	0.0
イ 地域活性化	690	690	0	0.0
ウ 防災対策	871	871	0	0.0
エ 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
オ 旧合併特例	2,500	3,800	△ 1,300	△ 34.2
カ 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
キ 公共施設等適正管理	4,500	4,320	180	4.2
ク 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
ケ 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
コ 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
サ こども・子育て支援	450	450	0	0.0
シ デジタル活用推進	900	-	900	皆増
(6) 辺地及び過疎対策事業	6,490	6,270	220	3.5
ア 辺地対策	590	570	20	3.5
イ 過疎対策	5,900	5,700	200	3.5
(7) 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
(8) 行政改革推進	700	700	0	0.0
(9) 調整	100	100	0	0.0
計	58,118	57,068	1,050	1.8
2 公営企業債				
(1) 水道事業	7,339	6,356	983	15.5
(2) 工業用水道事業	420	392	28	7.1
(3) 交通事業	1,584	1,763	△ 179	△ 10.2
(4) 電気事業・ガス事業	260	241	19	7.9
(5) 港湾整備事業	618	577	41	7.1
(6) 病院事業・介護サービス事業	5,998	4,981	1,017	20.4
(7) 市場事業・と畜場事業	395	386	9	2.3
(8) 地域開発事業	1,346	1,290	56	4.3
(9) 下水道事業	13,918	13,686	232	1.7
(10) 観光その他事業	107	100	7	7.0
計	31,985	29,772	2,213	7.4
合 計	90,103	86,840	3,263	3.8

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
3 臨時財政対策債	-	4,544	△ 4,544	皆減
4 退職手当債	800	800	0	0.0
5 国の予算等貸付金債	( 176 )	( 350 )	( △ 174 )	( △ 49.7 )
総 計	( 176 ) 90,903	( 350 ) 92,184	( △ 174 ) △ 1,281	( △ 49.7 ) △ 1.4
内 普 通 会 計 分	59,620	63,103	△ 3,483	△ 5.5
記 公 営 企 業 会 計 等 分	31,283	29,081	2,202	7.6
(資金区分)				
公 的 資 金	38,761	39,408	△ 647	△ 1.6
財 政 融 資 資 金	22,688	23,252	△ 564	△ 2.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	16,073	16,156	△ 83	△ 0.5
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 176 )	( 350 )	( △ 174 )	( △ 49.7 )
民 間 等 資 金	52,142	52,776	△ 634	△ 1.2
市 場 公 募	32,600	33,100	△ 500	△ 1.5
銀 行 等 引 受	19,542	19,676	△ 134	△ 0.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

(備考) 「国の予算等貸付金債」の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

### (参考) 地方財政計画における一般会計分の地方債(事業別内訳)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計 債	57,468	56,436	1,032	1.8
公 営 企 業 債	1,334	1,323	11	0.8
水 道 事 業 ( 上 水 道 分 )	674	645	29	4.5
工 業 用 水 道 事 業	2	1	1	100.0
交 通 事 業	284	327	△ 43	△ 13.1
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	1	1	0	0.0
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	373	349	24	6.9
臨 時 財 政 対 策 債	-	4,544	△ 4,544	皆減
退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
合 計	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5

(注) 1 令和7年度の金額等は、国会修正を反映していないため、(1)の金額等とは一致しない。

2 「一般会計債」は、地方債計画中の一般会計債から、「辺地及び過疎対策事業」の計上額のうち辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。

## (2) 東日本大震災分

### 復旧・復興事業

区 分	令和7年度 億円	令和6年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
一般会計債	10	1	9	900.0
公営住宅建設事業債	1	1	0	0.0
災害復旧事業債	1	1	0	0.0
一般単独事業債				
公営企業債	3	4	△ 1	△ 25.0
水道事業債				
国の予算等貸付金債	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )
総計	( 1 ) 15	( 1 ) 7	( 0 ) 8	( 0.0 ) 114.3
内 普通会計分	11	2	9	450.0
訳 公営企業会計等分	4	5	△ 1	△ 20.0
(資金区分)				
公的資金				
財政融資資金	11	6	5	83.3
地方公共団体金融機構資金	4	1	3	300.0
(国の予算等貸付金)	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考) 「国の予算等貸付金債」の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

### (参考) 地方財政計画における普通会計分の地方債

区 分	令和7年度 億円	令和6年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
一般会計債	11	2	9	450.0

(参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

区 分	令和7年度 億円	令和6年度 億円	比較増減額 億円	増減率 %
1 一般会計債				
(1) 公共事業等	15,908	15,794	114	0.7
(2) 公営住宅建設事業	1,110	1,083	27	2.5
(3) 災害復旧事業	1,128	1,120	8	0.7
(4) 教育・福祉施設等整備事業	5,723	4,813	910	18.9
ア 学校教育施設等	2,670	2,119	551	26.0
イ 社会福祉施設	367	365	2	0.5
ウ 一般廃棄物処理	1,603	1,254	349	27.8
エ 一般補助施設等	546	538	8	1.5
オ 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	26,626	26,846	△ 220	△ 0.8
ア 一般	2,494	2,494	0	0.0
イ 地域活性化	690	690	0	0.0
ウ 防災対策	871	871	0	0.0
エ 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
オ 旧合併特例	2,500	3,800	△ 1,300	△ 34.2
カ 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
キ 公共施設等適正管理	4,500	4,320	180	4.2
ク 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
ケ 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
コ 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
サ こども・子育て支援	450	450	0	0.0
シ デジタル活用推進	900	-	900	皆増
(6) 辺地及び過疎対策事業	6,490	6,270	220	3.5
ア 辺地対策	590	570	20	3.5
イ 過疎対策	5,900	5,700	200	3.5
(7) 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
(8) 行政改革推進	700	700	0	0.0
(9) 調整	100	100	0	0.0
計	58,130	57,071	1,059	1.9
2 公営企業債				
(1) 水道事業	7,342	6,360	982	15.4
(2) 工業用水道事業	420	392	28	7.1
(3) 交通事業	1,584	1,763	△ 179	△ 10.2
(4) 電気事業・ガス事業	260	241	19	7.9
(5) 港湾整備事業	618	577	41	7.1
(6) 病院事業・介護サービス事業	5,998	4,981	1,017	20.4
(7) 市場事業・と畜場事業	395	386	9	2.3
(8) 地域開発事業	1,346	1,290	56	4.3
(9) 下水道事業	13,918	13,686	232	1.7
(10) 観光その他事業	107	100	7	7.0
計	31,988	29,776	2,212	7.4
合計	90,118	86,847	3,271	3.8

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
3 臨時財政対策債	-	4,544	△ 4,544	皆減
4 退職手当債	800	800	0	0.0
5 国の予算等貸付金債	( 177 )	( 351 )	( △ 174 )	( △ 49.6 )
総 計	( 177 ) 90,918	( 351 ) 92,191	( △ 174 ) △ 1,273	( △ 49.6 ) △ 1.4
内 普 通 会 計 分	59,631	63,105	△ 3,474	△ 5.5
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	31,287	29,086	2,201	7.6
(資金区分)				
公 的 資 金	38,776	39,415	△ 639	△ 1.6
財 政 融 資 資 金	22,699	23,258	△ 559	△ 2.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	16,077	16,157	△ 80	△ 0.5
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 177 )	( 351 )	( △ 174 )	( △ 49.6 )
民 間 等 資 金	52,142	52,776	△ 634	△ 1.2
市 場 公 募	32,600	33,100	△ 500	△ 1.5
銀 行 等 引 受	19,542	19,676	△ 134	△ 0.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考) 「国の予算等貸付金債」の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 14 国の一般会計歳入歳出予算

### (1) 一般会計歳入歳出予算の概要

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>歳 入</b>	<b>115,197,845,248</b>	<b>100.0</b>	<b>112,571,688,422</b>	<b>100.0</b>	<b>2,626,156,826</b>	<b>2.3</b>
租税及印紙収入	77,819,000,000	67.6	69,608,000,000	61.8	8,211,000,000	11.8
官業益金及官業収入	51,779,865	0.0	55,346,775	0.0	△ 3,566,910	△ 6.4
政府資産整理収入	290,826,567	0.3	229,410,060	0.2	61,416,507	26.8
雑 収 入	8,389,166,356	7.3	7,229,931,587	6.4	1,159,234,769	16.0
公 債 金	28,647,072,460	24.9	35,449,000,000	31.5	△ 6,801,927,540	△ 19.2
公 債 金	6,791,000,000	5.9	6,579,000,000	5.8	212,000,000	3.2
特例公債金	21,856,072,460	19.0	28,870,000,000	25.6	△ 7,013,927,540	△ 24.3
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	—
<b>歳 出</b>	<b>115,197,845,248</b>	<b>100.0</b>	<b>112,571,688,422</b>	<b>100.0</b>	<b>2,626,156,826</b>	<b>2.3</b>
一 般 歳 出	68,107,131,734	59.1	67,776,358,116	60.2	330,773,618	0.5
国 債 費	28,217,876,364	24.5	27,009,019,191	24.0	1,208,857,173	4.5
地方交付税交付金等	18,872,837,150	16.4	17,786,311,115	15.8	1,086,526,035	6.1
地方交付税交付金	18,679,237,150	16.2	16,654,311,115	14.8	2,024,926,035	12.2
地方特例交付金	193,600,000	0.2	1,132,000,000	1.0	△ 938,400,000	△ 82.9

(注) 1 「公債金」(67,910億円)は、令和7年度において、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。

2 「特例公債金」(218,561億円)は、令和7年度において、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債の収入である。

3 「一般歳出」は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額である。

### (2) 租税及印紙収入予算額内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
所 得 税	226,660	29.1	179,050	25.7	47,610	26.6
法 人 税	192,450	24.7	170,460	24.5	21,990	12.9
相 続 税	34,610	4.4	32,920	4.7	1,690	5.1
消 費 税	249,080	32.0	238,230	34.2	10,850	4.6
酒 税	11,740	1.5	12,090	1.7	△ 350	△ 2.9
た ば こ 税	9,530	1.2	9,480	1.4	50	0.5
揮 発 油 税	19,760	2.5	20,180	2.9	△ 420	△ 2.1
石 油 ガ ス 税	40	0.0	40	0.0	—	—
航 空 機 燃 料 税	400	0.1	320	0.0	80	25.0
石 油 石 炭 税	6,010	0.8	6,060	0.9	△ 50	△ 0.8
電 源 開 発 促 進 税	3,070	0.4	3,110	0.4	△ 40	△ 1.3
自 動 車 重 量 税	4,070	0.5	4,020	0.6	50	1.2
国 際 観 光 旅 客 税	490	0.1	440	0.1	50	11.4
関 と ん 税	9,890	1.3	9,170	1.3	720	7.9
印 紙 収 入	90	0.0	90	0.0	—	—
印 紙 収 入	10,300	1.3	10,420	1.5	△ 120	△ 1.2
<b>合 計</b>	<b>778,190</b>	<b>100.0</b>	<b>696,080</b>	<b>100.0</b>	<b>82,110</b>	<b>11.8</b>

(3) 歳出予算主要経費別内訳（一般歳出）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額		増減率	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	増減	増減率 %	
<b>社会 保 障 関 係 費</b>	<b>38,293,827,507</b>	<b>56.2</b>	<b>37,719,301,385</b>	<b>55.7</b>	<b>574,526,122</b>		<b>1.5</b>	
年金給付費	13,691,642,004	20.1	13,401,996,871	19.8	289,645,133		2.2	
医療給付費	12,336,830,661	18.1	12,236,598,864	18.1	100,231,797		0.8	
介護給付費	3,727,384,851	5.5	3,718,779,150	5.5	8,605,701		0.2	
少子化対策費	3,521,311,578	5.2	3,382,304,118	5.0	139,007,460		4.1	
生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	6.6	4,491,222,080	6.6	36,262,434		0.8	
保健衛生対策費	443,391,127	0.7	444,403,869	0.7	△ 1,012,742	△	0.2	
雇用労災対策費	45,782,772	0.1	43,996,433	0.1	1,786,339		4.1	
<b>文教及び科学振興費</b>	<b>5,656,011,619</b>	<b>8.3</b>	<b>5,471,586,241</b>	<b>8.1</b>	<b>184,425,378</b>		<b>3.4</b>	
義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	2.4	1,562,712,000	2.3	58,241,000		3.7	
科学技術振興費	1,422,132,948	2.1	1,409,224,017	2.1	12,908,931		0.9	
文教施設費	73,557,460	0.1	73,217,207	0.1	340,253		0.5	
教育振興助成費	2,422,692,497	3.6	2,308,587,231	3.4	114,105,266		4.9	
育英事業費	116,675,714	0.2	117,845,786	0.2	△ 1,170,072	△	1.0	
恩給関係費	62,253,707	0.1	77,130,267	0.1	△ 14,876,560	△	19.3	
<b>防衛関係費</b>	<b>8,669,056,598</b>	<b>12.7</b>	<b>7,917,176,714</b>	<b>11.7</b>	<b>751,879,884</b>		<b>9.5</b>	
<b>公共事業関係費</b>	<b>6,085,752,000</b>	<b>8.9</b>	<b>6,082,750,000</b>	<b>9.0</b>	<b>3,002,000</b>		<b>0.0</b>	
治山治水対策事業費	962,738,000	1.4	954,832,000	1.4	7,906,000		0.8	
道路整備事業費	1,672,077,000	2.5	1,671,492,000	2.5	585,000		0.0	
港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	0.6	403,734,000	0.6	9,846,000		2.4	
住宅都市環境整備事業費	730,158,000	1.1	730,304,000	1.1	△ 146,000	△	0.0	
公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	0.3	196,806,000	0.3	25,474,000		12.9	
農林水産基盤整備事業費	608,044,000	0.9	607,968,000	0.9	76,000		0.0	
社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	2.0	1,377,105,000	2.0	△ 42,740,000	△	3.1	
推進費等	82,838,000	0.1	62,338,000	0.1	20,500,000		32.9	
災害復旧等事業費	59,672,000	0.1	78,171,000	0.1	△ 18,499,000	△	23.7	
<b>経済協力費</b>	<b>505,018,304</b>	<b>0.7</b>	<b>504,106,097</b>	<b>0.7</b>	<b>912,207</b>		<b>0.2</b>	
中小企業対策費	169,461,468	0.2	169,316,048	0.2	145,420		0.1	
エネルギー対策費	811,103,878	1.2	832,920,713	1.2	△ 21,816,835	△	2.6	
食料安定供給関係費	1,260,866,065	1.9	1,261,795,735	1.9	△ 929,670	△	0.1	

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
その他の事項経費	5,854,297,900	8.6	5,740,274,916	8.5	114,022,984	2.0
皇室費	11,371,993	0.0	10,141,535	0.0	1,230,458	12.1
国会	130,442,875	0.2	128,887,134	0.2	1,555,741	1.2
裁判所	335,192,439	0.5	330,979,009	0.5	4,213,430	1.3
会計検査院	16,342,468	0.0	16,282,621	0.0	59,847	0.4
内閣	118,996,831	0.2	108,735,345	0.2	10,261,486	9.4
内閣府	760,581,324	1.1	664,761,863	1.0	95,819,461	14.4
デジタル庁	475,249,835	0.7	496,407,038	0.7	△ 21,157,203	△ 4.3
総務省	383,721,973	0.6	281,329,569	0.4	102,392,404	36.4
法務省	743,637,952	1.1	740,479,227	1.1	3,158,725	0.4
外務省	359,804,001	0.5	341,095,084	0.5	18,708,917	5.5
財務省	959,988,957	1.4	1,045,631,447	1.5	△ 85,642,490	△ 8.2
文部科学省	212,031,934	0.3	212,778,785	0.3	△ 746,851	△ 0.4
厚生労働省	231,754,444	0.3	234,953,695	0.3	△ 3,199,251	△ 1.4
農林水産省	216,637,076	0.3	213,577,864	0.3	3,059,212	1.4
経済産業省	123,400,562	0.2	123,377,034	0.2	23,528	0.0
国土交通省	692,974,750	1.0	706,030,848	1.0	△ 13,056,098	△ 1.8
環境省	82,168,486	0.1	84,826,818	0.1	△ 2,658,332	△ 3.1
原油価格・物価高騰 対策及び賃上げ促進 環境整備対応予備費 予備費	—	—	1,000,000,000	1.5	△ 1,000,000,000	皆減
予備費	739,482,688	1.1	1,000,000,000	1.5	△ 260,517,312	△ 26.1
合 計	68,107,131,734	100.0	67,776,358,116	100.0	330,773,618	0.5

(注) 1 令和6年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 「一般歳出」は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額である。

## 15 主要経済指標（令和7年度政府経済見通し）

項 目	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和6年度	令和7年度
	<small>名目・兆円</small>	<small>名目・兆円程度</small>	<small>名目・兆円程度</small>	<small>%程度</small>	<small>%程度</small>
国内総生産 (同・実質)	595.2	612.7	629.3	2.9	2.7
民間最終消費支出	—	—	—	0.4	1.2
民間住宅	323.1	333.0	343.6	3.1	3.2
民間企業設備	22.2	22.6	22.8	1.5	1.1
民間在庫変動	101.8	107.0	111.1	5.1	3.8
政府支出	0.6	0.7	0.5	( 0.0 )	( △ 0.0 )
政府最終消費支出	152.9	157.3	159.2	2.9	1.2
公的固定資本形成	122.5	125.8	127.6	2.7	1.4
財貨・サービスの輸出	30.4	31.5	31.6	3.8	0.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	132.2	140.0	146.5	5.9	4.7
	137.7	148.0	154.5	7.4	4.4
	<small>万人</small>	<small>万人程度</small>	<small>万人程度</small>	<small>%程度</small>	<small>%程度</small>
(労働・雇用)					
労働力人口	6,934	6,955	6,958	0.3	0.1
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.3	0.1
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.5	0.1
完全失業率	<small>%</small> 2.6	<small>%程度</small> 2.5	<small>%程度</small> 2.4	—	—
(生産)	<small>%</small>	<small>%程度</small>	<small>%程度</small>		
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.9	△ 1.0	2.4	—	—
(物価)	<small>%</small>	<small>%程度</small>	<small>%程度</small>		
国内企業物価指数・変化率	2.4	2.8	1.6	—	—
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0	—	—
GDPデフレーター・変化率	4.2	2.5	1.5	—	—
(国際収支)	<small>兆円</small>	<small>兆円程度</small>	<small>兆円程度</small>	<small>%程度</small>	<small>%程度</small>
貿易・サービス収支	△ 6.3	△ 6.6	△ 6.4	—	—
貿易収支	△ 3.7	△ 4.6	△ 4.1	—	—
輸出	101.9	106.7	112.3	4.6	5.3
輸入	105.7	110.8	116.4	4.8	5.0
経常収支	26.6	30.9	31.0	—	—

(注) 1 「民間在庫変動」の( )内は国内総生産に対する寄与度である。

2 消費者物価指数は総合である。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された7年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(出典「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、「令和7年度予算及び財政投融资計画の説明」)

## 令和7年度予算概要

---

令和7年4月発行

編集・発行 東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5388-2669

---